

令和 7 (2025) 年度

農 政 部 主 要 事 業 概 要

－ 成長産業として持続的に発展する農業・栃木 －



栃 木 県

目 次

I 令和 7（2025）年度県農政の基本方針と重要施策等

1 県農政の基本方針	1
2 重点戦略	4
3 T P P 等対策関連事業	6

II 令和 7（2025）年度当初予算

1 部局別集計表（一般会計）	9
2 農政部 課別集計表	11

III 各課の事業執行方針と主要事業

1 農 政 課	14
2 農村振興課	26
3 経済流通課	40
4 経営技術課	50
5 生産振興課	66
6 畜産振興課	82
7 農地整備課	94

参考資料

1 令和 7（2025）年度の主な新規取組内容	111
2 令和 7（2025）年度公共事業一覧表	115
3 農政部機構図	116
4 令和 7（2025）年度栃木県予算の概要（一般会計当初予算）	117

I 令和 7 (2025) 年度県農政の基本方針と重要施策等 ——

1 県農政の基本方針

農業者の減少に加え、世界的な食料需給の不安定化、資材等価格高騰など農業を取り巻く情勢が大きく変化する中、本県農業を成長産業として持続的に発展させるため、「とちぎ農業未来創生プラン」の総仕上げに向け、3つの重点戦略を柱に各種施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも的確に対応していく。

具体的には、担い手の確保や本県農業の牽引役となる農業者の経営力強化に取り組むとともに、地域農業を維持していく「とちぎ広域営農システム」の構築等を推進していく。

また、農業の収益力を高めるため、収益性の高い園芸作物の生産拡大や、高品質・高収量・高効率を実現するスマート農業の導入の加速化を図るほか、需要に応じた米づくりや、耕畜連携による自給飼料の増産等に取り組んでいく。

さらに、「栃木＝新鮮」イメージの定着に向けた取組の推進や県産農産物全体のブランド力強化をはじめ、主産県と連携したいちごの消費拡大運動や、県産牛乳・牛肉の消費拡大に取り組むとともに、新たな販路の開拓等による輸出拡大を推進していく。

併せて、農村の活性化に向け、インバウンド需要の取り込み等による稼ぐ力の強化や、特色ある農産物の創出などに取り組んでいく。

これらに加え、環境負荷の低減と収益性向上の両立を図る「とちぎグリーン農業」を推進するとともに、気候変動への適応策の推進、特定家畜伝染病対策などにも的確に対応していく。

○ 「とちぎ農業未来創生プラン」の重点戦略

【戦略1】明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつながる農業を展開する。

【戦略2】強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図る。

【戦略3】呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進める。

プランの趣旨

「とちぎ農業未来創生プラン」は、10年後(令和12(2030)年)を展望した本県農政の基本指針であり、農業・農村振興の基本的な方向性とその実現に向けた重点的な取組を明らかにしています。

この計画に基づき、農業者をはじめ、市町、農業団体等と連携・協力しながら、それぞれの役割分担のもと、本県農業・農村を振興していきます。

期間

このプランは、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間を計画期間とします。

プランの基本構成

I 農業・農村をめぐる情勢

- | | |
|-----------------|---------|
| 1 本県農業・農村の現状と課題 | 2 時代の潮流 |
| 3 全国における本県農業の位置 | 4 農業の価値 |

II 本県農業・農村の将来像

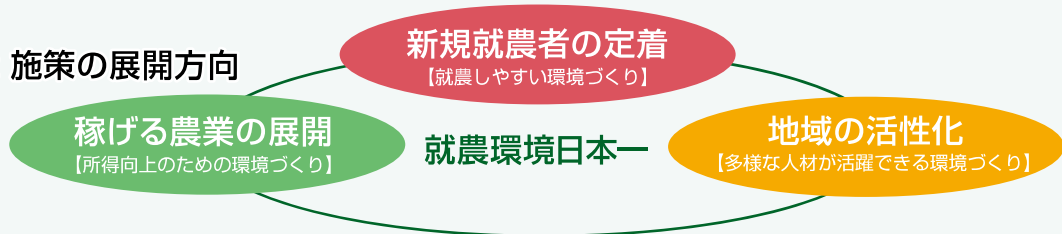
本県農業・農村の潜在力を最大限に生かした稼げる農業が展開され、子どもたちが夢を抱き、人々が集い、未来につながる農業・農村が実現

III 農政の基本方針

1 基本目標

『成長産業として持続的に発展する農業・栃木』

2 施策の展開方向



3 基本施策

〈人材の確保・育成〉 〈生産力の向上〉 〈販売・PR力の強化〉
〈消費拡大・安全対策の強化〉 〈農業生産環境の向上〉 〈農村の振興〉

IV 重点戦略

戦略1 明日へつなぐ

- (1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり
- (2) 意欲ある人材の参入促進

戦略2 強みを伸ばす

- (1) 新たな施設園芸の展開
- (2) 稼げる水田農業の実現
- (3) 栃木の畜産力強化に向けた展開
- (4) “選ばれる栃木の農産物”の実現
- (5) 次代を見据えた研究開発の推進

戦略3 呼び込み・拓く

- (1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化
- (2) 安全・安心な栃木の農村づくり

V 地域計画

河内地域

宇都宮市・上三川町

上都賀地域

鹿沼市・日光市

芳賀地域

真岡市・益子町・茂木町
市貝町・芳賀町

下都賀地域

栃木市・小山市・下野市
壬生町・野木町

塩谷南那須地域

矢板市・さくら市

那須烏山市・塩谷町

高根沢町・那珂川町

那須地域

大田原市・那須塩原市
那須町

安足地域

足利市・佐野市

○「とちぎ農業未来創生プラン」における施策の展開



2 重点戦略

【戦略1】明日へつなぐ

(1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

高齢化などにより農家が減少する中、地域農業を持続的に支えていくため、担い手への一層の農地集積や、広域的に営農を展開する法人等の新たな担い手の育成を進めるとともに、地域住民をはじめ地域の力を結集した農業の仕組みづくりを進める。

・とちぎ広域営農システム構築事業費 8,750 千円（経営技術課）

(2) 意欲ある人材の参入促進

産地が主体となって新規参入者を受け入れる新たな体制づくりを進めるとともに、農業を学ぶ機会の充実を図り、栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進める。

・ユニバーサル農業総合推進事業費【一部新規】 4,983 千円（農政課）
 ・農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費 24,944 〃（経営技術課）
 ・意欲ある新規就農者の確保育成事業費 49,950 〃（ 〃 ）
 ・農業人材力育成総合対策事業費【一部新規】 688,364 〃（ 〃 ）
 ・担い手経営力強化キャリアアップ支援事業費【新規】 15,680 〃（ 〃 ）

【戦略2】強みを伸ばす

(1) 新たな施設園芸の展開

先端技術を活用した生産システムや本県オリジナルの高収益生産モデルの開発・普及に取り組み、施設園芸の収量や品質の飛躍的な向上を図る。

・「いちご王国・栃木」戦略推進事業費【一部新規】 80,244 千円（生産振興課）
 ・「園芸大国とちぎ」推進事業費【一部新規】 128,487 〃（ 〃 ）
 ・競争力強化生産総合対策費（いちご・施設園芸分） 574,050 〃（ 〃 ）

(2) 稼げる水田農業の実現

水田を活用した競争力の高い大規模園芸産地の育成を進めるとともに、先端技術の導入や団地化を進め、省力的で効率的な稲・麦・大豆の生産体制を確立する。

・栃木の米づくりプロジェクト推進事業費【一部新規】 159,978 千円（生産振興課）
 ・土地利用型園芸スケールアップ事業費 73,186 〃（ 〃 ）
 ・水田所得確保支援事業費 13,816 〃（ 〃 ）
 ・競争力強化生産総合対策費（露地野菜分） 277,500 〃（ 〃 ）
 ・競争力強化生産総合対策費（稲麦大豆分） 508,000 〃（ 〃 ）

(3) 栃木の畜産力強化に向けた展開

本県畜産の産出額拡大を目指し、担い手の確保と経営形態の多様化を図るとともに、AI・IoTの活用や家畜の伝染性疾病対策等の推進による生産性やブランド力の向上に取り組み、経営力及び生産・販売力を高める。

・とちぎの畜産ブランド確立推進事業費【一部新規】 9,000 千円（畜産振興課）
 ・持続的畜産経営推進事業費【一部新規】 16,257 〃（ 〃 ）
 ・畜産情報活用推進事業費【一部新規】 2,322 〃（ 〃 ）
 ・特定家畜伝染病対策費【一部新規】 547,513 〃（ 〃 ）
 ・家畜生産振興対策事業費 11,910 〃（ 〃 ）

(4) “選ばれる栃木の農産物”の実現

「いちご王国・栃木」を最大限に生かしてブランド発信力を強化するとともに、オリジナル品種のブランド価値の深化を図り、国内外で「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指す。

・「いちご王国・栃木」定着促進事業費【一部新規】 38,033 千円（経済流通課）
 ・栃木の農産物ブランド戦略推進事業費【新規】 13,196 〃（ 〃 ）
 ・栃木の農産物イメージアップ事業費【一部新規】 18,132 〃（ 〃 ）
 ・とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 100,251 〃（ 〃 ）
 ・日本のいちご消費拡大プロジェクト事業費【新規】 4,700 〃（生産振興課）
 ・花普及促進事業費 12,483 〃（ 〃 ）

(5) 次代を見据えた研究開発の推進

本県農業の顔となるオリジナル品種や生産性の高い新技術の開発を進めるとともに、気候変動やSDGsなど環境の変化や時代のニーズに適応した農業技術の開発・普及により、本県農業のイノベーションを進める。

- ・とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費【一部新規】

127,629 千円

(農政課、農村振興課、経営技術課、生産振興課、畜産振興課、農地整備課)

- ・農業気候変動対策強化事業費

12,507 〃 (農政課)

【戦略3】呼び込み・拓く

(1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化

農村資源を活用した都市住民等の交流人口の拡大、将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大に向けた取組を推進するとともに、農村地域の将来を担う多様な人材の定着を促進し、農村への新しい人の流れの創出による農村地域の活性化を図る。

- ・とちぎの農村稼ぐ力強化事業費【一部新規】

36,749 千円(農村振興課)

- ・とちぎ農ある暮らし推進事業費【一部新規】

4,600 〃 (〃)

- ・都市農村交流施設活性化支援事業費

9,526 〃 (〃)

- ・農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費

9,590 〃 (〃)

(2) 安全・安心な栃木の農村づくり

良好な営農条件を備えた農地や農業水利施設の機能を将来にわたって発揮していくため、農村地域の防災・減災力の強化を図るとともに、安全性に配慮した人にやさしい基盤の整備やデジタル技術の導入を推進し、住みよい農村環境づくりを進める。

- ・鳥獣から農作物を守る対策事業費

126,473 千円

(農村振興課・経営技術課)

- ・農村防災力強化事業費

2,223 〃 (農地整備課)

- ・公共事業費

8,807,236 〃

(農村振興課・畜産振興課・農地整備課)

＜分野横断の取組や新たな課題等への対応＞

農業を取り巻く新たな情勢変化へ対応するため、スマート農業・農業DXの導入の加速化、環境負荷の低減やカーボンニュートラルの推進に取り組むとともに、食と農業の持続性確保に向けた県民の理解醸成を図るほか、農業生産基盤の整備と維持保全や、物価高騰対策に着実に取り組んでいく。

(1) スマート農業・農業DXの導入の加速化

- ・とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費【一部新規】(再掲)

127,629 千円

(農政課、農村振興課、経営技術課、生産振興課、畜産振興課、農地整備課)

(2) 環境負荷低減やカーボンニュートラルの推進

- ・とちぎグリーン農業推進事業費【一部新規】

262,209 〃 (経営技術課)

(3) 食と農業への理解促進

- ・食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費

18,101 〃 (農政課)

(4) 農業生産基盤の整備と維持保全

- ・公共事業費(再掲)

8,807,236 〃

(農村振興課・畜産振興課・農地整備課)

- ・農業水利施設管理適切化推進事業費【新規】

2,000 〃 (農地整備課)

(5) 物価高騰対策

- ・食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費(再掲)

18,101 〃 (農政課)

- ・持続的畜産経営推進事業費【一部新規】(再掲)

16,257 〃 (畜産振興課)

3 T P P 等対策関連事業

T P P 11 や日米貿易協定等の国際協定発効に伴う輸入農産物の増加が本県農業に及ぼす影響を最小限に抑えるため、農業の競争力強化に向けた生産性向上や輸出拡大などを促進する、次の対策を講じる。

(1) 令和 7 (2025) 年度予算

① 新たな施設園芸の展開

・「いちご王国・とちぎ」戦略推進事業費【一部新規】	80,244	千円	(生産振興課)
・園芸大国とちぎ推進事業費【一部新規】	128,487	〃	(〃)
・競争力強化生産総合対策費 (TPP 等対策関連)	1,359,000	〃	(〃)
強い農業づくり総合支援事業費	800,000	〃	(〃)
産地生産基盤パワーアップ事業費	559,000	〃	(〃)

② 稼げる水田農業の実現

・土地利用型園芸スケールアップ事業費	73,186	千円	(生産振興課)
・栃木の米づくりプロジェクト推進事業費【一部新規】	159,978	〃	(〃)
・県単公共事業費	247,420	〃	(農地整備課)
・農業農村整備事業計画調査費	167,920	〃	(〃)

③ 栃木の畜産力強化に向けた展開

・畜産競争力強化対策事業費	635,000	千円	(畜産振興課)
・とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	9,000	〃	(〃)

④ “選ばれる栃木の農産物”の実現

・とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費【一部新規】	75,114	千円	(経済流通課)
栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費【一部新規】	31,328	〃	(〃)
「いちご王国・栃木」定着促進事業費【一部新規】	38,033	〃	(〃)
県産農産物パートナーシップ構築推進事業費	5,753	〃	(〃)
・とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費	100,251	〃	(〃)

⑤ 次代を見据えた研究開発の推進

・とちぎの農業 D X 実践事業費	15,593	千円	(農政課)
-------------------	--------	----	-------

(2) 令和 6 (2024) 年度補正予算 (国経済対策に呼応した繰越予算)

① 稼げる水田農業の実現

・農地整備事業費

2, 579, 000 千円 (農地整備課)

(3) T P P 等対策関連事業予算合計

令和 7 (2025) 年度当初予算 2, 950, 942 千円

令和 6 (2024) 年度補正予算 1, 164, 000 ”

合 計 4, 114, 942 ”

Ⅱ 令和7(2025)年度当初予算

1 部局別集計表（一般会計）

部 局 名	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	B の 財	
			国庫支出金	特定収入
1 総合政策部	6,658,178	7,277,798	1,455,732	1,928,200
2 経営管理部	242,298,525	251,189,399	5,203,492	2,150,146
3 生活文化 スポーツ部	10,666,865	11,592,242	1,978,182	3,059,727
4 保健福祉部	179,900,470	175,014,201	15,302,175	20,298,574
5 環境森林部	16,852,864	17,086,706	3,815,994	3,837,937
6 産業労働観光部	154,748,298	129,846,060	1,722,251	118,116,268
7 農政部	26,606,608	26,648,658	11,223,770	3,382,872
8 県土整備部	83,186,615	81,054,621	21,601,836	5,547,225
9 危機管理防災局	1,694,336	3,408,919	6,370	394,160
10 会計局	980,557	1,025,808		61,876
11 企業局	84,847	85,656		85,656
12 議会事務局	1,468,111	1,571,267		2,106
13 人事委員会事務局	151,729	159,288		260
14 監査委員事務局	178,151	183,133		57
15 労働委員会事務局	105,192	109,141		27
16 教育委員会事務局	160,791,968	170,090,822	32,575,838	9,922,465
17 警察本部	46,426,686	47,856,281	754,383	3,105,301
合 計	932,800,000	924,200,000	95,640,023	171,892,857

(単位：千円、%)

源 内 訳		比 較 B - A	前年比 B / A	構成比
地方債	一般財源			
	3, 893, 866	619, 620	109. 3	0. 8
4, 417, 000	239, 418, 761	8, 890, 874	103. 7	27. 2
1, 030, 000	5, 524, 333	925, 377	108. 7	1. 3
1, 148, 000	138, 265, 452	▲ 4, 886, 269	97. 3	18. 9
2, 811, 000	6, 621, 775	233, 842	101. 4	1. 8
26, 000	9, 981, 541	▲ 24, 902, 238	83. 9	14. 0
1, 679, 000	10, 363, 016	42, 050	100. 2	2. 9
39, 753, 000	14, 152, 560	▲ 2, 131, 994	97. 4	8. 8
1, 574, 000	1, 434, 389	1, 714, 583	201. 2	0. 4
164, 000	799, 932	45, 251	104. 6	0. 1
		809	101. 0	0. 0
	1, 569, 161	103, 156	107. 0	0. 2
	159, 028	7, 559	105. 0	0. 0
	183, 076	4, 982	102. 8	0. 0
	109, 114	3, 949	103. 8	0. 0
4, 720, 000	122, 872, 519	9, 298, 854	105. 8	18. 4
1, 878, 000	42, 118, 597	1, 429, 595	103. 1	5. 2
59, 200, 000	597, 467, 120	▲ 8, 600, 000	99. 1	100. 0

2 農政部 課別集計表

課 名 等	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	B の 財			
			国庫支出金	分担金及び 金 担 負	使用料及び 手 数 料	財 産 収 入
1 農 政 課	1,979,439	1,940,105	531,989	267		183
2 農 村 振 興 課	4,153,014	4,166,760	1,999,748	24,359	2,362	6,207
3 経 済 流 通 課	535,929	534,041	98,049	62	571	
4 経 営 技 術 課	5,070,383	5,190,145	1,744,692	505	26,225	121,707
5 生 産 振 興 課	3,496,103	3,113,201	1,816,163	10	1,073	221
6 畜 産 振 興 課	3,031,776	3,485,721	1,021,692	255	128,942	145,847
7 農 地 整 備 課	8,339,964	8,218,685	4,011,437	1,051,859		52
一 般 会 計 計	26,606,608	26,648,658	11,223,770	1,077,317	159,173	274,217
就農支援資金貸付 事業特別会計	61,660	30,030			貸付金収入 13,387	預金利子 2
農 政 部 計	26,668,268	26,678,688				

(単位：千円、%)

源 内 訳					比 較 B - A	前年比 B / A
寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	地 方 債	一 般 財 源		
	8,782			1,398,884	▲ 39,334	98.0
	19,862	114,116	79,000	1,921,106	13,746	100.3
	9,525	826		425,008	▲ 1,888	99.6
	31,000	106,728	91,000	3,068,288	119,762	102.4
		559,508		736,226	▲ 382,902	89.0
	8,000	754,607	8,000	1,418,378	453,945	115.0
		259,211	1,501,000	1,395,126	▲ 121,279	98.5
	77,169	1,794,996	1,679,000	10,363,016	42,050	100.2
繰越金 15,467	業務勘定繰入金	雑入 352	地方債	一般会計繰入金 822	▲ 31,630	48.7
					10,420	100.0

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

農 政 課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」の総仕上げに向けて、新たな課題にも的確に対応しつつ、3つの重点戦略を中心とした各種施策を着実に推進するため、スマート農業・農業DXの導入の加速化、気候変動への農業の対応力強化、食と農業の持続性確保に向けた県民の理解促進や地産地消の拡大とともに、新たな課題等にも対応した次期プランの策定に取り組む。

1 スマート農業・農業DXの推進

本県農業の更なる生産性向上や経営力の強化に向けて、スマート農業・農業DXの導入を加速化していくため、推進拠点の整備や研究開発・実証、機器導入等に向けた支援などの事業をパッケージ化し、一体的な推進を図る。

2 気候変動への対応力強化

夏季の高温など気候変動への対応力を高めるため、地域における未然防止対策に向けた体制強化や技術実証を推進するとともに、気候変動に対応した新品種・新技術の開発等に取り組む。

3 食と農業の持続性確保に係る県民の理解促進

食と農業の持続性を確保するため、農産物の生産から消費に係る情報発信等により県民参加型運動を展開していくほか、地産地消の拡大に向けた展示商談会並びに県民向けフェアを開催するとともに、地域農産物のPR等を支援する。

4 食育の推進

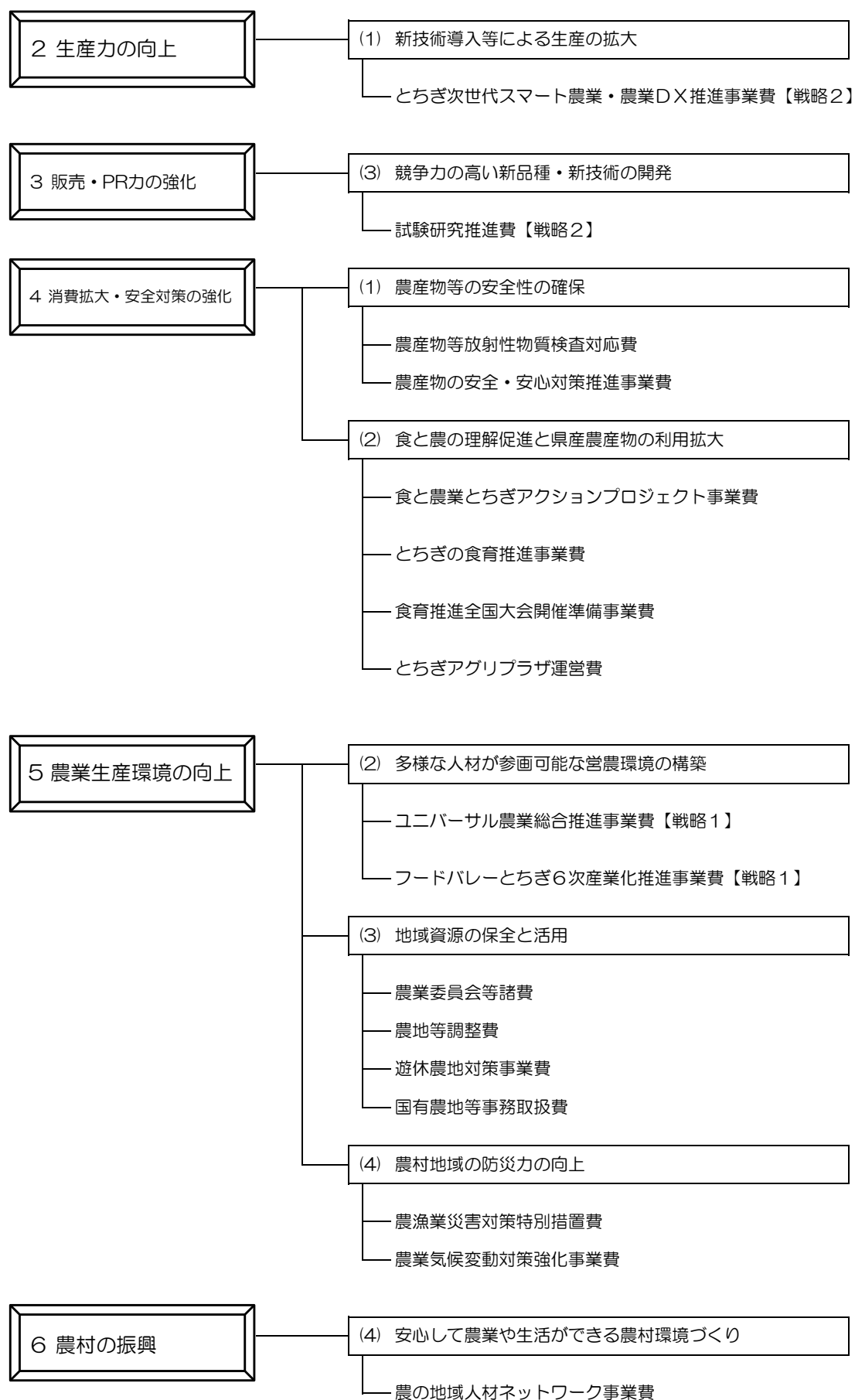
時代の変化に対応した食育や食と農業の重要性への理解促進を図るため、とちぎ食育応援団やスポーツ選手等による親しみやすい食育を進め、市町・関係団体と一体となった啓発運動を展開するとともに、令和8年度に開催予定の第21回食育推進全国大会の準備に取り組む。

5 ユニバーサル農業の推進

農福連携をはじめ地域の多様な人材が活躍できるユニバーサル農業を推進するため、農業者と福祉関係者等の連携を円滑に行う体制づくりや農業現場で助言指導を行う人材の育成、作業環境の整備や販売促進等を目指す取組等を支援する。

6 優良農地の確保及び農地の有効利用の促進並びに市町農業委員会の支援

農業振興地域制度、農地転用許可制度を適切に運用し、優良農地の確保を図るとともに、遊休農地解消の取組を推進する。また、栃木県農業委員会ネットワーク機構と連携し、市町農業委員会が行う農地等利用の最適化の推進を支援する。



主要事業の概要

農政課

【令和7(2025)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 農政企画調査費 [継続] 予算額 4,485 国庫 特定 一財 4,485	「とちぎ農業未来創生プラン」に掲げた各種施策を着実に推進するため、農業施策全般の総合調整や重点的かつ戦略的な施策の展開を図るとともに、農政審議会等を開催し、次期農業振興計画を策定する。 (1) 農政企画調査諸費 4,177 ① 地域農政懇談会開催費 219 農業者や農業関係機関・団体等から農政に関する意見等を聴取する地域農政懇談会の開催 ② 栃木県農政審議会運営費 933 次期農業振興計画の策定に向けた審議会の開催 ③ 農業振興計画作成費 3,025 県民等の意識や意見を把握するための調査及び計画の製本 (2) 時代を拓くとちぎの農業確立推進事業費 308 農業をめぐる情勢変化に対応し、強い農業を確立するため、農業者や農業団体の代表者等を対象に、現状や課題等を共有し、具体的な対策を検討するトップセミナー等を開催
2 とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費 [一部新規] 予算額 25,336 国庫 12,667 特定 一財 12,669	更なる生産性の向上や経営力の強化に向けて、スマート農業の導入を加速化させるため、「とちぎ次世代スマート農業推進センター（仮称）」の設置に向けた調査等に取り組むとともに、栽培体系に合ったスマート農業機器の改良・実証等や農業DXに向けた農業団体等の取組を支援する。 (1) とちぎ次世代スマート農業推進センター設置準備事業費 [新規] 9,743 ① センター設置体制検討事業費（一部、委託） とちぎ次世代スマート農業推進センター（仮称）の設置に向けた推進会議の開催、先進地事例調査 等 ② センター設置準備事業費（委託） とちぎ次世代スマート農業推進センター（仮称）の設置に必要な測量、実施設計等の準備の実施 (2) ひろがるとちぎのスマート農業推進事業費[継続]（補助） 14,300 ① 栽培体系に応じたスマート機器の改良及び実証 ・事業主体：農業者、生産者組織、農業者団体、農機メーカー等からなる協議会等 ・補助対象：既存のスマート農業機器の改良費、現場実証に係る機器リース料、検討会の開催費 等 ・補助率：1/2 ② スマート農業機器の普及 ・事業主体：生産者組織、農業団体 等 ・補助対象：本事業により改良したスマート農業機器の導入費 等 ・補助率：4/10

事業名	事業の概要
	(3) 地域の拠点を核とした農業DX推進事業費 [継続] 1,293 ① 県域での農業DXシンポジウムの開催 ・開催内容：農業DXに関する優良事例や関連技術の展示・実演を通じた理解促進 ・対象者：農業者、農業団体、機器メーカー、教育機関、市町 等 ② 地域の拠点を核とした農業DXの推進 (補助) ・実施主体：農業団体、道の駅、直売所等 ・補助対象：地域の農業DX推進に向けた計画づくりや事例調査に係る経費、講習会開催費 等 ・補助率：1/2
3 試験研究推進費 [継続] 予算額 982 〔国庫 91〕 〔特定 891〕 〔一財〕	生産現場のニーズを捉えた試験研究を推進するため、現地試験や先進事例の調査に取り組むとともに、民間企業・大学等とのネットワーク形成を促進する。 (1) 現場課題解決型試験研究促進費 800 生産現場と連携した研究や先進事例等の調査の実施 (2) 産学官広域ネットワーク形成事業費 182 農業フェア等への出展による民間企業・大学等とのネットワーク形成
4 農業委員会等諸費 [継続] 予算額 465,390 〔国庫 434,291〕 〔特定 31,099〕 〔一財〕	市町農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営並びに農地利用関係の調整の円滑化に資する活動等に対して助成する。 (1) 農業委員会助成費 405,406 ① 農業委員会交付金 (補助) 113,102 ・事業主体：農業委員会 ・交付対象：農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、職員給与、農地等の利用関係に関する調査・資料作成 ・実施予定数：県内全市町 ・補助率：定額 ② 農地利用最適化交付金 (補助) 261,559 ・事業主体：農業委員会 ・交付対象：農地利用の最適化に向けた活動及び成果に関する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、農業委員会事務局の事務費 等 ・実施予定数：県内全市町 ・補助率：定額 ③ 機構集積支援事業費交付金 (補助) 30,745 ・事業主体：農業委員会 ・補助対象：農地中間管理機構による農地の集積・集約化を支援する業務に要する旅費、事務費 等 ・実施予定数：県内全市町 ・補助率：定額

事業名	事業の概要
	(2) 農業委員会ネットワーク機構助成費 59,984 ① 農業委員会ネットワーク機構業務費 (補助) 44,037 ・事業主体：栃木県農業委員会ネットワーク機構 ・補助対象：農業委員会ネットワーク機構が行う業務に要する役員の報酬、職員給与、事務費等 ・補助率：10/10 ② 機構集積支援事業費 (補助) 15,947 ・事業主体：栃木県農業委員会ネットワーク機構 ・補助対象：機構集積支援事業を行う農業委員会を支援する業務に要する事務費等 ・補助率：定額
5 農漁業災害対策特別措置費 [継続] 予算額 20,654 国庫 特定 一財 20,654	気象災害により被害を受けた農漁業者に対し、農作物等の生産を維持増進するための助成措置及び経営の安定に必要な資金の融通措置を講じ、農漁業の維持及び経営の安定を図る。 (1) 病虫害防除用農薬購入費等補助金 (補助) 20,000 ・事業主体：市町 ・補助対象：病虫害防除用農薬購入費、樹勢回復用肥料購入費等 ・補助率：市町が補助する農業者等への補助額の1/2 (2) 災害経営資金等利子補給費補助金 (補助) 654 ・事業主体：市町 ・補助対象：気象災害により被害を受けた農漁業者の経営安定や施設復旧に必要な資金の利子補給 ・補助率：市町が補助する利子補給額の1/2
6 農業気候変動対策強化事業費 [一部新規] 予算額 12,507 国庫 特定 一財 6,254	気候変動に伴い増加している農業気象災害や農作物等への被害を最小限に抑えるため、地域における未然防止対策を着実に実施するための体制強化や、新品種・新技術の開発等に取り組む。 (1) 未然防止体制強化推進事業費 2,357 ① 県対策協議会推進費 477 農業気象災害や気候変動に伴う農業被害への対応力強化に向けた県対策協議会の開催等 構成員：農業団体、専門家、気象台、県等 実施内容：対策セミナーの開催 LINEを活用した技術対策情報の発信等 ② 地域対策協議会推進費 1,880 地域の実情に応じた未然防止対策を推進する地域対策協議会の開催等 構成員：農業者、農業協同組合、市町、農業振興事務所等 実施内容：地域の実情に応じた対策の検討・推進 未然防止のための対策の実証等 (2) 気候変動研究開発創造事業費 [新規] 10,150 産学官連携による気候変動に対応した新品種・新技術の開発

事業名	事業の概要
7 とちぎの食育推進事業費 [継続] 予算額 10,411 〔国庫 8,201〕 〔特定 2,210〕 〔一財〕	県民一人ひとりが、生涯にわたり楽しく健全な食生活を実践できるよう、食育推進体制の強化と消費者への理解促進を図る。 (1) 豊かな食と農の理解促進事業費 263 市町や食育関係機関、団体等が連携・協力し、食育を総合的に推進するための研修会や会議の開催 等 (2) 「とちぎ食育応援団」活用促進事業費 (委託) 1,337 食育出前講座や家庭実践講座の開催、食育関連イベント等へのとちぎ食育応援団の派遣 等 (3) 地域で取り組む食育活動支援事業費 (補助) 6,000 ・事業主体：市町等 ・補助対象：食文化の継承や農業体験機会の提供、環境に優しい農業への理解促進、和食給食の普及、共食の場の提供など、食や農業への理解を深めるために地域で取り組む食育活動 ・補助率：1/2 (4) 食べて元気に食育実践事業費 (委託) 2,811 スポーツに興味のある親子を対象に食育キャプテンを活用したスポーツと食を関連づけた食育活動を実施する。
8 とちぎアグリプラザ運営費 [継続] 予算額 7,006 〔国庫 183〕 〔特定 6,823〕 〔一財〕	とちぎアグリプラザ内の食と農の交流室等の管理運営に対して助成する。 管理主体：(公財)栃木県農業振興公社 7,006
9 食育推進全国大会開催準備事業費 [新規] 予算額 5,250 〔国庫 5,250〕 〔特定〕 〔一財〕	令和8(2026)年度の第21回食育推進全国大会の開催に向けたイベント等の企画調整、広報等の準備。第20回食育推進全国大会への参加。 食育推進全国大会開催準備 (一部委託) 5,250

事業名	事業の概要
10 ユニバーサル農業総合推進事業費 [一部新規] 予算額 4,983 [国庫 2,292 特定 1,582 一財 1,109]	農福連携をはじめ地域の多様な人材が活躍できるユニバーサル農業を推進する。 (1) ユニバーサル農業研究事業費 78 福祉をはじめ、多様な人材が活躍できる農福連携の推進方策等を検討 (2) ユニバーサル農業総合強化事業費 (委託) 2,373 農業分野への障害者就労を促進するために、農業者と福祉関係者のマッチング(農作業受委託)の拡大を図る。 ・実施内容：農福マッチング体制の整備、実践地見学 等 (3) ユニバーサル農業発展支援事業費 (補助) 1,166 ・事業主体：農業者等で組織する団体 ・補助対象：農業と福祉等の連携発展に向けた検討会、生産環境の整備、農福連携商品の開発・PR ・補助率：1/2 (4) 農福連携広がり創出事業費 [新規] 1,366 ① 農福連携専門人材育成事業費 1,035 農福連携の現場で助言指導を行える人材(農福連携技術支援者)を育成・確保する。 ・実施内容：国のカリキュラムに基づいた育成講座の開催 ② 農福連携認知度向上事業 331 ア 研修会の開催 ノウフク JAS 取得に向けた研修会の開催 イ ノウフク JAS の認証取得経費を助成 (補助) ・事業主体：農業経営体、就労系障害福祉サービス事業所等 ・補助対象：ノウフク JAS 認証取得にかかる経費 ・補助率：1/2
11 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 [継続] 予算額 14,044 [国庫 14,044 特定 一財]	6次産業化等や新ビジネスの創出を段階的に実践・発展できるよう、専門家派遣や研修会の開催による商品開発、販路開拓等の経営発展・強化に向けた各種支援を行う。 とちぎ農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業費 (委託) 14,044 ・委託先：(公財)栃木県農業振興公社等 ・委託内容：サポートセンターの設置 専門家(アドバイザー)の登録・派遣 人材育成研修会等の開催

事業名	事業の概要
12 農産物等放射性物質 検査対応費 [継続] 予算額 24,692 〔国庫 68〕 〔特定 24,624〕 〔一財〕	県産農産物の安全・安心を確保するため、放射性物質のモニタリング検査を実施し、安全性を確認する。 (1) 検査機器維持費 9,241 分析機器の保守点検や精度維持管理 等 (2) 検査分析補助費 13,597 円滑な検査業務推進のための検査補助員の配置 (3) 検査運営費 1,854 県産農産物の安全性確認のための放射性物質モニタリング検査実施及び検査結果の周知
13 農産物の安全・安心 対策推進事業費 [継続] 予算額 185 〔国庫〕 〔特定 185〕 〔一財〕	安全・安心な県産農産物の流通を推進するとともに、生産・流通関係者を対象とした研修会等を開催する。 (1) 県産農産物安全・安心推進事業費 125 県産農産物の安全・安心対策推進のための普及啓発 (2) 県産農産物の安全・安心調査事業費 60 県産農産物の安全・安心確保のための調査分析
14 農の地域人材ネットワーク 事業費 [継続] 予算額 210 〔国庫〕 〔特定〕 〔一財 210〕	県職員OB・OGを隊員とした「ふるさと活力応援隊」による地域活動の活性化を図る。 ふるさと活動情報発信費 210 SNS等を活用した活動情報の発信
15 遊休農地対策事業費 [継続] 予算額 1,200 〔国庫〕 〔特定〕 〔一財 1,200〕	遊休農地の発生防止及び解消の取組を総合的に支援する。 (1) 遊休農地対策連携推進事業費 0 遊休農地の発生防止や解消に関する連携会議の開催や普及啓発活動の実施 (2) 農地いきいき再生支援事業費（補助） 1,200 ・事業主体：地域耕作放棄地対策協議会等 ・補助対象：遊休農地解消のための再生作業（障害物の除去・整地） 土づくり（深耕・施肥）等 ・実施予定面積：3ha ・補助率：定額 30 千円/10a

事 業 名		事 業 の 概 要	
16 食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費 [一部新規]		食と農業の持続性確保に向けた県民参加型運動を展開するため、農産物の生産から消費に係る情報発信、地産地消を拡大するための展示商談会、フェアを開催するとともに、地域農産物のPR等を支援する。	
予算額 [国庫 特定 一財]	18,101 7,200 10,901	(1) 食と農業県民参加推進事業費 7,101 推進協議会の開催、コンテスト等によるPR素材の作成、県内の食と農業を応援するSNSの発信 等	
		(2) 地産地消拡大事業費 9,000 ア とちぎの食と農 応援・発信事業費 [新規] 8,000 県産農産物等の消費拡大・理解促進を図るための展示商談会やフェアの開催 イ 学校給食における地産地消推進支援事業費 (補助) 1,000 農業高校等と連携した給食メニューづくりや地元直売所からの農産物供給体制づくりの検討など、学校給食における地産地消の取組の支援 ・実施主体：市町、私立小中学校 ・補助率：1/2 ・対象経費：会議開催や給食メニューの試作等に要する経費 等	
		(3) 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 2,000 地域活性化に貢献する地域農産物等を、将来にわたって維持していくために、地域が取り組む認知度向上に向けたPR等への支援 ・事業主体：農業団体 等 ・実施主体：市町 ・補助率：1/2 (県 1/4、市町 1/4、事業主体 1/2) ・対象経費：収穫作業等の農業体験イベント等の開催や商品開発、HP開設などのPRに要する経費 等	
17 農地等調整費 [継続]		非農業的な土地利用との調整を図りつつ、農地転用許可事務を通じて優良農地を確保するとともに、農地に関する実態の把握や紛争の処理等を行う。	
予算額 [国庫 特定 一財]	1,116 1,116	(1) 農地調査事務費 778 農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査処理及び遊休農地等に係る農地中間管理権及び利用権の裁定に関する事務に係る経費 (2) 農地利用関係紛争処理事務費 338 民事 (農事) 調停、訴訟、審査請求弁明書作成調査及び農地等の利用関係の紛争処理に関する事務に係る経費 (3) 農地調整事務費 0 上記 (1) (2) の他、法定受託事務に係る経費	

事業名		事業の概要
18 国有農地等事務取扱費		旧自作農創設特別措置法及び旧農地法に基づいて取得した国有農地の適正な管理及び処分を行う。 (1) 国有財産管理事務費 11,437 国有農地の適正な管理及び貸付 (2) 国有財産売払事務費 3,787 国有農地の非農地売払い (3) 国有財産経理事務費 170 国有農地の貸付に伴う使用料徴収及び債権管理 (4) 農地等売払事務費 2,027 国有農地の農地売払い (5) 国有農地等事務取扱費（会計年度任用職員） 6,673 自作農財産処分等推進員の配置に要する経費
	[継続]	
予算額	24,094	
国庫	24,060	
特定	34	
一財		

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

農村振興課

農村振興課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、国内外からの新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と住みよい農村づくりを進めるため、農村の稼ぐ力の強化、地域資源を活用した農村地域への更なる誘客促進、魅力的な中山間地域づくり、豊かな農村環境の保全・整備、水産業の振興等に重点的に取り組む。

1 農村地域の稼ぐ力の強化

インバウンド需要の増加や田園回帰の動き等の社会情勢の変化を好機にとらえ、農村地域の稼ぐ力を強化するため、豊かな資源を活用した新たなビジネスの創出、国内外への情報発信力の強化による本県農村地域への誘客促進に取り組む。また、農産物直売所の持続的な運営に向け、直売所間のネットワークづくりや人材の育成、新たな事業分野の開拓等の取組を支援する。

2 関係人口の創出・拡大および農ある暮らしの推進

農村における関係人口の創出・拡大に向け、多様な人材が地域と協働して継続的に活動できるよう、「TUNAGU」を核とした情報発信の強化や交流機会の創出、地域団体の育成支援に取り組むとともに、移住・定着に向け、農ある暮らし希望者の呼び込みや受入れ地域の体制整備を支援する。

3 魅力ある中山間地域づくりの推進

魅力ある中山間地域づくりに向け、地域を担う人材を育成するとともに、地域住民が主体となった特産農産物の創出・拡大、地域資源の活用促進や地域外から人を呼び込むための取組を支援する。

4 農村環境の保全・整備

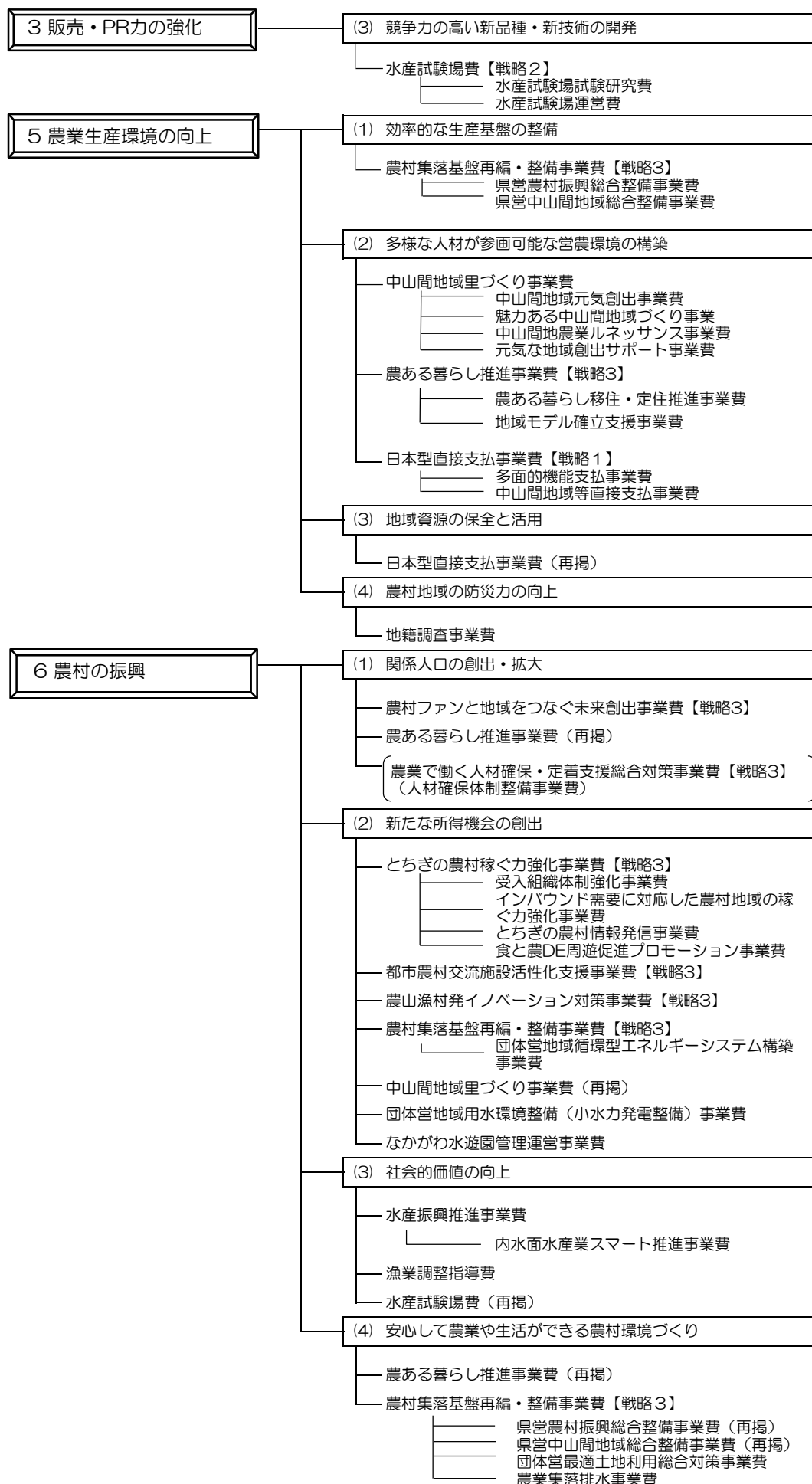
快適で豊かな農村環境づくりに向け、農業者と地域が一体となって取り組む畦畔、水路等の保全管理活動や、中山間地域における農業生産を維持するための活動を支援するとともに、農業生産基盤と生活環境の一体的な整備を推進する。

5 水産資源を活用した地域活性化

豊かな水産資源を活用した地域の活性化に向け、水産資源の増殖や養殖生産の効率化、漁業調整等による漁場の適正管理、外来魚やカワウによる食害防止対策の実施等により、県内漁場の魅力向上を図るとともに、県産魚類の安全性や魅力に関する情報発信を行う。

6 地籍調査の計画的推進

土地政策の基礎となり、災害に備えた県土づくりを進めるため、環境森林部と連携し、市町の地籍調査が着実に進むよう支援する。



Ⅲ 主要事業の概要

農村振興課

【令和7(2025)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 とちぎの農村稼ぐ力強化事業費 [一部新規] 予算額 36,749 { 国庫 特定 一財 17,340 8,215 11,194	インバウンド需要の回復や田園回帰等の社会情勢の変化を好機と捉え、農村地域の稼ぐ力を強化するため、本県農村が持つ豊かな地域資源を活用した新たなビジネスの創出、国内外への情報発信力の強化等により、県内農村地域への誘客を促進する。 (1) 受入組織体制強化事業費[一部新規] (一部委託) ① グリーン・ツーリズム推進組織活性化事業費 農村地域への誘客を図るための県域での気運醸成とグリーン・ツーリズム組織の育成・強化 ② 農泊スタートアップ支援事業費 農泊の推進に向けた農家民宿の開業支援や認証制度の普及・啓発 ③ 若者グリーン・ツーリズム実践体験事業費 相談会、モニターツアー及びインターンシッププログラムによる農村地域で活躍する人材の創出 6,069 1,824 720 3,525 (2) インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化事業費 ① 農村イノベーション創出支援事業費 (委託) 農村プロデューサーの設置と農村グローバルビジネス創出計画の作成・推進支援 ② 農村地域グローバル化推進事業費 (補助) インバウンド受入体制の推進に対する助成 ・事業主体：地域組織、市町、農業協同組合 ・補助率：1/2 ③ 農村地域グローバル化整備事業費 (補助) インバウンド受入環境の整備に対する助成 ・事業主体：地域組織、市町、農業協同組合 ・補助率：4/10 ④ 海外オンライン農村体験イベント事業費 (委託) とちぎの農村の魅力を体験できるオンラインイベントの開催 20,300 7,900 1,500 8,000 2,900 (3) とちぎの農村情報発信事業費 ① 栃木の農山村PR事業費 旅行会社や都市住民等への農村地域のPR ② とちぎの農村めぐりPR事業費 (委託) LINE公式アカウントやSNS・WEBサイトによる情報発信、四季をテーマとしたプレゼントキャンペーンの実施等 9,380 270 9,110 (4) 食と農DE周遊促進プロモーション事業費[新規] (補助) 食や農をテーマとする誘客促進に向けた新たな取組に対する助成 ・事業主体：市町、協議会等 ・補助率：1/2 1,000

事業名	事業の概要
2 都市農村交流施設活性化支援事業費 [継続] 予算額 9,526 国庫 4,763 特定 一財 4,763	地域の重要な交流拠点である農産物直売所の活性化を図るため、課題解決やインバウンド等の新たなニーズへの対応を目的とした運営改善プランの作成や新規事業分野の開拓、人材確保・育成などの支援を行う。 (1) 都市農村交流施設活性化支援事業費 (委託) 1,202 農産物直売所の課題解決や新たなニーズ等に対応するための施設間ネットワークづくりや実証モデル構築等への取組 (2) 農村地域活躍人材育成事業費 324 農村や農産物直売所で活躍できる人材の育成や外部人材の確保に向けた講座、職場体験会等の開催 (3) 直売所運営改善リニューアル事業費 (補助) 8,000 新たな需要に対応する新サービスの開発や直売所間連携、新たな事業分野の開拓等の取組に対する助成 ・事業主体：農産物直売所 ・補助率：1/2
3 農山漁村発イノベーション対策事業費 [継続] 予算額 185,678 国庫 185,339 特定 一財 339	農山漁村発イノベーションを段階的に実践・発展させ、農村の地域資源を活用した付加価値を創出するため、オンライン相談や商品開発、販路開拓等の支援を行う。 (1) オンライン相談体制整備事業費 (委託) 678 ・委託先：(公財)栃木県農業振興公社等 ・委託内容：専門家等によるオンライン相談の実施、農山漁村発イノベーションの情報発信 (2) 農山漁村発イノベーション推進事業費 (補助) 10,000 ・事業主体：農林漁業者、民間事業者、市町等 ・補助対象：新商品開発や多様な地域資源を活用した研究・開発等 ・補助率：1/2 または定額 (3) 農山漁村発イノベーション整備事業費 (補助) 175,000 ・事業主体：農林漁業者団体、中小企業者 ・補助対象：農林水産物の加工、販売に必要な施設等の整備 ・補助率：3/10 または 1/2

事業名	事業の概要
4 農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費 [継続]	中山間地域において、農村地域を支える仕組みづくりを構築するため、交流サイトを核とした交流機会の創出や、地域団体の支援を行う。 (1) 交流サイト運営管理事業費 (委託) 4,030 地域住民と都市住民をマッチングする交流サイト「TUNAGU」の運営管理、都市住民に向けた広告配信 (2) 農村ファン交流促進事業費 (委託) 2,260 地域と首都圏在住の若者及びTUNAGU会員の交流機会創出 (3) 農村ファン活躍地域づくり事業費 (委託) 3,300 地域団体等の外部人材を活用した新たな取組に対し、課題に応じて支援を実施
5 中山間地域里づくり事業費 [一部新規]	(1) 中山間地域元気創出事業費 9,786 中山間地域の元気創出を図るため、中山間地域農村環境保全基金等を活用し、中山間地域を担う人材の養成や都市住民との交流促進活動等を行う。 ① 中山間地域人材養成・実践講座事業費 (委託) 3,000 地域を担う人材を養成する実践講座の開催 ② 中山間地域連携推進事業費 (補助) 900 中山間地域を有する12市町で組織する栃木県中山間地域活性化推進協議会の活動の支援 ③ 中山間地域いどばた会議推進事業費 1,800 地域の将来像に係る地域外の人材を交えた、話し合い等への支援 ④ 外部人材活用促進事業費 426 豊富な知識や実践経験を有するプランナーのいどばた会議等への派遣 ⑤ 中山間地域実践活動支援事業費 (補助) 3,600 ・事業主体：市町、集落・地域住民の組織等 ・補助対象：地域に人を呼び込むための受入体制づくりや情報発信等の取組に要する経費(ソフト) ・実施予定数：6地域 ・補助率：定額 ⑥ 基金運営経費 60 県中山間地域農村環境保全基金運営委員会等の開催経費
予算額 9,590 [国庫 0] [特定 7,330] [一財 2,260]	
予算額 39,286 [国庫 23,500] [特定 9,786] [一財 6,000]	

事業名	事業の概要
	(2) 魅力ある中山間地域づくり事業費 (補助) 8,000 ① 推しの特産農産物づくり支援事業費[新規] 4,000 地域の目玉となる特産農産物を創出・拡大する取組に必要な施設や機械の整備等を支援する。 ・事業主体：農協、集落・農業者等が組織する団体、農業者※等 ※個人の場合は市町が認定した取組を行う農業者とする ・補助対象：特産農産物づくりや生産拡大に必要な機械の導入、施設の整備・改修、簡易な排水対策の実施、苗木の購入等 ・補助率：1/2 ② キラめく地域づくり支援事業費 4,000 地域資源を活用した都市農村交流を促進する取組に必要な施設や機械の整備等を支援する。 ・事業主体：市町村、農協、集落・農業者等が組織する団体 ・補助対象：交流活動等に必要な機械の導入や施設の整備・改修、農地保全などに必要な機械の導入等 ・補助率：1/2 (3) 中山間地農業ルネッサンス事業費 10,500 中山間地域に係る、国の各種支援事業の優先枠等を活用するため、「市町村将来ビジョン」及び「地域別農業振興計画」を策定するとともに、計画に基づく地域の特色を活かした取組を支援する。 (4) 元気な地域創出サポート事業費 (一部委託) 11,000 中山間地域において農業生産活動を地域活性化につなげるモデル事例の形成に取り組むほか、地域コミュニティの維持に資する活動を行う体制の構築を支援する。 ① 元気な地域創出モデル形成事業費 1,000 復旧させた耕作放棄地における作物導入実証や経営管理マニュアルの策定 ② 農村型地域運営組織形成支援事業費[新規] (補助) 10,000 農用地保全、地域資源活用、生活支援の3つの観点から活動する農村型地域運営組織(農村 RMO)の体制構築に対する助成 ・事業主体：複数集落を含む協議会 ・補助対象：調査、計画策定や実証に要する経費 ・補助率：定額

事業名		事業の概要	
6	とちぎ農ある暮らし推進事業費 [一部新規] 予算額 4,600 [国庫] 特定 4,600 [一財]	農ある暮らしに関心のある都市部の若者や女性が、安心して中山間地域に移住して、農業に携われるようにするため、中山間地域の特色を活かした農業モデルを創出するとともに、農業と暮らしを一体的にサポートする仕組みを構築する。 (1) 農ある暮らし移住・定住推進事業費（一部委託） 1,000 県協議会の開催や、農ある暮らしの魅力発信と移住希望者の掘り起こしを目的とした相談ブースの設置及び、県内実践者と移住者を対象とした交流会の開催。 ① 県協議会運営費 400 ② 農ある暮らし魅力発信推進費 200 ③ とちぎDEイキイキ農ある暮らし交流会開催事業費[新規] 400 (2) 地域モデル確立支援事業費（補助） 3,600 中山間地域の特徴を活かした農業モデルの創出等に向けた地域の取組に対する支援 ① 地域モデル推進計画策定事業費 600 ・事業主体：地域協議会 ・補助対象：ワークショップの開催や先進地視察等に要する経費 ・補助率：定額 ② 地区受入体制強化事業費 500 ・事業主体：地域協議会または農業モデル実践組織 ・補助対象：移住相談会や移住体験ツアーの実施、農業モデルの実践等に要する経費(ソフト) ・補助率：1/2 ③ 地区整備事業費 2,500 ・事業主体：地域協議会または農業モデル実践組織 ・補助対象：移住者等の受入に向けた農業機械導入等に要する経費(ハード) ・補助率：1/2	
7	日本型直接支払事業費 [継続]	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が取り組む共同活動を支援する。 (1) 多面的機能支払事業費（補助） 1,513,400 ・事業主体：農業者等の組織する団体 ・補助対象：農業者と地域が一体となって取り組む共同活動 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 ① 多面的機能支払交付金 1,481,400 ア 農地維持支払 1,002,920 農地や水路等の基礎的な保全など、多面的機能を支える共同活動の支援	

事業名	事業の概要
	イ 資源向上支払 478,480 水路・農道等の軽微な補修や景観形成等の良好な農村環境の保全など、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動の支援 ② 多面的機能支払推進交付金 32,000 県、市町、県協議会の推進事務費 (2) 中山間地域等直接支払事業費（補助） 220,871 ・事業主体：協定締結集落等 ・補助対象：生産条件が不利な農用地における農業生産活動 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 ※特認地域は 国 1/3、県 1/3、市町 1/3 ① 中山間地域等直接支払交付金 214,741 棚田を含む中山間地域等において農業生産活動等を維持するための取組の支援や第6期対策（R7～11）に向けた取組推進（ネットワーク化、スマート農業の導入等） ② 中山間地域等直接支払推進交付金 6,130 県、市町の推進事務費
8 団体営地域用水環境整備（小水力発電整備）事業費 [継続] 予算額 8,000 〔国庫 8,000〕 〔特定 県債 一財〕	農村地域におけるCO₂の排出量削減による低炭素社会づくりを推進するため、農村の地域資源である豊富な農業用水を活用した小水力発電施設の導入を支援する。 (1) 施設計画策定事業費（委託） 8,000 省エネルギー化や再生可能エネルギー利用の推進を図るため、小水力等発電施設の導入に向けた検討、調査を支援 ・事業主体：県 ・事業内容：小水力等発電施設の適地を発掘し利用するための検討、調査
9 農村集落基盤再編・整備事業費 [継続] 予算額 240,100 〔国庫 184,805〕 〔特定 24,282〕 〔県債 27,000〕 〔一財 4,013〕	(1) 県営農村振興総合整備事業費 70,000 快適で豊かな農村の実現を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の一体的な整備を推進する。 ・実施予定数：1地区(継続) ・事業内容：農業用排水施設整備、農道整備 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、地元 1/4

事業名	事業の概要
	(2) 県営中山間地域総合整備事業費 45,100 中山間地域における農業の振興と定住の促進を図るため、農業生産基盤と農村生活環境の一体的な整備を推進する。 ・実施予定数：2地区(継続1、新規1) ・事業内容：農業用排水施設整備、ほ場整備、農業集落道、活性化施設 ・負担割合：国5.5/10、県3/10、地元1.5/10 国5.5/10、県2.5/10、地元2/10(農業集落道、活性化施設に限る) (3) 団体営地域循環型エネルギーシステム構築事業費 (補助) 10,000 地域の再生可能エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築のため、営農型太陽光発電のモデル的取組を支援する。 ・事業主体：市町等 ・補助対象：営農型太陽光発電設備下における作目・栽培体系や効果的な設備の設計(遮光率・強度等)、設置場所の検討 ・実施予定数：1地区(新規) ・補助率：定額 (4) 団体営最適土地利用総合対策事業費 (補助) 4,500 中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、粗放的な土地利用等の取組を支援する。 ・事業主体：市町等 ・補助対象：土地利用構想図作成、粗放的利用のための簡易整備等 ・実施予定数：1地区(新規) ・補助率：定額 (5) 農業集落排水事業費 110,500 農業集落排水施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図るために必要な機能診断の実施及び改築・更新を支援する。 ① 農業集落排水事業費 (補助) 99,200 ・事業主体：市町 ・補助対象：農業集落排水施設の改築・更新等 ・実施予定数：3地区(継続2、新規1) ・補助率：国1/2、地元1/2 ② 計画策定等事業費 (補助) 11,300 ・事業主体：市町等 ・補助対象：維持管理適正化計画策定 ・実施予定数：2地区(新規2) ・補助率：定額

事業名	事業の概要						
10 水産振興推進事業費 [一部新規] 予算額 33,962 <table border="1"> <tr> <td>国庫</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>23,885</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>3,743</td> </tr> </table>	国庫	6,334	特定	23,885	一財	3,743	水産業の振興を図るため、カワウや外来魚による食害防止対策や漁業団体の経営安定等のための支援等を行う。 (1) とちぎの漁場保全総合対策事業費 (補助) 390 ・事業主体：栃木県漁業協同組合連合会 ・補助対象：外来魚の駆除及び生息数調査 ・補助率：1/2 (2) カワウによる食害防止総合対策事業費 (委託) 3,850 カワウの駆除及び飛来調査 (3) 水産振興資金預託事業費 23,000 ・事業内容：漁業団体の経営安定化を図るための制度融資機関に対する預託 ・預託先：(株)足利銀行 ・貸付先：栃木県養殖漁業協同組合・栃木県漁業協同組合連合会 (4) 水産振興推進事務費 934 (5) ひと×コト×s a k a n a プロモーション事業費 (一部委託) 820 アンバサダーを活用した誘客促進、水産資源の魅力を発信するためのデジタルプロモーション (6) 内水面水産業スマート推進事業費[新規] 4,968 養殖生産の効率化と省力化を可能とするためのスマート給餌システムの開発
国庫	6,334						
特定	23,885						
一財	3,743						
11 漁業調整指導費 [継続] 予算額 6,264 <table border="1"> <tr> <td>国庫</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>5,221</td> </tr> </table>	国庫	731	特定	312	一財	5,221	河川湖沼漁場の環境保全及び水産資源の維持増殖を図るため、漁業協同組合等に対して水産業協同組合法や漁業法などの漁業関係法令に基づく指導を行う。 また、漁業法に基づく内水面漁場管理委員会を運営する。 (1) 水産業協同組合検査指導費 3,396 水産業協同組合法に基づく常例検査・指導等 (2) 漁業調整指導費 429 漁業法、栃木県内水面漁業調整規則等に基づく漁協等の指導、地域水産資源の利活用方法の検討会の開催等 (3) 内水面漁場管理委員会費 2,439 漁業法に基づき設置される内水面漁場管理委員会の運営
国庫	731						
特定	312						
一財	5,221						

事 業 名		事 業 の 概 要	
12 水産試験場費 [継続]		河川湖沼における水産資源の維持増殖や養殖業の振興を図るため、効率的な資源管理手法の確立及び高品質、低コスト生産技術に関する試験研究・調査等を行う。	
予 算 額 〔 国 庫 特 定 県 債 一 財〕	203,512 1,776 87,792 113,944	(1) 水産試験場試験研究費 (2) 水産試験場運営費 (3) 水産試験場施設整備費	14,450 176,240 12,822
13 なかがわ水遊園管理運営事業費 [継続]		那珂川沿川の地域活性化拠点施設である「栃木県なかがわ水遊園」の管理・運営を行う。	
予 算 額 〔 国 庫 特 定 県 債 一 財〕	337,041 5,290 331,751	(1) なかがわ水遊園管理運営事業費 ① 管理運営委託費 ・指定管理者：(公財)栃木県農業振興公社 ② 県執行経費	337,041 337,000 41
14 地籍調査事業費 [継続]		土地行政全般の合理化・効率化を図るため、市町が実施する、土地の筆ごとの地籍を明確にする地籍図及び地籍簿の作成を支援する。	
予 算 額 〔 国 庫 特 定 一 財〕	608,356 405,442 202,914	(1) 地籍調査事業費（補助） ・事業主体：市町 ・実施予定数：宇都宮市外 18 市町 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 (2) 県事務費	607,584 772

【令和 6 (2024) 年度補正予算(繰越分)】

事業名	事業の概要
1 地籍調査事業費 予算額 10,922 〔 国庫 7,281 〕 〔 特定 3,641 〕 〔 一財 〕	近年の気象の急激な変化に伴う土砂災害等を踏まえ、土砂災害警戒区域等の今後災害が想定される地域(被災想定区域)において、市町が実施する地籍調査を支援する。 地籍調査事業費 (補助) ・事業主体：市町 ・実施予定数：2町 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4
2 農村集落基盤再編・整備事業費 予算額 31,775 〔 国庫 17,476 〕 〔 特定 4,766 〕 〔 県債 9,533 〕 〔 一財 〕	中山間地域における農業の振興と定住の促進を図るため、農業生産基盤と農村生活環境の一体的な整備を推進する。 県営中山間地域総合整備事業費 ・実施予定数：1地区(新規) ・事業内容：農業用排水施設整備、ほ場整備、活性化施設 ・負担割合：国 5.5/10、県 3/10、地元 1.5/10 国 5.5/10、県 2.5/10、地元 2/10(活性化施設に限る)

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

経済流通課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」を着実に推進し、国内外で「選ばれる栃木の農産物」の実現を図るため、県産農産物のブランド価値の深化や戦略的な輸出拡大に取り組むほか、農業経営の発展や農業関係団体の適正な事業運営を推進するため、次の事項に重点的に取り組む。

1 県産農産物のブランド価値の深化及び物流の2024年問題への対応

栃木県産農産物ブランド化推進方針に基づき、本県農産物の豊富さや新鮮さなどの強みを活かした品目横断・品目別のプロモーション等の実施により、県産農産物のブランド価値の更なる向上を図る。

また、「いちご王国・栃木」の県内外における更なる認知度向上と県産いちごの消費拡大や贈答需要喚起を図るため、大切な人にいちごを贈ろう運動を推進するほか、首都圏の鉄道駅や空港におけるフェアの開催や関西圏でのプロモーションなどを実施する。

加えて、物流の2024年問題に対応するため、引き続き安定的かつ効率的な物流体制の確保を推進するとともに、大消費地に近い地理的優位性を生かした販売促進に取り組む。

2 県産農産物の戦略的な輸出拡大

令和7(2025)年度における県産農産物の輸出目標額10億円を実現するため、重点品目である牛肉等を中心とした更なる輸出拡大に向け、輸出先国の情勢に応じたプロモーションやバイヤーとの関係強化を通じた販路の確保・拡大、輸出先国の需要や規制に対応した生産を行う産地の育成等にオール栃木体制で取り組む。

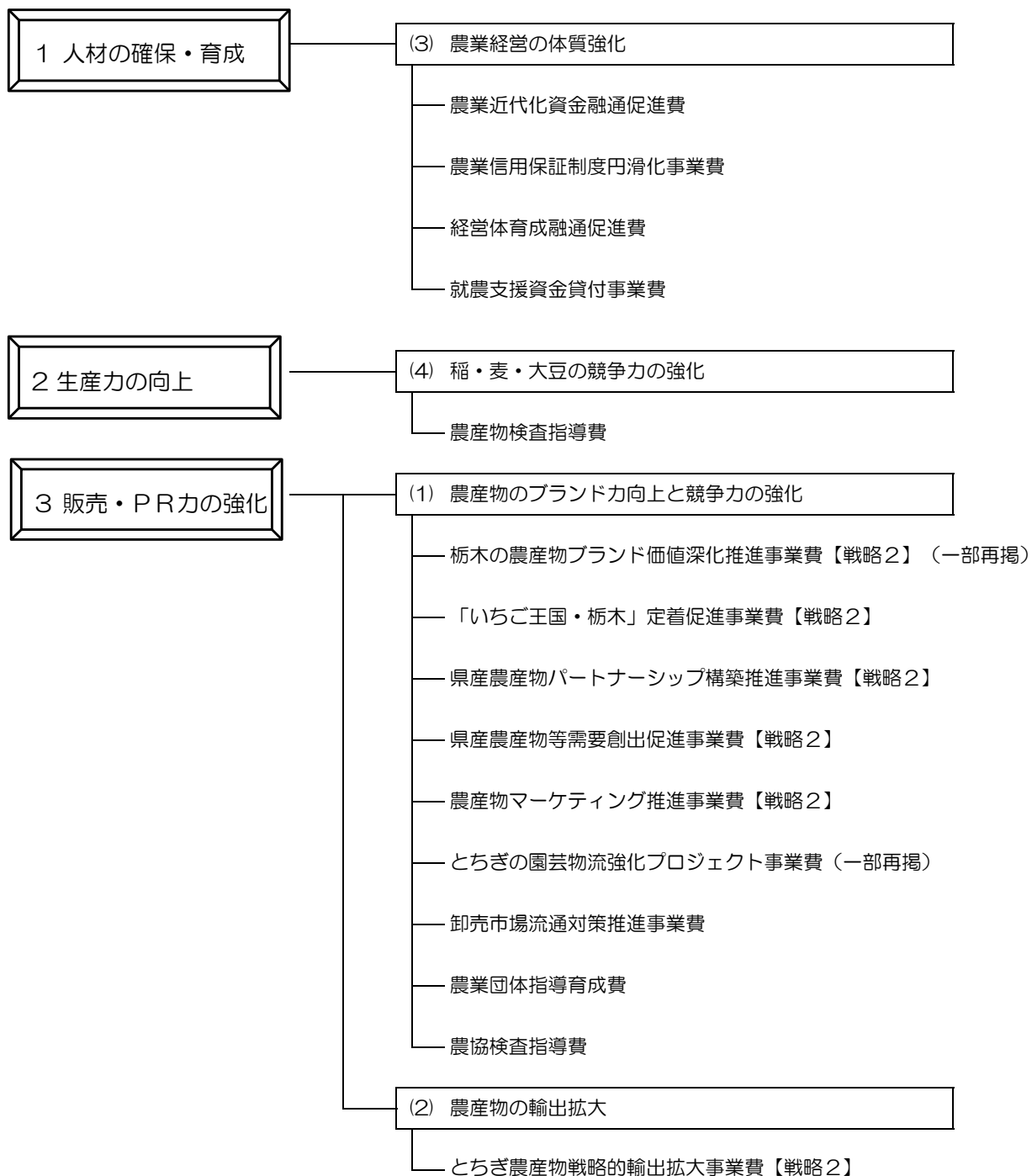
また、海外で影響力のあるインフルエンサーを活用し、農産物と農村地域の魅力を組み合わせた情報発信を行い、潜在的な海外需要を掘り起こす。

3 農業制度金融の活用推進

農業者の自主性の発揮と創意工夫による経営の発展や円滑な新規就農を支援するため、各種施策との連携を図りながら制度資金等の効果的な活用を推進する。

4 農業関係団体の適正な事業運営の推進

農業協同組合及び農業共済組合の事業運営の適正化のため、農業協同組合法等に基づき検査・指導を実施するとともに、収入減少や自然災害等への備えとして、農業保険への加入促進を関係団体・機関と連携して支援する。



Ⅲ 主要事業の概要

経済流通課

【令和7(2025)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 栃木の農産物ブランド価値 深化推進事業費 [一部再掲、一部新規]	栃木県産農産物ブランド化推進方針に基づき、本県農産物の豊富さや新鮮さなどの強みを活かした品目横断・品目別のプロモーション等の実施により、県産農産物全体のブランド価値向上を図る。
予算額 77,266 [国庫 24,977 特定 一般 52,289]	(1) 栃木の農産物ブランド戦略推進事業費[新規] 13,196 ① 戦略会議の設置 200 生産者、農業団体等の有識者を交えた、ブランド力強化に向けた取組方法の共有を図る会議の設置や民間事業者と連携したプロモーション展開を推進するための体制整備 ② 県統一ロゴ・県産農産物ブランドサイトの構築 (一部委託) 12,996 県産農産物を象徴する県統一ロゴの設定や県産農産物ブランドイメージ発信拠点となるWebサイトを構築 (2) 栃木の農産物イメージアップ推進事業費 18,132 ① ユニークセリングポイント活用プロジェクト推進事業費 13,312 ア ユニークセリングポイントを活用した販売促進活動や商品化の支援 (補助) 7,890 ・事業主体：農業団体等 ・補助対象：県オリジナル品種等の販売促進活動、商品化の取組 ・補助率：1/2 イ ユニークセリングポイントを活用したプロモーションの評価検証 (委託) 5,422 ② とちぎの新鮮野菜PR支援事業費[新規] (補助) 3,000 ・事業主体：農業団体等 ・補助対象：販促資材制作費、イベント開催経費、広告宣伝費等 ・補助率：1/2 ③ 観光地における県産農産物利活用促進事業費[新規] (委託) 1,820 県内観光地のホテルや飲食店等への県産農産物利用の実態調査の実施及び販路開拓に意欲的な農業者等と観光関連事業者との交流促進 (3) 栃木の農産物ブランド力強化推進事業費 45,938 ① 「とちあいか」知名度向上対策事業費(再掲) 6,000 ② 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 (再掲) 28,938 ③ とちぎの畜産ブランド確立推進事業費 (再掲) 7,000 ④ 県産牛肉消費拡大推進事業費 (再掲) 2,000 ⑤ 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 (再掲) 2,000

事業名	事業の概要
2 「いちご王国・栃木」定着促進事業費 [一部新規]	「いちご王国・栃木」の全国的な認知度向上と県産いちごの消費拡大や贈答需要喚起を図るため、大切な人にいちごを贈ろう運動の展開のほか、首都圏の鉄道駅や空港におけるフェアの開催や、関西圏でのプロモーションなどを実施する。
予算額 38,033 [国庫 14,744 特定 一般 23,289]	(1) 「いちご王国」県民参加型プロモーション事業費 (委託) 12,734 ① 「いちご王国」プロモーション推進費 804 ② 県有施設活用プロモーション事業費 726 ③ 「いちご王国」デジタル活用プロモーション事業費 4,186 ④ 「いちご王国・栃木の日」プロモーション事業費 1,936 ⑤ いちごを贈ろう運動キャンペーン事業費 5,082 (2) 「いちご王国」行動変容プロモーション事業費 (委託) 18,617 ① 首都圏鉄道駅等連携プロモーション事業費 6,158 ② いちご主産県連携プロモーション事業費[新規] 4,459 ③ 首都圏空港連携プロモーション事業費[新規] 8,000 (3) 「いちご王国」関西圏プロモーション事業費 (委託) 6,682
3 県産農産物パートナーシップ構築推進事業費 [継続]	飲食店での県産農産物の利用を促進するため、卸売市場関係など農産物流通に携わる事業者との連携によるフェアの開催や関西圏への販路開拓支援等を行う。
予算額 5,753 [国庫 1,468 特定 一般 4,285]	(1) 首都圏における県産農産物活用推進事業費 2,670 ① 卸売市場関係者等との協議会開催 388 首都圏の市場関係者等と連携した県産農産物の利用促進 ② 首都圏飲食店でのメニューフェア開催 (補助) 2,282 ・事業主体：農業団体等 ・補助対象：飲食店での利用促進及びメニューフェアの開催等 ・補助率：1/2 (2) 関西圏における県産農産物魅力発信事業費 (委託) 3,083 販路拡大に意欲的な県内生産者と関西圏実需者のマッチングや飲食店等でのメニューフェアの開催
4 とちぎの園芸物流強化プロジェクト事業費 [継続]	県産農産物のより一層の競争力強化を図るため、安定的かつ効率的な物流体制の確保を推進するとともに、大消費地に近い地理的優位性を生かした販売促進に取り組む。
予算額 5,200 [国庫 1,500 特定 一財 3,700]	(1) 流通体制構築推進事業費 200 県産農産物の安定的な物流体制等を確保するための課題や解決方策、具体的な行動方針の共有を図る連絡会議等の開催 (2) 地域モデル確立推進事業費 (補助)(再掲) 2,000 (3) とちぎの新鮮野菜PR支援事業費 (補助)(再掲) 3,000

事業名	事業の概要						
5 とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 [継続] 予算額 100,251 <table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">国庫</td> <td style="border-right: 1px solid black;">72,829</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">特定</td> <td style="border-right: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">一般</td> <td style="border-right: 1px solid black;">27,422</td> </tr> </table>	国庫	72,829	特定		一般	27,422	県産農産物の更なる輸出拡大を図るため、官民が一体となって、戦略的かつ継続的に事業を実施するとともに、新たな販路開拓に向けた取組を展開する。 (1) とちぎ農産物輸出促進活動事業費 (補助) 47,165 ・事業主体：食肉処理施設や輸出事業者等によるコンソーシアム ・補助対象：アメリカやEU、台湾におけるプロモーション等の実施、動物福祉対応及び血斑発生低減に向けた取組等 ・補助率：定額 (2) 輸出産地・生産者拡大支援事業費 8,599 ① 輸出産地トータル支援事業費 (委託、補助) 5,899 輸出に関する基礎セミナーの開催、輸出に意欲の高い生産者に対する専門家の派遣、海外での販売促進活動やマーケティング活動への支援 ・事業主体：農業団体等 ・補助対象：海外での販売促進活動やマーケティング活動等 ・補助率：1/2 ② いちご・梨等輸出拡大支援事業費 (補助) 2,700 ・事業主体：農業団体等 ・補助対象：植物検疫条件、残留農薬基準への対応等 ・補助率：1/2 (3) 輸出先国の状況に応じた戦略的販路拡大事業費 31,967 ① 輸出先国別輸出力強化事業費 (委託、補助) 25,411 輸出先国の情勢に応じたプロモーションの展開等 実施国・地域：タイ、ベトナム、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア、EU、台湾 ・実施主体：農業団体等 ・補助対象：現地バイヤーや消費者に対する試食宣伝、現地バイヤー招へい(県内産地等視察)等 ・補助率：1/2 ② 北関東3県等広域連携事業費 358 北関東3県連携会議の開催、他県の輸出事例調査等 ③ 牛肉輸出拡大強化事業費 (委託) 3,000 国際見本市等での県産牛肉PRに要する経費等 ④ 知的財産対策費 (委託、補助) 1,201 県産農産物の海外商標を保護するための対応等 ・事業主体：(一社)とちぎ農産物マーケティング協会 ・補助対象：県産農産物の海外商標の更新経費等 ・補助率：定額 ⑤ とちぎの輸出農産物と産地の魅力海外発信事業費 (委託) 1,997 インフルエンサーを活用した情報発信に要する経費等 (4) 農産物輸出体制強化事業費 12,520 ① 輸出促進員設置事業費 (委託) 11,881 輸出促進員等による輸出産地への支援やバイヤーへの販促活動等
国庫	72,829						
特定							
一般	27,422						

事業名	事業の概要
	② 栃木県産農産物輸出促進会議運営事業費 398 ③ 品目団体等連携事業費 (補助) 241 ・事業主体：(一社)とちぎ農産物マーケティング協会 ・補助対象：国が認定する品目団体への加入費用やセミナー等への参加経費 ・補助率：定額
6 県産農産物等需要創出促進事業費 [継続] 予算額 5,229 [国庫 特定 一財 5,229]	農業と食品産業の連携を促し、県産農産物の魅力を活かした加工品開発や高付加価値化を図る上で必要となる技術・経営指導体制の整備するとともに、「とちぎのEマーク食品」を通じた有効な情報発信及び商品価値訴求のイベント展開を支援する。 ・事業主体：(一社)栃木県食品産業協会 ・補助対象：食品関連企業等への技術・経営指導等 ・補助率：1/2(運営費)、定額(人件費)
7 農産物マーケティング推進事業費 [継続] 予算額 6,430 [国庫 特定 一財 6,430]	県産農産物のブランド力強化や販路の開拓、とちぎの食材活用の提案等総合的なマーケティング対策の展開を支援する。 ・事業主体：(一社)とちぎ農産物マーケティング協会 ・補助対象：県産農産物のイメージアップのための宣伝広告等 ・補助率：1/3(運営費)、定額(人件費)
8 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 [継続] 予算額 23,450 [国庫 特定 97 一財 23,353] ※産業労働観光部で予算計上	とちぎのいいもの 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による県産品・観光のPRや販路開拓・拡大に向けた取組を推進する。 ・県産品・観光推進事業費
9 卸売市場流通対策推進事業費 [継続] 予算額 88 [国庫 特定 一般 88]	青果取扱卸売市場における、安全性・信頼性確保のための体制整備を目的とし、栃木県卸売市場有識者会議の開催や市場経営基盤強化に資するセミナー等を実施する。

事業名	事業の概要
10 農産物検査指導費 [継続] 予算額 300 [国庫 特定 一財 300]	農産物検査法に基づく登録検査機関のうち、地域登録検査機関(農産物検査を行う区域が一の都道府県である機関)に係る登録事務及び立入調査等の監督業務を実施する。
11 農業団体指導育成費 [継続] 予算額 193 [国庫 特定 一般 193]	農業協同組合法に基づく農協等に対する指導及び農業保険法に基づく農業共済組合に対する指導を実施する。
12 農協検査指導費 [継続] 予算額 10,753 [国庫 特定 47 一般 10,706]	農業協同組合及び農業共済組合の健全な運営を図るため、農業協同組合法又は農業保険法に基づき業務及び会計状況の検査を行う。 ・検査対象：総合農協(10組合)及び農業共済組合(1組合)
13 農業制度金融融通促進費 [継続] 予算額 103,143 [国庫 特定 一財 103,143]	(1) 農業近代化資金融通促進費 101,964 意欲と能力を持つ農業者に対して経営改善を図るために必要な農機具の取得・施設整備等に係る資金が長期かつ低利で融通されるよう、融資機関に利子補給を行う。 ≪融資枠≫ ① 農業近代化資金 35億円 ・認定農業者育成確保資金 22億円 ・一般資金 12億円 ・災害復旧支援資金 1億円 ② 農業経営負担軽減支援資金 2.8億円 (2) 農業信用保証制度円滑化事業費 260 担い手農業者に対する資金融通の円滑化を図るため、栃木県農業信用基金協会が行う保証基盤の充実を支援する。 ・事業主体：栃木県農業信用基金協会 ・補助対象：農業制度資金の貸付リスクに備えるための特別準備金の積立 ・補助率：2/3(農業近代化資金分等)、10/10(旧就農支援資金分等)

事業名	事業の概要
	(3) 経営体育成融通促進費 919 認定農業者の農業経営改善計画の達成を支援するため、長期資金及び短期運転資金について利子助成等を行う。 <<融資枠>> 農業経営改善促進資金〔スーパーS〕 0.5億円
14 就農支援資金貸付事業費 [継続] 予算額 30,030 〔国庫 29,208 特定 822 一財〕	農業者等の就農の促進及び農業経営の改善を支援するため貸し付けた無利子資金の償還等を行う。 (1) 就農支援資金 29,110 (2) 農業改良資金 920

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

経営技術課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、地域農業を持続的に支える仕組みづくりや意欲ある人材の参入を促進するほか、気候変動に適応した技術対策の推進、本県農業の成長の基礎となる新品種・新技術の開発・普及、環境と調和した持続可能な農業生産の実現に向けた「とちぎグリーン農業」の取組を重点的に推進する。

1 担い手の確保・育成

(1) 「とちぎ広域営農システム」の構築

集落の範囲を超えて農地を広範囲に引き受ける担い手を核に地域住民が参画して地域農業を維持・発展させる「とちぎ広域営農システム」について、市町や農業団体と連携しながらモデル地域を重点的に支援し、集落営農組織の再編や新たな法人の設立など地域の実情に応じた営農システムの早期実現を図る。

(2) 次代を担う新規就農者の確保・育成

就農支援サイト「tochino（トチノ）」の機能を生かし県内外から多様な人材の呼び込みを図るとともに、「就農環境日本一」の実現に向け、就農希望者のニーズにワンストップで対応するオーダーメイド型の支援に取り組むほか、就農前の研修から就農直後の経営確立までを一貫して支援し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、農業大学校において、VR等を活用したデジタル農業教育基盤等の整備を進め、高大接続教育の実施等により次代を担う人材教育の充実を図る。

(3) 担い手の育成と農業で働く多様な人材の確保

本県農業の中核となる担い手の経営力強化に向け、経営品質の向上を図るキャリアアップ研修や法人化研修会等の開催、とちぎ農業経営・就農支援センターからの専門家派遣等により、認定農業者や集落営農組織の経営改善や法人化を促進するとともに、短期雇用等の多様な働き方を求めるニーズに対応した人材確保を支援し、労働力不足の解消を図る。また、女性の就農や経営参画を促進するため、次期とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョンを策定するとともに、幅広い年代の女性が能力発揮できる環境整備や女性農業者によるアグリビジネスモデルの創出を支援する。

2 スマート農業や気候変動に適応する新品種・新技術の開発・普及

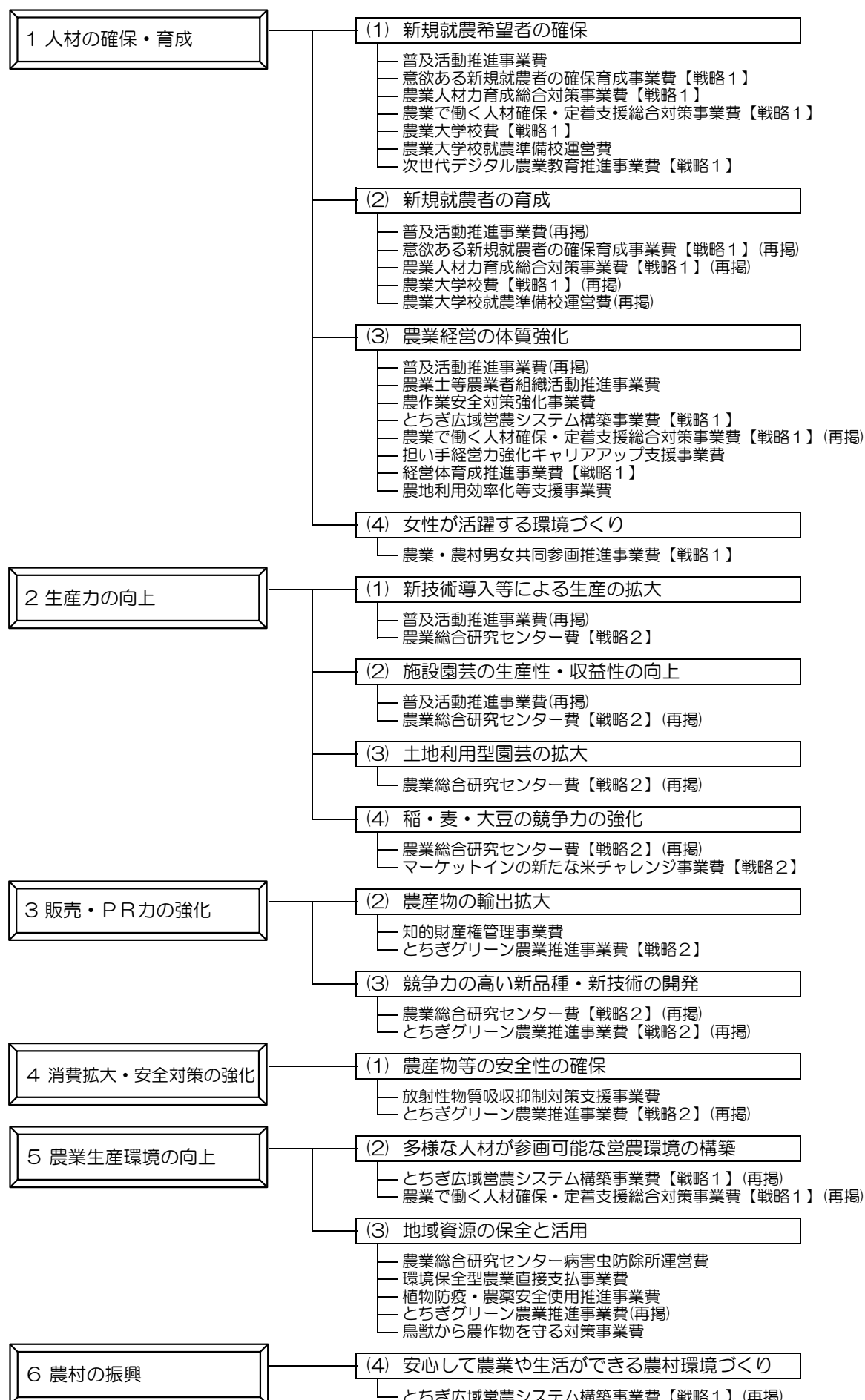
企業等と連携を強化し、スマート農業や気候変動に適応した特色ある新品種・新技術を開発するとともに、普及活動による栽培技術等の普及定着や知的財産の開発・保護・活用を図る。また、消費者の関心が高い環境に配慮した米づくりを推進するため、環境配慮と水稻の品質維持を両立した技術開発を進めていく。

3 とちぎグリーン農業の推進

「とちぎグリーン農業推進方針」に基づき、市町や関係団体と連携した推進体制の整備を図るとともに、耕畜連携による堆肥の活用促進やモデル地区設置による有機農業の面的拡大、環境に配慮した農産物の生産拡大、水田等由来の温室効果ガス排出抑制、さらには研修会の開催等によりグリーン農業推進を図っていく。

Ⅱ 事業体系

経営技術課



Ⅲ 主要事業の概要

経営技術課

【令和7(2025)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要						
1 意欲ある新規就農者の確保育成事業費 [継続] <table border="0"> <tr> <td>予算額</td><td>49,950</td></tr> <tr> <td>〔国庫〕</td><td>33,969</td></tr> <tr> <td>〔特定一財〕</td><td>15,981</td></tr> </table>	予算額	49,950	〔国庫〕	33,969	〔特定一財〕	15,981	本県農業の担い手となる就農希望者の確保・育成・定着を促進するため、就農環境の整備を図る。 (1) とちぎ農業経営・就農支援事業費 15,371 ① 就農・経営相談事業費（委託） 15,266 「とちぎ農業経営・就農支援センター」における就農相談会及び経営相談会の開催等 ② 就農支援ネットワーク会議費 105 地域就農支援ネットワーク会議の開催や地域就農プログラムの作成等 (2) 産地人材育成確保事業費（補助） 15,000 とちぎ農業マイスター設置事業費 ・事業主体：農業協同組合等 ・補助対象：就農希望者の技術習得の指導等を行うとちぎ農業マイスターの設置等 ・補助率：定額(40千円/月・人) (3) 経営資源有効活用リフォーム支援事業費（補助） 16,962 ・事業主体：認定新規就農者(経営開始5年以内)、施設移譲予定者等 ・補助対象：継承又は継承予定の農業用機械や施設などの経営資源の修繕 ・補助率：1/2(上限1,500千円(畜産施設は5,000千円)) (4) 新規就農コンサル事業費 1,495 個別巡回指導や専門別講座の開催、新規就農者への指導助言を行う就農指導協力員の設置 (5) 青年農業者資質向上対策事業費 372 青年農業者等の資質向上を図るためのプロジェクト活動支援や研究大会等の開催 (6) 農業教育高度化事業費 750 農業を学ぶ若者の就農意欲を喚起するためのフォーラムの開催
予算額	49,950						
〔国庫〕	33,969						
〔特定一財〕	15,981						

事業名	事業の概要
2 農業人材力育成総合対策事業費 [一部新規] 予算額 688,364 国庫 特定 一財 658,364 30,000	新規就農者の技術習得と就農直後の経営確立を図るための資金を交付するとともに、経営発展に必要な機械、施設等の導入を支援する。 (1) 新規就農者育成総合対策事業費（補助） 592,500 ① 就農準備資金 142,500 ・事業主体：(公財)栃木県農業振興公社（とちぎ農業経営・就農支援センター） ・交付対象：49歳以下で就農する者のうち、県農業大学校や県が認める研修機関で研修を受けている者 ・交付額：定額(年間 150 万円/人、最長 2 年間) ② 経営開始資金 360,000 ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の目標地図等に位置付けられている独立自営就農時の年齢が 49 歳以下の認定新規就農者 ・交付額：定額(年間 150 万円/人、最長 3 年間) ③ 経営発展支援事業費 90,000 ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の目標地図等に位置付けられている独立自営就農時の年齢が 49 歳以下の認定新規就農者 ・対象経費：農業用機械・施設、家畜の導入等 ・補助限度額：750 万円(国 1/2、県 1/4) ※②経営開始資金の交付対象者は 375 万円(国 1/2、県 1/4) (2) 農業次世代人材投資事業費（補助） 60,000 ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の地域計画等に位置付けられている独立自営就農時の年齢が 49 歳以下の認定新規就農者(令和 3 年度以前の採択者) ・交付額：定額(年間 150 万円/人、最長 5 年間) (3) 市町等推進事務費（補助） 9,693 (4) 県推進事務費 1,171 (5) 地域サポート体制構築事業費（補助） 25,000 ① 地域サポート体制整備事業費 4,000 ・事業主体：市町、協議会、農業協同組合、市町公社等 ・補助対象 - ア 複数の機関の協働による効果的な支援体制構築支援 検討会の開催、主導的人材の発掘・確保、先進地視察、マニュアルの整備等 - イ トータルサポート活動の支援 短期農業研修の実施、就農前後における農地、生活、販売面等の相談対応・指導等就農相談体制の整備 ・補助率：定額(1 地区あたり上限 200 万円)

事業名	事業の概要
	② 新規就農者誘致環境整備事業費(ハード) 20,000 ・事業主体：市町、協議会、農業協同組合、市町公社等 ・補助対象：就農希望者に実践的な研修を行うための農業用施設(トレーニングファーム)の整備、農業用機械・設備の導入を支援 ・補助率：1/2 ③ 新規就農者誘致環境整備事業費(ソフト)【新規】 1,000 ・事業主体：市町、協議会、農業協同組合、市町公社等 ・補助対象：トレーニングファームの整備と併せて、新規就農者を誘致するための体制整備等を支援 ・補助率：定額(1地区あたり上限300万円)
3 農業士等農業者組織活動推進事業費 [継続] 予算額 5,486 国庫 726 特定 4,760 一財	農業士及び女性農業士の活動を促進するとともに、農業経営や農家生活に関する課題解決に取り組む農業者組織の活動強化を図る。 (1) 農業士活動推進事業費 726 農業士及び女性農業士等の認定、活動研修会の開催 (2) 農業者組織活動助長事業費 (補助) 4,760 ・事業主体：栃木県農業者懇談会 ・補助対象：農業者組織に対するアドバイザー設置のための人件費、組織活動推進に係る諸経費 ・補助率：定額
4 農業・農村男女共同参画推進事業費 [一部新規] 予算額 9,291 国庫 5,306 特定 3,985 一財	「第5期とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョン」に基づき、魅力ある持続可能な農業・農村の実現に向けた男女共同参画の取組を推進する。 (1) 男女共同参画促進活動事業費 2,377 ① 農業・農村男女共同参画ビジョン支援事業費 382 男女共同参画ビジョンに関する研修会等の開催 ② 農業・農村におけるワークライフバランス実践推進事業費 345 ワークライフバランスの実践に関する研修会等の開催 ③ 農村女性社会参画促進事業費 (委託) 1,650 農村女性の社会参画の促進を図る推進員の設置 (2) 輝く女性農業者応援事業費 6,316 とちぎびいなすLabo推進事業 ① 女性活躍の理解促進 434 ・次代を担う女性農業者の掘り起こし、仲間づくりの促進 ・女性活躍の意識向上、理解促進研修会の開催 ② スキルアップ支援 (委託) 3,406 ・異業種交流会・女性農業者フォーラムの開催 ・専門家の派遣によるフォローアップ ③ アグリビジネス創出支援 (委託) 2,476 ・女性農業者グループによるトライアル活動の支援

事業名	事業の概要
	・アグリビジネスセミナーの開催 (3) 農業・農村男女共同参画ビジョン策定検討事業費【新規】 598 第6期とちぎ農業・農村男女協同参画ビジョンの策定
5 担い手経営力強化キャリアアップ支援事業費 [新規] 予算額 15,680 〔国庫 15,000〕 〔特定 680〕 〔一財〕	農業大学校において「次世代農業経営キャリアアップ研修」を開催し、本県農業をリードし、情勢変化の中でも持続的に発展できる経営品質の高い農業経営者を育成する。 次世代農業経営キャリアアップ支援事業（委託） ・対象者：20名程度 ○経営発展を目指す農業経営者（経営主） ○農業法人の役員候補となる雇用就農者 等 ※中長期的に目指す姿の実現を図る意欲ある農業者 ・開催機関：2025年7月～2026年2月 ・内容：経営改革プラン作成、経営者能力開発研修等 ○基本コース7回 ○選択コース（6コース、各3回） ※選択コースは受講者の課題に応じた選択式の講座
6 経営体育成推進事業費 [継続] 予算額 32,576 〔国庫 31,703〕 〔特定 873〕 〔一財〕	地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等を育成するとともに、法人化等による経営力の強化を支援する。 (1) 担い手育成強化支援事業費（補助） 800 ・事業主体：栃木県担い手育成総合支援協議会 ・補助対象：共同事務局（県、栃木県農業協同組合中央会、（一社）栃木県農業会議）の運営や担い手支援活動等 ・補助率：1/2 (2) 経営管理能力向上支援事業費 3,076 ① 農業労働力確保推進事業費 73 農業労働力確保等のための情報収集活動や研修会の実施等 ② 経営管理能力向上支援活動事業費 3,003 普及指導員による雇用・経営管理能力向上セミナー等の開催及び個別経営発展支援活動等 (3) 集落営農経営力強化活動事業費 700 普及指導員による集落営農組織への経営・技術両面からの継続的な支援及び法人化や経営強化、後継者育成・確保等の支援 (4) 集落営農活性化プロジェクト促進事業費（補助） 28,000 ① 集落営農活性化ビジョン推進事業費 10,500 ・事業主体：集落営農組織 ・補助対象：ビジョン策定や実行等に必要な専門家の派遣、高収益作物の試験栽培、若者等の雇用、法人化等 ・補助率：定額

事業名	事業の概要
	② 集落営農活性化ビジョン推進体制整備事業費 17,500 ・事業主体：集落営農組織 ・補助対象：集落営農組織の活性化に必要な共同利用機械等の整備 ・補助率：1/2
7 とちぎ広域営農システム構築事業費 [継続] 予算額 8,750 〔国庫 4,374 特定 一財 4,376〕	地域農業を維持する担い手の確保に向けた地域の話合いを促進するとともに、スマート農業機械を活用して広域に営農する法人の設立・運営を支援する。 (1) 広域営農システム構築活動促進事業費 1,750 ① 集落営農再編促進事業費 (補助) 625 ・事業主体：再編等準備委員会等(農業者等の組織する団体・協議会) ・補助対象：集落営農組織の合併や連携を推進するための検討費用(研修会、集落座談会・全体集会、県外事例調査等) ・補助率：1/2 ② 広域経営法人等設立支援事業費 (補助) 250 ・事業主体：法人設立準備委員会等(関係者等が組織する協議会等) ・補助対象：農業協同組合や市町等が出資する広域経営法人の設立のための検討費用(検討会、県外事例調査等) ・補助率：1/2 ③ 企業の農業参入支援事業費 (補助) 250 ・事業主体：市町 ・補助対象：企業の農業参入を推進するための検討費用(研修会、集落との意見交換会・検討会・全体説明会等) ・補助率：1/2 ④ 広域営農システム構築活動推進事業費 625 広域営農システムのモデル地域内の課題解決に向けて、地域の話合いを加速するためのセミナー等の開催 (2) 広域展開法人設立事業費 (補助) 7,000 ① 広域経営法人等設立推進事業費 5,000 ・事業主体：広域経営法人 ・補助対象：農業協同組合や市町等が出資する広域経営法人の営農に必要な農業用機械・施設のリース料等 ・補助率：1/2 ② 企業の農業参入推進事業費 2,000 ・事業主体：新たに農業に参入する法人 ・補助率：農業参入する企業の営農に必要な農業用機械・施設のリース料等 ・補助率：1/2

事 業 名		事 業 の 概 要	
8 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費 [継続]		農業分野における担い手や労働力不足を解消するため、農業で働く多様な人材の確保・定着を図る。 (1) 人材確保体制整備事業費（委託）24,194 ① 情報発信力強化事業費13,000 とちぎ就農支援サイト「tochino(トチノ)」による情報発信とデジタル広告等の配信 ② オーダーメイド型支援体制構築事業費7,194 オンライン相談窓口の設置やオンラインセミナー、農業インターンの実施、情報共有システムの運用等 ③ 雇用就農者確保育成事業費4,000 雇用就農希望者の円滑な就業・定着のための就農相談会や指導者人材の育成研修等の開催 (2) サービス事業体設立支援事業費（補助）750 ・事業主体：県内企業等 ・補助対象：サービス事業体の設立等に必要な専門家による勉強会や機械操作講習会の開催等 ・補助率：定額	
9 農地利用効率化等支援事業費 [継続]		「地域計画」に位置付けられた中心経営体等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて農地の集約化を図り、効率的な生産に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 融資主体補助事業費（補助） ・事業主体：市町 ・補助対象：農業用機械・施設 ・補助率：融資残額のうち事業費の3/10等	
10 農業大学校就農準備校運営費 [継続]		就農準備校「とちぎ農業未来塾」において、Uターン就農や新規参入など多様な就農希望者に対する栽培技術等の習得に関する研修を行う。 就農準備校の運営に要する経費	

事業名	事業の概要
11 農業大学校費 [継続] 予算額 273,258 国庫 31,642 特定 92,301 県債 91,000 一財 58,315	農業大学校において、優れた農業経営者等を育成するための実践的な教育研修を行う。 また、「いちご学科」における学生募集のための広報や本県いちご生産をけん引する経営者を育成するための高度で実践的な教育等を行う。 (1) 農業大学校教育研修費 33,038 (2) 農業大学校運営費 100,885 (3) 農業大学校「いちご学科」運営事業費 10,485 (4) 農業大学校施設整備費 128,850
12 次世代デジタル農業教育推進事業費 [継続] 予算額 5,000 国庫 特定 一財 5,000	農業高校と農業大学校を結んだ高大接続教育等により青年新規就農者の確保・育成を図るため、A I (人工知能)やV R (仮想現実)等を活用した次世代のデジタル農業教育基盤を整備する。 ・次世代デジタル農業教育推進事業費 V R (仮想現実)等デジタル教材を活用した次世代農業教育基盤の整備
13 農業総合研究センター費 [一部新規] 予算額 383,260 国庫 61,228 特定 182,584 一財 139,448	本県農作物の生産性の向上、ブランド化や気候変動等に対応する品種・技術の開発及び環境に配慮した農業の推進に資する試験研究、並びに主要農作物等の原種生産を行う。また、病虫害防除の指導、農薬販売・使用者の取締り、肥料登録や飼料検定、肥飼料の検査取締りを行う。 (1) 継続試験研究費 57,433 気候変動への対応や本県のブランド力を強化する新品種の育成及び収益性を向上させる技術等の開発 (2) 受託試験研究費 82,876 本県の農業振興に必要な新技術開発試験の受託 (3) 開発研究費 63,100 革新的な生産技術やバイオテクノロジー技術、環境に配慮した生産技術等の開発 ① 特定技術開発研究費 59,890 ② いちご産地改革基盤技術開発研究費 1,778 ③ バイオテクノロジー等開発研究費 109 ④ 環境保全型農業技術開発研究費 1,323 (4) スマート農業適応品種等開発事業費【新規】 33,357 スマート農業を推進するため品種や栽培技術等を民間企業等と連携して開発

事業名	事業の概要
	(5) 原種育成費 11,321 水稲、陸稲、麦、大豆の原原種、原種及びいちごの原原苗の生産 ① 原種育成費 9,356 ② いちご原々苗育成費 1,118 ③ 奨励品種決定基本調査費 847 (6) 農業総合研究センター施設整備費 39,654 ① 原種農場における機械・施設の整備等 39,654 (7) 農業総合研究センター運営費 95,519 ① 農業総合研究センター運営費 86,668 ② 農業総合研究センター病虫害防除所運営費 8,851
14 普及活動推進事業費 [継続] 予算額 13,567 〔 国庫 12,857 〕 〔 特定 710 〕 〔 一財 〕	農業現場の課題解決に向けた普及活動を展開するため、普及指導員の能力向上を図るとともに、新品種や新技術等の現地への円滑な普及や気象災害防止対策の徹底を進め、意欲ある農業者の経営安定を支援する。 (1) 普及活動推進支援事業費 2,919 (2) 普及職員研修事業費 3,686 (3) 農業気象災害対策事業費 666 (4) 生育診断予測事業費 708 (5) 新技術等実証展示事業費 5,273 (6) 全国農林水産祭参加表彰事業費 315

事業名	事業の概要
15 知的財産権管理事業費 [継続]	試験研究機関等で開発した新品種・新技術などの知的財産権取得及び権利の維持管理を行うほか、「栃木県農産物知的財産権センター」において、本県農産物の知的財産権の保護、活用を推進する。
予算額 6,323 [国庫 特定 一財 6,323]	(1) 知的財産権取得等推進事業費 4,111 ① 育成者権取得等推進事業費 4,080 品種登録の出願や更新、商標登録の申請等 ② 特許権取得等推進事業費 31 特許の更新等 (2) 農産物知的財産権センター事業費 2,212 ① 知的財産保護推進事業費 1,271 県開発品種の流出防止に関する啓発や権利侵害対策の実施 ② 知的財産活用促進事業費 622 県有知的財産の活用を促進するためのPR等 ③ 農業者等支援事業費 319 農業者等の知的財産権取得等に向けた研修会の開催等
16 とちぎグリーン農業推進事業費 [一部新規]	環境と調和した持続可能な農業生産の実現に向けて、生産・流通・消費の段階において、「環境負荷の低減」と「収益性の向上」の両立を実現するための取組を県民の理解と共感を得ながら推進する。
予算額 262,209 [国庫 特定 一財 261,097 1,112]	(1) とちぎグリーン農業推進体制整備事業費 3,010 ① 県推進体制整備事業費 612 ② みどりトータルサポートチーム体制整備事業費【新規】 2,398 (2) とちぎグリーン農業重点技術確立推進事業費 36,765 環境負荷低減を推進するための土づくりの支援や指導者の養成 ① とちぎグリーン農業実証事業費 2,806 ② とちぎグリーン農業特別実証事業費 14,400 ③ 地域資源活用モデル創出事業費 18,639 ④ 温室効果ガス削減技術開発・導入検討費 920 (3) 有機農業拡大推進事業 5,120 有機農業指導員養成や有機農業者の育成支援 ① 有機農業指導員等養成事業費 3,096 ② 有機農業実践研修事業費 1,524 ③ 土づくり指導事業費 500 (4) とちぎグリーン農業チャレンジ支援事業費 127,375 ① 有機転換推進事業費（補助） 22,000 ・事業主体：市町等 ・補助対象：新たに有機農業に取り組む農業者に対する支援 ・補助率：定額 ② グリーン農業転換支援整備事業費（ハード）（補助） 65,375 ・事業主体：農業者組織等 ・補助対象：環境負荷低減に資する農業機械等の導入経費

事業名	事業の概要
	・補助率：1/2 ③ グリーン農業転換支援整備事業費（ソフト）【新規】 40,000 ・事業主体：民間団体等 ・補助対象：環境負荷低減の取組による農産物の販路拡大等の支援 ・補助率：定額 (5) オーガニックビレッジ創出事業費（補助） 78,000 ・事業主体：市町等 ・補助対象：市町による有機農業の推進に向けた取組を支援 ・補助率：定額 (6) とちぎグリーン農業理解促進事業費 4,287 - 環境に配慮した農産物の生産拡大に向け、環境負荷低減の取組の「見える化」等を支援 ① 環境負荷低減「見える化」推進事業費 4,287 (7) 国際水準GAP推進事業費 7,652 ① GAP普及強化推進事業費 2,852 ② 国際水準GAP認証等取得支援事業費（補助） 4,800 ・事業主体：農業教育機関、地域のモデルとなる農業者等 ・補助対象：国際水準GAP認証の取得に要する経費 ・補助率：定額
17 環境保全型農業直接支払事業費 [継続] 予算額 237,852 国庫 特定 一財 159,911 77,941	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。 (1) 環境保全型農業直接支払交付金（補助） 233,823 ・事業主体：市町 ・補助対象：農業者グループが有機農業などの地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行うのに必要な掛かり増し経費 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 (2) 環境保全型農業直接支払推進交付金（補助） 4,029 県・市町の推進経費
18 鳥獣から農作物を守る対策事業費 [継続] 予算額 122,623 国庫 特定 一財 122,623	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、地域が主体となって行う総合的な鳥獣被害防止の取組を支援する。 (1) 農業被害防止対策サポーター事業費（委託） 1,433 被害防止対策の指導・支援を行う鳥獣対策専門家(鳥獣管理士)の派遣 (2) 鳥獣被害防止総合対策事業費（補助） 121,190 市町の「鳥獣被害防止計画」に基づく鳥獣被害防止の取組の支援 ① 鳥獣被害防止総合対策推進事業費 45,040 ・事業主体：市町協議会 ・補助対象：捕獲機材の導入、環境整備等 ・補助率：1/2、定額(新規地区、鳥獣被害対策実施隊の取組)

事業名	事業の概要
	② 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 76,150 ・事業主体：市町協議会等 ・補助対象：侵入防止柵の整備等 ・補助率：定額(直営施工) 1/2(委託施工) ※ 条件不利地域：5.5/10
19 植物防疫・農薬安全使用対策費 [継続] 予算額 8,480 〔国庫 7,789〕 〔特定 691〕 〔一財〕	法令等に基づく病虫害発生予察・農薬安全使用推進等の業務を実施するとともにクビアカツヤカミキリの被害拡大防止のための調査や対策を支援する。 (1) 病虫害発生予察事業費 7,083 (2) 環境保全型農業推進事業費(消費)会計年度任用職員費 1,173 (3) 農薬安全使用推進事業費 224
20 放射性物質吸収抑制対策支援事業費 [継続] 予算額 12,674 〔国庫 12,674〕 〔特定〕 〔一財〕	農作物における放射性物質の吸収を抑制するため、加里質肥料の施用を支援する。 放射性物質吸収抑制対策支援事業費(補助) ・事業主体：農業協同組合、農業者の組織する団体等 ・補助対象：加里質肥料の施用等 ・補助率：定額
21 農作業安全対策強化事業費 [継続] 予算額 679 〔国庫〕 〔特定 679〕 〔一財〕	農作業事故防止のため、SNS等を活用した安全啓発を行う。また、農作業安全指導者育成のための研修の実施、地域単位での農作業安全研修会を支援する。 (1) 農作業安全対策推進事業費 679 安全啓発や農作業安全に関する研修の実施
22 マーケットインの新たな米チャレンジ事業費 [継続] 予算額 4,515 〔国庫 2,257〕 〔特定〕 〔一財 2,258〕	消費者の動向を踏まえた特徴ある米づくりの推進において、デジタル技術を駆使した環境配慮と水稻の品質維持を両立した技術の開発及び検証等を行う。 (1) 新たな米づくり推進事業費 715 (2) データ活用による高付加価値米生産技術の開発と普及 3,800

【令和6(2024)年度補正予算(繰越分)】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 担い手確保・経営強化支援事業費 予算額 300,000 〔国庫 300,000〕 〔特定一財〕	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入等や、認定農業者等が地域農業の持続性を確保するための新たな担い手の育成を図る取組を支援する。 融資主体補助事業費（補助） ・事業主体：市町 ・補助対象：農業用機械・施設の導入等 ・補助率：融資残額のうち事業費の1/2等
2 農業教育高度化緊急対策事業費 予算額 16,448 〔国庫 8,224〕 〔特定一財 8,224〕	農業大学校におけるスマート農業機械の導入や学習環境を整備する。 (1) 研修用機械等導入費 12,326 (2) 研修施設等整備費 4,122
3 鳥獣から農作物を守る対策事業費 予算額 20,377 〔国庫 20,377〕 〔特定一財〕	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、地域が主体となって行う総合的な鳥獣被害防止の取組を支援する。 鳥獣被害防止総合対策整備事業費（補助） ・事業主体：市町協議会等 ・補助対象：侵入防止柵の整備等 ・補助率：定額(直営施工) 1/2（委託施工） ※ 条件不利地域：5.5/10

事業名	事業の概要
4 新規就農者経営発展緊急支援事業費 予算額 142,500 〔 国庫 特 定 一 財 96,000 46,500	物価高騰の影響を受ける新規就農者の経営継承や発展に向けた機械・施設の導入等の取組を支援する。 (1) 初期投資促進タイプ (補助) 90,000 ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の地域計画等に位置付けられている独立自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者 ・対象経費：農業用機械・施設、家畜の導入等 ・補助限度額：750万円(国1/2、県1/4) ※農業人材力育成総合対策事業費 (1) 新規就農者育成総合対策事業費の経営開始資金の交付対象者は375万円(国1/2、県1/4) (2) 世代交代円滑化タイプ (補助) 52,500 ・事業主体：市町 ・交付対象：独立・自営就農する49歳以下の認定新規就農者、認定農業者（令和4年度以降に農業経営を開始した個人・法人であること。） ※研修中など経営開始前であっても、共同申請を行い、事業実施年度の翌年度までに経営を開始し、事業要件を満たせば事業を活用可能 ・補助限度額：①、②を合わせて国費6,000千円以内の支援、それぞれ単独での実施も可 ① ソフト事業 ・対象経費：農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組 ・補助率：国1/3 ② ハード事業 ・対象経費：機械・施設等の導入 ・補助率：国1/2、都道府県1/4

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

生産振興課

生産振興課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、園芸生産の拡大や収益性の高い水田農業を推進するため、食料安全保障を踏まえた県産農産物の安定供給に向け、需要に応じた生産の推進や、気候変動や産地間競争に対応できる生産構造の確立に向けて、以下の項目に重点的に取り組む。

1 「いちご王国・栃木」戦略に基づく取組の推進

「いちご王国・栃木」戦略に基づき、いちご産地をけん引する人材育成をはじめ、生産のイノベーションの実現、ブランド力強化に取り組む。

特に、「とちあいか」をはじめとする県産いちごの安定した収量と品質の確保や需要に応じた生産拡大を図るとともに、いちご消費の一層の拡大を図るため、本県が主体となり、いちご主産県と連携したプロモーション等を展開する。

2 収益性の高い園芸作物の一層の生産拡大

「園芸大国とちぎづくり推進方針」に基づき、スマート機器の導入やコスト低減等により生産性の一層の向上を図るとともに、需要の変化に対応できる足腰の強い産地づくりを支援する。

(1) 生産性の一層の向上

いちごに次ぐ本県の園芸主力品目の更なる振興を図るため、生産拡大に向けた施設整備等への支援や、気候変動を踏まえた暑熱対策技術の普及を図る。

特に、重点品目であるトマト・にら・アスパラガスについては、アクションプランの実現に向け、生産者の機運醸成やにら種子の安定供給体制の構築を図る。

(2) 需要の変化への対応

スマート農業技術を活用した農業団地の創出や地理的優位性を生かした鮮度保持技術の実証等の物流合理化に向けた取組支援のほか、価格交渉力を備えた50ha規模のメガ産地の育成に向け、複数産地との連携や契約取引等を促進する。

3 需要に応じた米づくりの推進

「栃木の需要に応じた水田農業実践プラン」に基づき、関係団体と連携し、「需要が見込まれるマーケットへの対応」と「収益性の高い生産構造の確立」に向けた取組を支援する。

(1) 需要が見込まれるマーケットへの対応

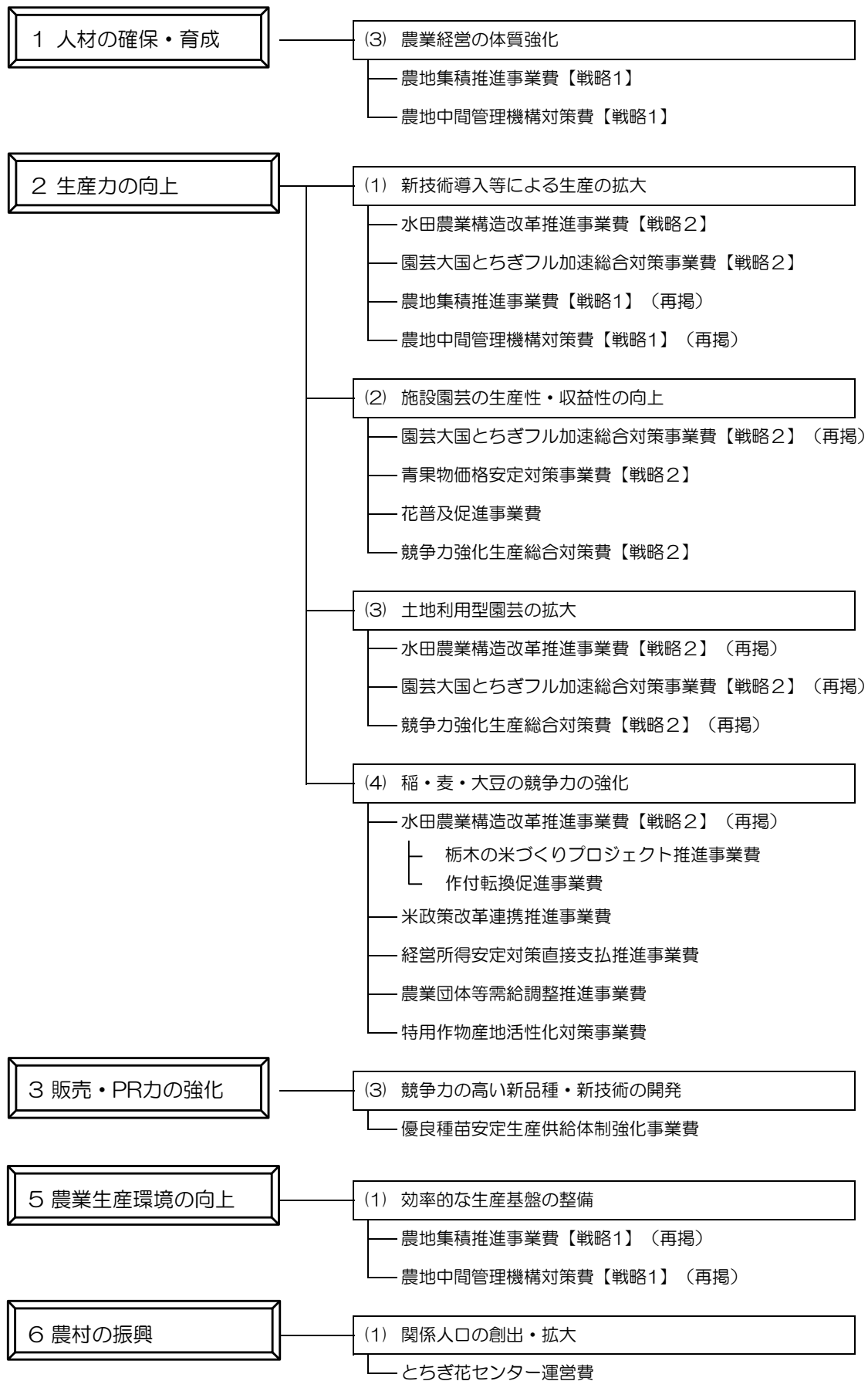
米の需要変動を踏まえた県産米の販売先・取引先の拡大への取組のほか、麦・大豆・輸出用米の新規作付または作付転換の取組を支援する。

(2) 収益性の高い生産構造の確立

超低コスト生産モデル経営体の育成、「とちぎの星」をはじめとした県産米の品質向上及び消費拡大等を推進する。併せて、乾燥調製貯蔵施設等の地域の核となる共同利用施設の再編合理化に向けた計画づくりを支援する。

4 担い手への農地集積・集約化の推進

「農地の集積・集約化推進プラン」に基づき、関係機関等との推進体制を強化し、地域計画の着実な実行を支援していく。



Ⅲ 主要事業の概要

生産振興課

【令和 7 (2025) 年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 水田農業構造改革推進事業費 [一部新規] 予算額 246,980 { 国庫 特定 一財 175,101 71,879 }	需要が見込まれるマーケットへの確に対応する収益性の高い米づくりの展開や露地野菜などの土地利用型園芸の産地育成、需要のある新規需要米等への作付転換の加速化を支援し、水田農業の構造改革を推進する。 (1) 土地利用型園芸スケールアップ事業費 73,186 ① 土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費 (補助) 61,534 ア 新たなチャレンジ推進事業費(ソフト) 23,434 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：試験栽培への支援、作業委託、機械のレンタル 等 ・採択要件：産地チャレンジ構想の承認を受けた地区であること(※) ※目標年度において①又は②を満たすこと ①新規栽培者を受け入れる場合は 3 名以上 ②新たな品目を導入する場合は、概ね 4 ha 以上 ・補助率：1/2 イ 新たなチャレンジ整備事業費(ハード) 38,100 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：新たな露地野菜の生産に必要な機械・施設等 ・採択要件：産地チャレンジ構想の承認を受けた地区 ・補助率：4/10(施設)、1/3(機械) ② 土地利用型園芸メガ産地育成強化事業費 (補助) 4,795 園芸メガ産地づくりに必要な規模拡大や複数産地が連携した取組に対する助成 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：新たな作型の導入、同一ロットによる販売力の強化 等 ・採択要件：基本構想の承認を受けた地区であること(※) ※目標年度において①又は②を満たすこと ①産地の露地野菜の合計作付面積が概ね 50ha 以上 ②産地の露地野菜の合計販売額が概ね 250,000 千円以上 ・補助率：1/2 ③ 土地利用型園芸産地力向上支援事業費[拡充] (一部委託) 6,857 契約取引や加工・業務用需要へ対応するための専門家の派遣、品目別県域ネットワークの構築等 (2) 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費[一部新規] 159,978 (3) 水田所得確保支援事業費[組替新規] (補助) 13,816 ① 水田所得確保支援事業費 12,850 麦・大豆等の新規作付又は作付拡大の取組に対する助成 ・補助対象：麦・大豆等の新規作付又は作付拡大を行う農業者等 ・事業主体：市町農業再生協議会

事業名	事業の概要
	・補助率：定額 5,000 円/10a ※国 5,000 円/10a(直接) ・採択要件：主食用米作付面積が各地域農業再生協議会から提示された作付参考値の面積以下であること等 ② 推進事業費 966 ・補助対象：振込手数料等 ・事業主体：県農業再生協議会、市町農業再生協議会 ・補助率：定額
2 米政策改革連携推進事業費 [継続] 予算額 600 国庫 特定 一財 600	水田収益力強化ビジョンの検討や米政策改革等の推進などに関係機関・農業団体等と連携して取り組む。 ・栃木県農業再生協議会の運営に係る負担金
3 経営所得安定対策直接支払推進事業費 [継続] 予算額 284,000 国庫 特定 一財 284,000	市町及び農業団体等と連携し、経営所得安定対策の円滑な実施と普及促進を図る。 (1) 経営所得安定対策普及促進事業費 500 水田農業活性化やフル活用に係る検討会開催等 (2) 経営所得安定対策等直接支払推進事務費 (補助) 283,500 ・事業主体：市町農業再生協議会等 ・補助対象：経営所得安定対策の推進に必要な電算システムの維持更新や現地確認等に要する経費 ・補助率：定額
4 農業団体等需給調整推進事業費 [継続] 予算額 2,500 国庫 特定 一財 2,500	市町農業再生協議会が行う需要に応じた主食用米の作付に係る取組を支援する。 ・事業主体：市町農業再生協議会 (補助) ・補助対象：需要に応じた主食用米の作付けを行うための集落説明会の開催や主食用米の作付参考値の提示等に係る事務経費 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
5 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 (再掲)[一部新規]	人口減少等による主食用米の消費減少が見込まれる中、収益性の高い米づくりを実現するため、大規模生産農家における超低コスト生産体制の確立や県産米の品質向上、米粉用米の地域内流通拡大への取組等を支援する。
予算額 159,978 国庫 138,509 特定 21,469 一財	(1) 栃木のお米収益力向上支援事業費 28,938 ① 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 13,138 ア 生産実践事業費 (補助) 2,032 ・補助対象：超低コスト生産のための実証栽培等 ・事業主体：水稲作付面積 30ha 程度の農地所有適格法人又は農業者の組織する団体等 ・補助率：1/2(補助上限額：700 千円) イ 生産整備事業費 (補助) 10,500 ・補助対象：スマート農業機械の導入 ・事業主体：水稲作付面積 30ha 程度の農地所有適格法人又は農業者の組織する団体等 ・補助率：1/3(補助上限額：3,500 千円) ウ 生産推進事業費 606 大規模農業者を対象としたセミナーの開催、展示ほ場の設置等 ② 栃木のお米品質向上対策事業費 (補助) 12,800 ア 品質向上事業費 2,800 (ア) 「とちぎの星」の高品質化に向けた産地研究会の開催等 (補助) 2,000 ・補助対象：「とちぎの星」の高品質化に向けた産地研究会の開催及び実証栽培等 ・事業主体：農業団体等 ・補助率：1/2 (イ) 展示ほ場の設置・運営、品質向上セミナー開催等 800 イ 販売力向上事業費 (補助) 3,000 ・補助対象：「とちぎの星」の特長を生かしたメニューづくり ・事業主体：農業団体等 ・補助率：1/2 ウ 認知度向上事業費 (補助) 7,000 ・補助対象：「とちぎの星」に係る情報発信の強化や県内外へのPR ・事業主体：農業団体等 ・補助率：1/2 ③ 栃木のお米販売拡大事業費[新規] (補助) 3,000 ・補助対象：県外実需者に対する販路開拓及び販売拡大の活動 ・事業主体：農業協同組合や生産者が組織する集荷業者及び法人等 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
	(2) 産地の拠点づくり計画作成支援事業費[新規] (補助) 2,000 ・補助対象：計画作成に係る検討会、現地調査等 ・事業主体：市町、農業団体等 ・補助率：1/2 (3) 米粉用米等地域内流通拡大プロジェクト事業費 129,040 ① 米粉用米等産地づくり推進事業費 980 本県に適した米粉用米専用品種等の特性調査 ② 米粉用米等地域内流通モデル産地育成事業費 (補助) 6,020 ・事業主体：生産者、流通事業者、製造業者等で構成する研究会 ・補助対象：地域に適した米粉用米品種等の栽培技術確立に向けた実証や生産拡大に必要な機械の導入等 ・補助率：1/2(ソフト)、1/3(ハード) ③ 米粉用米等地域内流通体制整備事業費 (補助) 122,040 ・事業主体：②の研究会構成員 ・補助対象：米粉用米等の地域内流通の拡大に必要な施設整備等 ・補助率：1/2
6 優良種苗安定生産供給体制強化事業費 予算額 8,872 〔国庫特定一財 8,872〕	「栃木県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例」に基づき、優良な種苗の安定的な生産・供給体制の強化を図る。 (1) 優良種子確保推進事業費 5,872 ① 優良種子生産推進事業費 (補助) 5,500 ・事業主体：(公社)栃木県米麦改良協会 ・補助対象：採種ほの円滑な運営等を行う優良種子生産指導員の設置 ・補助率：定額 ② 優良種苗安定供給推進事業費 372 ア 品質特性調査等 110 県種苗条例の円滑な運用に資する会議の開催や種子の品質特定調査やDNA検査等 イ 災害対策種子確保 (補助) 262 ・事業主体：(公社)栃木県米麦改良協会 ・補助対象：災害等に備えるための備蓄種子の購入費及び保管料等 ・補助率：1/3 (2) 種子産地育成強化支援事業費 (補助) 3,000 ① 種子産地強化対策事業費 2,500 ・事業主体：種苗事業者、種苗生産者で構成された組織、種苗生産者 ・補助対象：供給量の不足が見込まれる品種の種子の生産拡大・供給体制の強化に必要な機械 ・採択要件：種苗生産等計画に基づく生産を行うこと等 ・補助率：1/3

事業名	事業の概要
	② 新種子産地育成支援事業費 500 ・事業主体：新たに種子生産に取り組む種苗業者、種苗生産者で構成された組織、種苗生産者 ・補助対象：産地育成に当たって必要となる計画の策定や技術の習得に要する経費 ・採択要件：種苗生産等計画に基づく生産を行うこと等 ・補助率：1/2
7 園芸大国とちぎフル加速 総合対策事業費 (一部再掲)[一部新規] 予算額 281,917 国庫 66,623 特定 215,294 一財	園芸生産の拡大に向けて、いちごやトマトなどの施設園芸の規模拡大と先進技術を生かした生産性向上、水田を活用した土地利用型園芸のメガ産地育成や新たなサプライチェーンの構築による販路拡大等を推進し、園芸大国とちぎづくりをフル加速させていく。 (1) 「いちご王国・栃木」戦略推進事業費 80,244 ① 「いちご王国・栃木」生産戦略事業費 68,658 ア 「いちご王国・栃木」苗生産供給体制強化事業費 15,158 (ア) いちご苗安定生産推進事業費 (補助) 1,000 ・事業主体：全農栃木県本部、農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：健全苗の安定生産に必要な育苗資材の比較検討、病害検査等 ・補助率：1/2 (イ) いちご苗生産供給体制強化整備事業費 7,252 a 健全苗供給に必要な機器導入(いちご研究所) 637 b 健全苗増殖体制強化 (補助) 6,615 ・事業主体：全農栃木県本部、農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：苗増殖基地の機能強化に向けた栽培施設の増強等 ・補助率：4/10 (ウ) いちごリレー苗生産供給体制支援事業費 (補助) 6,906 a モデル産地育成事業費 300 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：リレー苗を推進する組織(協議会等)によるリレー苗の供給体制づくりや品質向上の検討 ・補助率：1/2 b 安定生産施設整備事業費 6,606 ・事業主体：協議会に属する農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：リレー苗生産に必要な育苗施設、内部設備等 ・採択要件：協議会等が策定した供給計画に基づく取組等 ・補助率：4/10 イ 「いちご王国・栃木」生産拡大等支援事業費 (補助) 53,500

事業名	事業の概要
	・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：県育成6品種の生産拡大に必要な高機能ハウス等 ・補助率：4/10(上限補助額 4,000 千円/経営体) ・採択要件：受益面積 30a 以上等
	② 「いちご王国・栃木」ブランド戦略事業費 11,586 ア 「とちあいか」高品質生産流通サポート事業費〔組替新規〕(補助) 886 ・事業主体：(一社)とちぎ農産物マーケティング協会 ・補助対象：品質確認検討会、流通段階の品質調査、SNS による情報発信等 ・補助率：1/2 イ 「とちあいか」知名度向上対策事業費 6,000 (ア) 「とちあいか」PR イベント事業費 (補助) 4,000 ・事業主体：農業団体 ・補助対象：PR イベントへの出展、販売促進に向けた広告やキャンペーン実施 ・補助率：1/2 (イ) 「とちあいか」特設サイト運営費 (委託) 2,000 「とちあいか」特設サイトのコンテンツ作成や管理運営 ウ 日本のいちご消費拡大プロジェクト事業費〔新規〕 4,700 (ア) いちご主産県サミットの開催 いちご主産県によるサミットを開催し、全国いちご消費拡大月間や共通テーマを設定し、いちご消費拡大の機運を醸成 (イ) 全国いちご消費拡大月間イベントの開催 (委託) 全国いちご消費拡大月間と連動した「とちあいか」や各県自慢の品種をPRするイベントの開催 (2) 園芸大国とちぎ推進事業費 128,487 ① 施設園芸規模拡大支援事業費 88,930 ア 施設園芸拡大整備支援事業費 (補助) 74,930 (ア) ハウス等の整備 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：ウォーターカーテンハウス等 ・採択要件：受益面積 30 a 以上(新品種等 10 a 以上)等 ・補助率：トマト、にら、アスパラガス、なし 4/10 本県開発新品種(いちご及び上記4品目を除く) 1/3 地域の特色品目 1/3(上限補助額 4,000 千円/経営体) (イ) 連棟ハウスの高機能化 ・事業主体：園芸品目の事業承継者 ・補助対象：連棟ハウスの高機能化 ・採択要件：事業年度の前年度に事業承継していること、又は次年度に事業承継することが確実であること等 ・補助率：施設 4/10、機械 1/3(上限補助額 1,500 千円/経営体)

事業名	事業の概要
	イ 施設園芸分業化推進事業費（補助） 10,000 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：にら、アスパラガス等の出荷調整作業の分業化を図るための共同調整施設・機械等 ・採択要件：分業化に取り組む協議会等の設置、実践計画の策定等 ・補助率：4/10 ウ ゼロカーボン施設園芸産地創出支援事業費（補助） 3,000 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：環境負荷の低減と収益力向上の両立が可能となる技術の普及に向けた脱炭素技術を活用した機器の導入調査や繰り返し活用できる出荷資材の実証等 ・補助率：1/2（機械導入は4/10） エ 気候変動対応技術展開事業費〔新規〕 1,000 園芸主力品目の生産量向上を図るため、暑熱対策モデルの仕様検討会の開催、モデルほ場における暑熱対策技術の実装 ② 「園芸大国とちぎ」実践展開事業費〔新規〕 1,900 ア 園芸大国とちぎ運動展開事業費（委託） 1,300 生産者同士のネットワーク構築に向けた会議や課題解決に向けた技術交流会の開催等 イ にら「ゆめみどり」種子緊急確保事業費 600 (ア) 種子生産者緊急確保事業費（補助） 400 ・事業主体：「ゆめみどり」種子生産者 ・補助対象：作付初年度の「ゆめみどり」種子生産に係る資材費等 ・補助率：定額 (イ) 原種生産強化事業費 200 農業総合研究センターにおける原種生産に必要な資材の購入等 ③ とちぎフードチェーン構築支援事業費（補助） 2,767 ・事業主体：農業団体・生産者・流通事業者・販売事業者・県等で構成する協議会、農業協同組合等 ・補助対象：実需者ニーズに即した生産管理や物流合理化に向けたデジタル技術を活用した生産・流通・販売データの集約・分析 ・補助率：1/2 ④ とちぎの園芸物流強化地域モデル確立事業費（補助） 2,000 ・事業主体：農業団体、農業生産組織、生産者等で組織する協議会 ・補助対象：流通の合理化や鮮度保持に係る検討、新技術の実証試験等 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
	⑤ スマート農業団地モデル創出事業費〔新規〕 31,390 ア スマート農業団地形成支援事業費 5,790 (ア) スマート農業団地形成体制整備事業費 1,110 先進地調査による情報収集及び機運醸成のための推進会議開催 (イ) スマート農業団地化推進員設置事業費 (委託) 4,680 団地形成を目指す産地への伴走支援を行う専門員の設置 イ スマート農業団地モデル整備支援事業費 (補助) 25,600 ・事業主体：農業協同組合、市町農業公社、農業法人等 ・補助対象：栽培用ハウス(育苗ハウス含む)や付帯設備、スマート農業機器、栽培管理機器、スマート農業を実践するための環境整備(幅広畦畔の整備など)等 ・補助率：4/10 ⑥ 果樹花粉安定供給体制整備推進事業費〔新規〕 (補助) 1,500 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：(ア)切り枝からの花粉採取に要する人件費や賃借料等 (イ)花粉の採取量向上に要する資材等 (ウ)共同花粉園地における労働力確保のための人件費 ・補助率：1/2 (3) 土地利用型園芸スケールアップ事業費(再掲) 73,186
8 青果物価格安定対策事業費 〔継続〕 予算額 25,194 〔国庫 特定 一財 25,194〕	野菜生産出荷安定法に基づき、野菜の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に生産者に価格差補給金を交付するための資金造成を支援する。 ・事業主体：(一社)栃木県青果物生産安定互助協会 ・補助率： 指定野菜 1/5(一部品目 17.5/100) 特定野菜等(特定産地育成) 1/3(一部品目 1/4) 指定野菜等(特定産地育成) 1/4 県単野菜(一般・特認) 1/4
9 花普及促進事業費 〔継続〕 予算額 12,483 〔国庫 特定 一財 12,483〕	県内や首都圏での県産花きの消費拡大を図るため、県産花きPRへの支援、花に触れる体験を創出するイベント等の開催、首都圏における県産花きの認知度向上に向けた取組を行う。 (1) とちぎの花消費拡大推進事業費 (補助) 300 ・事業主体：花咲くとちぎ推進協議会 ・補助対象：商談会への出展及び実需者との情報交換会の開催、県産花きのPR等 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
	(2) 花きイベント開催事業費 600 「花と苺のフェスティバル」の開催に係る負担金 (3) 関東東海花の展覧会開催事業費 (一部委託) 11,583 関東東海花の展覧会(関東東海1都11県等の共催)の運営及び展示等
10 とちぎ花センター運営費 [継続] 予算額 144,061 国庫 特定 一財 1,581 142,480	花の生産振興と普及促進の拠点施設である「とちぎ花センター」の管理・運営を行う。 (1) 管理運営費 143,730 ・指定管理者：(公財)栃木県農業振興公社 (2) 県執行経費 331
11 特用作物産地活性化対策事業費 [継続] 予算額 550 国庫 特定 一財 550	地域に根ざした特産物である、あさ及びかんぴょうの生産振興を支援する。 (1) あさ生産流通活性化対策事業費 (補助) 150 ・事業主体：栃木県あさ振興連絡協議会 ・補助対象：無毒あさ品種の採種、生産技術の継承の取組等 ・補助率：1/3 (2) かんぴょう生産流通活性化対策事業費 (補助) 400 ・事業主体：栃木県かんぴょう生産流通連絡協議会 ・補助対象：かんぴょう生産の維持・継承に係る取組、消費宣伝活動等 ・補助率：1/3
12 競争力強化生産総合対策費 [継続] 予算額 1,429,000 国庫 特定 一財 870,000 559,000	米麦や園芸作物の産地競争力の強化に向けた一層の低コスト化、高付加価値化を図るための生産基盤強化に取り組む産地を支援する。 (1) 強い農業づくり総合支援事業費 (補助) 800,000 ・事業主体：農業協同組合等 ・補助対象：乾燥調製施設等 ・採択要件：受益農業従事者が原則5名以上、受益面積等 ・補助率：1/2 (2) 産地生産基盤パワーアップ事業費 (補助) 559,000 ・事業主体：農業協同組合、農業者等 ・補助対象：高収益の作物・栽培体系への転換に必要な機械・施設等 ・採択要件：受益農家及び事業参加者1戸以上、受益面積、産地パワーアップ計画の策定等 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
	(3) SDGs 対応型施設園芸確立支援事業費 (補助) 70,000 ・事業主体：農業団体、生産者、機械製造事業者、市町、県等で構成する協議会 ・補助対象：化石燃料の使用量を低減させる新技術の導入・実証等 ・採択要件：農業において販売実績のない又は導入事例のない機器資材を用いた技術等 ・補助率：定額(ソフト)、1/2(ハード)
13 農地集積推進事業費 [一部新規] 予算額 309,720 〔国庫 307,472〕 〔特定 2,248〕 〔一財〕	地域計画の実行に向け、関係機関による支援体制を強化し、地域の課題解決や農地集積・集約化を図る地域の取組を支援する。 (1) 地域計画スタート事業費[新規] 2,248 地域計画を実行するための理解促進、推進機運醸成のための研修会の開催、先進事例調査等 (2) 機構集積協力金交付事業費 307,472 ① 機構集積協力金交付事業費 (補助) 306,764 ・事業主体：市町 ・補助対象：農地中間管理機構を活用した地域ぐるみの農地集積・集約化の取組 ・補助率：定額 ② 県推進事務費 708
14 農地中間管理機構対策費 [一部新規] 予算額 208,544 〔国庫 149,559〕 〔特定 231〕 〔一財 58,754〕	担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地の貸借等を進める農地中間管理機構の取組を支援する。 (1) 農地中間管理事業費 182,101 ① 業務費 (補助) 2,377 ・事業主体：農地中間管理機構((公財)栃木県農業振興公社) ・補助対象：中間管理農地の賃借料及び維持管理費 ・補助率：定額 ② 機構運営費 (補助) 174,690 ・事業主体：農地中間管理機構((公財)栃木県農業振興公社) ・補助対象：農地バンク事業に要する事業運営経費 ・補助率：定額 ③ 県事務費 3,534 農地中間管理機構に対する業務指導等 ④ 県調査費[新規] (委託) 1,500 農地中間管理機構による農地の貸借等に係る業務効率化調査等

事業名	事業の概要
	(2) 遊休農地解消対策事業費 (補助) 7,310 ・事業主体：農地中間管理機構((公財)栃木県農業振興公社) ・補助対象：遊休農地の解消のために行う刈り払い、抜根、整地等 ・補助率：定額 (3) 農地売買等事業費 (補助) 18,912 ・事業主体：農地中間管理機構((公財)栃木県農業振興公社) ・補助対象：農地売買等事業に要する事業運営費等 ・補助率：定額 (4) 農業構造改革支援基金積立金 221 基金運用に伴う預金利息の積立

【令和6(2024)年度補正予算(繰越分)】

事業名	事業の概要
1 畑作物本化作化推進事業費 予算額 117,642 国庫 117,642 特定 一財	水田の畑地化やブロックローテーションに取り組む地域を対象とした関係者間での農地利用調整や主食用米から需要拡大が期待される畑作物等へと転換するための低コスト生産等の取組に必要な事務費等を支援する。 (1) 転換作物定着促進事業費 (補助) 112,642 ・事業主体：市町、市町農業再生協議会等 ・補助対象：地域の関係者間での農地の利用調整、畑地化に伴い農家が土地改良区に支払う畑地化協力金等 ・補助率：定額 (2) 畑作物産地形成促進事務費 (補助) 5,000 ・事業主体：市町、市町農業再生協議会等 ・補助対象：麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの導入・定着のための低コスト生産等に取り組に係る事務等 ・補助率：定額
2 県産小麦・大豆供給力強化事業費 予算額 256,349 国庫 256,099 特定 一財 250	県産小麦や大豆の生産拡大等を図るため、団地化やブロックローテーションに向けた産地検討会の実施、新たな営農技術の導入、機械の導入等を支援する。 (1) 生産性向上・生産拡大・営農技術導入等の取組支援 (補助) 255,849 ・補助対象：麦・大豆団地化に向けた産地検討会実施、安定多収技術導入増産に必要な機械導入等 ・事業主体：生産者団体等 ・採択要件：「麦・大豆国産化プラン」作成、団地化・ブロックローテーション・輪作等の生産性向上への取組、成果目標の設定等 ・補助率：定額(ソフト)、1/2(ハード) (2) 県による生産性向上への取組 500 麦・大豆の生産拡大に向けた研修会及び意見交換等の実施
3 競争力強化生産総合対策費 予算額 316,500 国庫 316,500 特定 一財	生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るために必要な施設や機械の導入など生産基盤強化に取り組む産地を支援する。 (1) 産地生産基盤パワーアップ事業費 (補助) 105,000 ・事業主体：農業協同組合、農業者等 ・補助対象：高収益の作物・栽培体系への転換に必要な機械・施設等 ・採択要件：受益農家及び事業参加者1戸以上、受益面積、産地パワーアップ計画の策定等 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
	(2) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費[新規] (補助) 100,000 ・事業主体：市町、農業者の組織する団体等 ・補助対象：共同利用施設(乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設、生産技術高度化施設等)の再編集約・合理化及び撤去 ・採択要件：受益農業従事者5戸以上、事業計画、再編集約・合理化計画、修繕・更新等に係る積立て計画の作成、面積要件あり、国の共済加入必須 ・補助率：1/2 (3) 園芸用ハウス事業継続強化対策事業費 20,500 ① 園芸産地事業継続推進事業費 500 事業継続計画の検討・策定、非常時の協力体制の構築、技術講習会の開催等 ② 事業継続計画策定・体制整備支援事業費 (補助) 5,000 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：事業継続計画の検討・策定、自力施工技能の習得、復旧体制の整備 ・補助率：定額 ③ 事業継続計画実践支援事業費 (補助) 15,000 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：災害復旧の取組実証、ハウスの補強、非常用電源・融雪装置等の導入 ・採択要件：今後10年以上の利用が見込まれる園芸用ハウス ・補助率：1/2 (4) 農業支援サービス事業緊急拡大支援事業費 (補助) 91,000 ・事業主体：農業支援サービス事業者(サービス提供範囲が概ね県域) ・補助対象：農業支援サービスの提供に必要となるスマート農業機械の導入、新たな事業展開に取り組むサービス事業体に対する支援 ・補助率：定額(ソフト)、1/2(ハード)(補助上限額：1,500万円、ただし、スマート農業機械を導入する場合、3,000万円)

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

畜産振興課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、畜産物の消費低迷や生産コストの上昇、特定家畜伝染病の発生などの課題に対応できる畜産経営の実現に向け、県産畜産物への理解醸成による消費拡大、耕畜連携による堆肥利用と飼料作物生産の拡大、生産性の高い畜産経営の推進による担い手確保、更には特定家畜伝染病の発生防止に取り組む。併せて、食肉流通安定化のため、(株)栃木県畜産公社の経営改善を図る。

1 県産畜産物に対する消費者理解の醸成による消費拡大

牛乳乳製品については「栃木県民牛乳消費拡大月間」を中心とした本県酪農や牛乳乳製品の魅力のPR、食肉については、「も〜っとMeatとちぎ」運動の展開とともに、観光分野と連携した県産牛肉の消費機会の創出やフェアの開催などによる消費喚起を関係団体と連携して実施し、消費者への県産畜産物に対する理解醸成を進め、消費拡大を図る。

2 耕畜連携による飼料作物の増産と堆肥の有効活用及び畜産環境対策の推進

飼料価格の高騰に対応するため、耕種農家と畜産農家双方のニーズに応じたマッチング支援により耕畜連携の取組を推進し、水田を利用した飼料作物の増産や堆肥の広域流通による有効活用を促進する。また、畜産に起因する臭気問題の改善に向けたモデル的な取組を支援するとともに、その成果を関係者間で共有し、対策技術の普及を図る。

3 生産性の高い魅力ある畜産経営の推進による担い手の確保

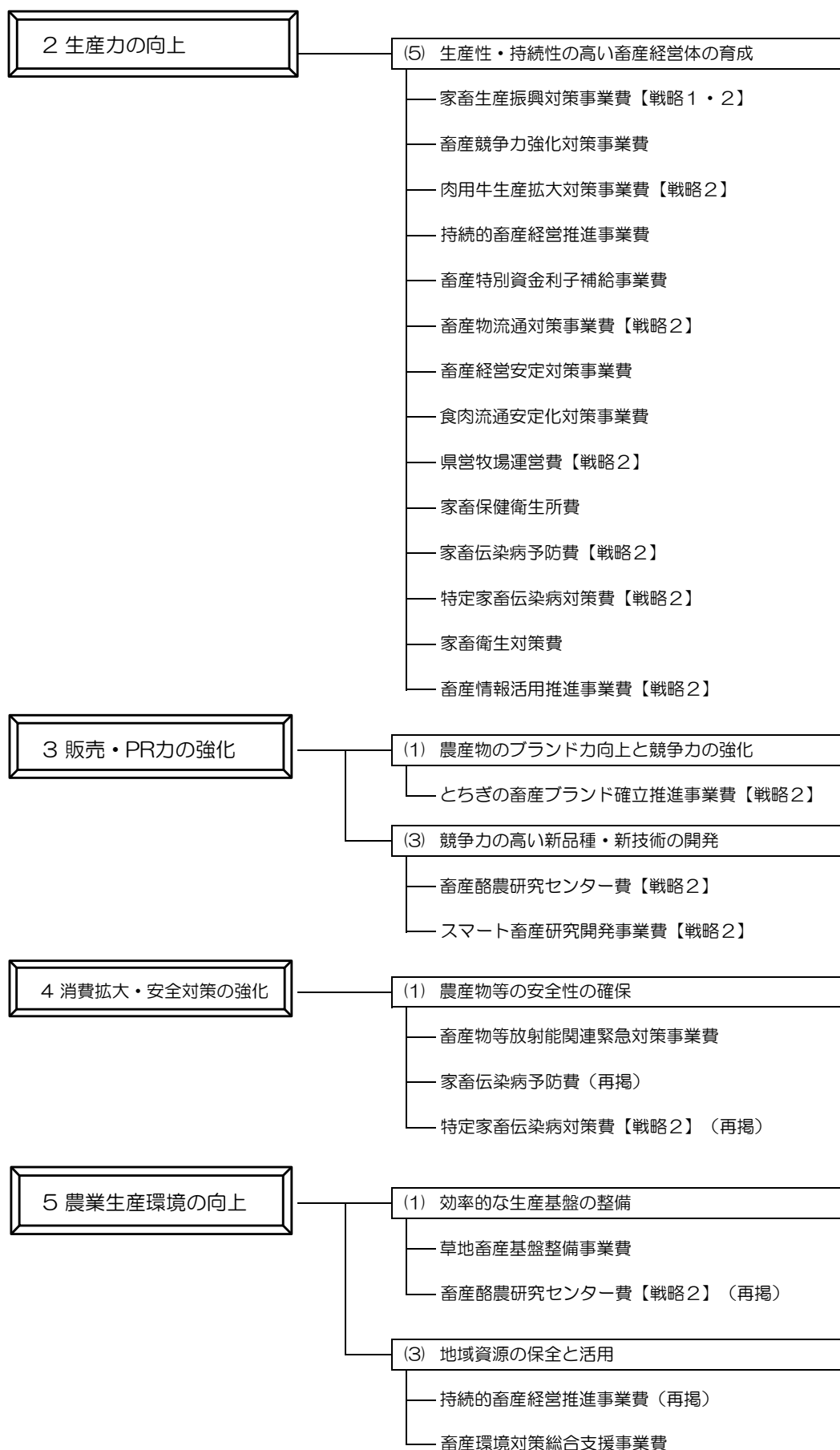
和牛体外受精卵を活用した乳用牛からの肥育素牛生産や高能力家畜の導入、ICT機器を備えた飼養管理施設の整備等による酪農・肉用牛生産基盤の強化や、養豚におけるビッグデータの利活用などにより、生産性の高い魅力ある畜産経営を推進し、担い手の確保を図る。

4 特定家畜伝染病発生防止対策の強化

畜産農家における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図り、豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病の発生予防に努める。また、万が一の発生に備えた農場分割管理を推進するとともに、養豚専門獣医師を農場に派遣し、従業員の教育を充実させることで農場の防疫レベルの向上を図る。

5 食肉流通の安定化の推進

とちぎ食肉センターが備える最新の設備と高度な衛生管理等の優位性を生かし、高品質な県産食肉の安定供給を図るとともに、豚熱の発生や電気料金の高騰等により大きな影響を受けている(株)栃木県畜産公社に対し、資金の貸付や金融機関・生産者団体等と連携した指導・助言により早期の経営改善を図る。



Ⅲ 主要事業の概要

畜産振興課

【令和 7 (2025) 年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 家畜生産振興対策事業費 [継続] 予算額 11,910 国庫 2,500 特定 23 一財 9,387	乳用牛等について、生産性の向上や経営基盤の強化を図るとともに、酪農の担い手確保に関する取組等を推進する。 (1) 酪農等振興推進事業費 3,144 ① 養蜂振興推進事業費 23 養蜂の現状や課題等の情報交換円滑化に要する経費 ② 家畜改良増殖推進事業費 3,121 ア 家畜共進会開催支援事務費 667 イ 家畜共進会事業費 (補助) 2,454 ・事業主体：栃木県家畜商商業協同組合(第66回関東肉牛枝肉共進会) 栃木県酪農協会(第16回全日本ホルスタイン共進会) ・補助率：定額 (2) 酪農担い手確保強化事業費 5,186 ① 酪農担い手確保推進事業費 186 栃木県酪農担い手確保推進協議会の開催並びに新規参入者等の確保に向けた就農相談会への出展 ② 経営資源有効活用リフォーム支援事業費 (補助)(再掲) 5,000 ・事業主体：認定新規就農者、施設移譲予定者等 ・補助対象：継承又は継承予定の経営資源の修繕 ・補助率：1/2(上限 5,000 千円) (3) 酪農振興総合対策推進事業費 415 栃木県酪農振興対策会議、酪農振興対策に関する研修会の開催及び先進地調査の実施 (4) 体外受精卵活用酪農肥育経営基盤強化事業費 3,165 ① 体外受精卵安定供給体制整備事業費 (委託) 2,000 酪農経営収益性向上を目的として県内における体外受精卵の安定供給体制を構築する。 ② 優良繁殖和牛導入促進事業費 (委託) 1,165 体外受精卵技術(OPU-IVF)を活用して県内の優良繁殖雌牛から『スーパー和牛』の後継牛を作出し、後継牛の受精卵を県内農家へ配付する。
2 畜産競争力強化対策事業費 [継続] 予算額 635,000 国庫 635,000 特定 一財	畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター協議会が行う畜舎の整備等に対して支援する。 家畜生産基盤育成強化事業費 (補助) ・事業主体：畜産クラスター協議会 ・補助対象：畜舎及び堆肥舎等の施設整備 ・実施予定数：2 協議会 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
3 肉用牛生産拡大対策事業費 [継続] 予算額 1,500 [国庫 特定 一財 1,500]	肉用牛繁殖経営における優良繁殖雌牛の導入により生産基盤の強化を図るとともに、肉用牛経営の体質強化を推進する。 とちぎの和牛繁殖基盤強化事業費 (補助) ・事業主体：各農業協同組合等 ・補助対象：能力が一定以上の優良繁殖雌牛の導入 ・実施予定数：30 頭 ・補助率：定額(50 千円/頭)
4 持続的畜産経営推進事業費 [一部新規] 予算額 16,257 [国庫 特定 一財 16,257]	自給飼料の増産や堆肥の有効活用等に向けた耕畜連携の取組を推進するとともに、畜産に起因する臭気の低減対策を支援する。 (1) 耕畜連携推進総合対策事業費 15,757 ① とちぎの持続的畜産経営推進事業費[一部新規] 2,034 推進会議、研修会の開催、地域プロジェクトの実施等 ② 耕畜連携マッチング推進事業費 2,723 地域内でのマッチングを行う耕畜連携コーディネーターの配置等 ③ 飼料生産担い手確保推進事業費 (補助) 1,000 ・事業主体：農業法人、コントラクター等 ・補助対象：生産機械の借上、飼料の成分分析等 ・補助率：1/2 ④ 耕畜連携推進機械導入支援事業費 (補助) 8,000 ・事業主体：協議会等 ・補助対象：耕畜連携の推進に資する機械の導入 ・補助率：1/3 ⑤ 堆肥流通促進事業費 2,000 ア 堆肥流通広域化事業費 (補助) ・事業主体：農業法人、コントラクター等 ・補助対象：堆肥広域流通に係る運搬費 ・補助率：定額 (2) 臭気低減対策モデル事業費 (補助) 500 ・事業主体：協議会等 ・補助対象：臭気低減のための調査及び対策 ・補助率：1/2
5 畜産環境対策総合支援事業費 [新規] 予算額 150,000 [国庫 特定 一財 150,000]	みどりの食料システム法に基づき基盤確立事業実施計画の認定を受けた事業者(認定基盤確立事業者)が行う堆肥の生産・流通等に必要な機械・施設の導入等を支援する。 高品質堆肥利用拡大支援事業費 (補助) ・事業主体：民間団体等 ・補助対象：堆肥造粒機、堆肥化处理施設等 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要																														
6 畜産特別資金利子補給事業費 [継続] <table border="0"> <tr> <td>予算額</td><td>24</td></tr> <tr> <td>〔国庫 特定 一財〕</td><td>24</td></tr> </table>	予算額	24	〔国庫 特定 一財〕	24	負債の償還が困難な畜産経営体に長期・低利の借換資金として融通された畜産特別資金に対して利子補給を行うことにより、経営の改善安定化及び後継者への経営継承の円滑化を図る。 ・事業主体：融資機関 ・利子補給対象：畜産経営維持緊急支援資金(知事特認のみ) ・実施予定数：1件 ・融資残高：16,500千円 ・利子補給率：0.14% 《令和7年度新規融資枠(知事特認のみ)》 ・大家畜特別支援資金 2億円 ・養豚特別支援資金 1億円																										
予算額	24																														
〔国庫 特定 一財〕	24																														
7 畜産物流通対策事業費 [継続] <table border="0"> <tr> <td>予算額</td><td>2,597</td></tr> <tr> <td>〔国庫 特定 一財〕</td><td>2,055 365 177</td></tr> </table>	予算額	2,597	〔国庫 特定 一財〕	2,055 365 177	需給動向等に対応した畜産物の円滑な流通を推進するため、生産者や団体等に対する生産状況調査や指導等を行う。 <table border="0"> <tr> <td>(1) 肉豚出荷動向調査事業費</td><td>50</td></tr> <tr> <td colspan="2">種豚の改良を進めるための連携体制として発足した国産純粋種豚改良協議会の年会費</td></tr> <tr> <td>(2) 加工原料乳流通調整指導事業費</td><td>294</td></tr> <tr> <td colspan="2">加工原料乳生産者補給金交付事務の円滑な実施に必要な指導</td></tr> <tr> <td>(3) 家畜個体識別システム円滑化事業費（委託）</td><td>127</td></tr> <tr> <td colspan="2">牛の個別情報の提供に必要な耳標の管理及び調整</td></tr> <tr> <td>(4) 家畜商講習会開催事業費</td><td>71</td></tr> <tr> <td colspan="2">家畜取引の業務に関する知識習得を目的とした講習会の開催</td></tr> <tr> <td>(5) 畜産GAP拡大加速化推進事業費</td><td>2,055</td></tr> <tr> <td>① 生産現場におけるGAP研修会開催</td><td>60</td></tr> <tr> <td>② 畜産GAP指導員養成研修会開催</td><td>495</td></tr> <tr> <td>③ 畜産農家等のGAP認証取得への支援（補助）</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td colspan="2"> ・事業主体：畜産農家、農業協同組合等 ・補助対象：畜産GAP認証取得に係る経費に対する助成 ・補助率：定額 </td></tr> </table>	(1) 肉豚出荷動向調査事業費	50	種豚の改良を進めるための連携体制として発足した国産純粋種豚改良協議会の年会費		(2) 加工原料乳流通調整指導事業費	294	加工原料乳生産者補給金交付事務の円滑な実施に必要な指導		(3) 家畜個体識別システム円滑化事業費（委託）	127	牛の個別情報の提供に必要な耳標の管理及び調整		(4) 家畜商講習会開催事業費	71	家畜取引の業務に関する知識習得を目的とした講習会の開催		(5) 畜産GAP拡大加速化推進事業費	2,055	① 生産現場におけるGAP研修会開催	60	② 畜産GAP指導員養成研修会開催	495	③ 畜産農家等のGAP認証取得への支援（補助）	1,500	・事業主体：畜産農家、農業協同組合等 ・補助対象：畜産GAP認証取得に係る経費に対する助成 ・補助率：定額	
予算額	2,597																														
〔国庫 特定 一財〕	2,055 365 177																														
(1) 肉豚出荷動向調査事業費	50																														
種豚の改良を進めるための連携体制として発足した国産純粋種豚改良協議会の年会費																															
(2) 加工原料乳流通調整指導事業費	294																														
加工原料乳生産者補給金交付事務の円滑な実施に必要な指導																															
(3) 家畜個体識別システム円滑化事業費（委託）	127																														
牛の個別情報の提供に必要な耳標の管理及び調整																															
(4) 家畜商講習会開催事業費	71																														
家畜取引の業務に関する知識習得を目的とした講習会の開催																															
(5) 畜産GAP拡大加速化推進事業費	2,055																														
① 生産現場におけるGAP研修会開催	60																														
② 畜産GAP指導員養成研修会開催	495																														
③ 畜産農家等のGAP認証取得への支援（補助）	1,500																														
・事業主体：畜産農家、農業協同組合等 ・補助対象：畜産GAP認証取得に係る経費に対する助成 ・補助率：定額																															
8 畜産経営安定対策事業費 [継続] <table border="0"> <tr> <td>予算額</td><td>1,056</td></tr> <tr> <td>〔国庫 特定 一財〕</td><td>1,056</td></tr> </table>	予算額	1,056	〔国庫 特定 一財〕	1,056	畜産経営安定対策を目的とした肉用子牛生産者補給金制度等の運用に係る助言・指導等を行う。																										
予算額	1,056																														
〔国庫 特定 一財〕	1,056																														

事業名	事業の概要
9 とちぎの畜産ブランド確立推進事業費 [一部新規] 予算額 9,000 〔国庫 特定 一財 9,000〕	畜産農家の経営の安定化を図るため、県産牛乳・乳製品及び県産牛肉の認知度向上及び消費拡大に向けた取組を支援する。 (1) とちぎの畜産物消費拡大支援事業費 7,000 ① 消費者需要に対応した牛肉の生産に向けた研究会の設置 ② 県産畜産物の消費拡大やブランド強化に向けた取組を支援 (補助) ・事業主体：栃木県牛乳普及協会 (一社)とちぎ農産物マーケティング協会 ・補助対象：県産牛乳・乳製品及びとちぎ和牛の魅力発信や消費拡大を図る取組 ・補助率：1/2 (2) 県産牛肉消費拡大推進事業費[新規] (補助) 2,000 ・事業主体：農業団体等 ・補助対象：観光分野と連携した県産牛肉の消費拡大を図る取組 ・補助率：1/2
10 食肉流通安定化対策事業費 [継続] 予算額 100,000 〔国庫 特定 一財 100,000〕	県内の食肉流通の安定化を図るため、(株)栃木県畜産公社の経営改善に向けて、資金の貸付を行う。 食肉流通安定化資金貸付金 ・貸付期間：1年間 ・利子：無利子
11 草地畜産基盤整備事業費 [継続] 予算額 439,055 〔国庫 特定 県債 一財 75,000〕	飼料自給率の向上及び畜産主産地の形成を図るため、草地の造成整備やそれに関連した畜舎・堆肥化施設の整備のほか、老朽化した堆肥センターの改修等を支援する。 (1) 畜産担い手育成総合整備事業費 (補助) 259,356 ・事業主体：(公財)栃木県農業振興公社 ・実施地区：2地区 ・事業内容：草地や飼料畑の造成、畜舎や堆肥舎等の整備 (栃木芳賀、栃木那須) ・補助率：1/2～3/4 (2) 畜産環境総合整備事業費 (補助) 179,699 ・事業主体：(公財)栃木県農業振興公社 ・実施地区：1地区 ・事業内容：老朽化した堆肥センターの機能保全対策工事(茂木) ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
12 県営牧場運営費 [継続]	県営牧場の効率的な運用を図るとともに、県内公共牧場の機能改善を支援する。
予算額 10,122 〔国庫 58 特定 10,064 一財〕	(1) 管理業務委託費（委託） 7,110 ・施設名称：栃木県土上平放牧場 ・指定管理者：酪農とちぎ農業協同組合 (2) 県事務費 1,162 (3) 公共牧場ステップアップ事業費 1,850 ① 県内公共牧場の機能改善支援（補助） 1,000 ・事業主体：公共牧場管理主体（市町、農協等） ・補助対象：機能改善対策費、対策の検討に要する専門家の招聘等 ・補助率：1/2 ② 県営牧場における新技術の実証 850
13 家畜保健衛生所費 [継続]	家畜の衛生管理及び防疫対策の拠点である県央・県南・県北の3家畜保健衛生所を適切に管理運営する。
予算額 60,520 〔国庫 322 特定 9,322 一財 50,876〕	(1) 家畜保健衛生所費 57,540 検査業務、事業運営、庁舎管理 (2) 家畜保健衛生所施設整備費 644 (3) 獣医師養成確保修学資金給付事業費 2,336 本県の獣医師職を志す獣医学生への修学資金の給付
14 家畜伝染病予防費 [継続]	伝染病の発生予防及びまん延防止を図ることにより、家畜の損耗を防止する。
予算額 130,195 〔国庫 53,443 特定 43,277 一財 33,475〕	(1) 家畜伝染病予防事業費 129,985 家畜保健衛生所における各種検査 (2) 家畜疾病経営維持資金融通促進費（補助） 210

事業名	事業の概要
15 特定家畜伝染病対策費 (一部再掲)[一部新規]	特定家畜伝染病の発生予防及び発生時の適切な対応を図ることにより、家畜の損耗を防止する。
予算額 547,513 [国庫 438,119] [特定 73,580] [一財 35,814]	(1) 特定家畜伝染病対策施設等運営費 15,573 防疫資材の備蓄・管理を行うための施設の管理運営 (2) 特定家畜伝染病侵入防止対策事業費 (補助) 50,000 ・事業主体：生産者団体等 ・補助対象：野生動物侵入防止壁、消毒用機器等の整備 ・補助率：1/2 (3) 家畜生産農場分割推進モデル事業費 (補助) 300,000 ・事業主体：生産者団体等 ・補助対象：更衣室、車両消毒設備、農場境界柵等 ・補助率：1/2 (4) 高病原性鳥インフルエンザ対策費 3,064 鳥インフルエンザ等の発生予防及び発生時のまん延防止対策 (5) 豚熱等防疫対策事業費 177,206 ① 豚熱ワクチン接種事業費 126,703 飼養豚に対するワクチン接種、検査等 ② 野生イノシシ検査体制強化事業費 33,434 ア 捕獲登録者防疫啓発事業費 4,780 捕獲登録者に対する資材の配布の実施 イ 豚熱等検査事業費 28,654 捕獲イノシシ及び死亡イノシシに係るモニタリング検査 ③ 野生イノシシ豚熱経口ワクチン散布事業費 6,919 経口ワクチンの抗体付与状況調査 ④ 豚熱防疫作業支援事業費 1,450 ア 発生都道府県への県職員派遣 1,000 イ フォークリフト運転技能講習 450 ⑤ 飼養衛生管理対策強化事業費 (補助) 2,500 飼養衛生管理対策強化に向けた臭気等の調査、検討会、効果判定等の実施に対する助成 ⑥ 地下水モニタリング検査事業費 4,200 発生農場周辺の環境調査 ⑦ 野生イノシシにおけるアフリカ豚熱防疫演習事業費 2,000 (6) 養豚農場防疫強化支援事業費 1,670 ① 養豚農場防疫強化アドバイザー派遣事業費[新規] (委託) 1,464 農場への養豚専門獣医師の派遣 ② 飼養衛生管理者養成支援事業費 (補助)(再掲) 206

事業名	事業の概要
16 家畜衛生対策費 [一部組替]	衛生管理指導等により安全な畜産物生産体制の普及を推進するとともに、家畜伝染病に対する危機管理体制を整備する。
予算額 7,500 [国庫 3,750] 特定 3,750 [一財]	(1) 精度管理事業費 試験及び検査の信頼性を確保する精度管理 3,668 (2) 監視体制整備強化事業費 789 家畜衛生関連情報の収集、農家への提供 (3) 家畜伝染性疾病発生予防事業費 192 飼養衛生管理基準の啓発及び指導 (4) 家畜伝染性疾病まん延防止事業費 1,460 畜産農場における生産性を低下させる疾病の調査 (5) 畜産物安全性向上対策事業費 535 畜産農場に対する衛生管理指導及び農場HACCPの普及啓発 (6) 飼養衛生管理者養成支援事業費 (補助) 856 飼養衛生管理基準の取組強化に向けた養鶏農家等に対する講習会実施
17 畜産情報活用推進事業費 [一部新規]	県産食肉の品質及び生産性の向上を図るため、とちぎ食肉センター等が保有するデータを集約・分析した農場カルテにより、家畜保健衛生所や畜産酪農研究センターが行う飼養管理改善の指導強化を行う。
予算額 2,322 [国庫] 特定 2,322 [一財]	(1) 研修会開催費 234 畜産情報の活用に向けた研修会等の開催 (2) 農場カルテ運用費 1,450 (3) 農場カルテ運用管理システム移行費[新規] (委託) 638

事業名		事業の概要	
18	畜産酪農研究センター費 〔継続〕	飼料作物の生産から、家畜(乳牛、肉牛、養豚)の飼養管理、生産された畜産物の評価・加工、家畜排せつ物の処理までの総合的な試験研究及び調査を行う。	
予算額	214,033	(1) 畜産酪農研究センター研究費	180,629
〔国庫 特定 一財〕	163,721 50,312	(2) バイオガスプラント実証試験事業費 (委託) 試験研究の実証施設であるバイオガスプラントの保守管理	2,587
		(3) 畜産酪農研究センター施設整備費	18,249
		(4) 畜産酪農研究センター運営費	12,568
19	スマート畜産研究開発事業費 〔新規〕	経験が必要な分娩前後の乳用牛の飼養管理について、カメラにより牛のコンディションを判定するシステムを開発する。	
予算額	4,000	スマート畜産研究開発事業費 (一部委託)	
〔国庫 特定 一財〕	2,000 2,000		
20	畜産物等放射能関連緊急 対策事業費 〔継続〕	県産畜産物の安全性確認のための検査を実施するとともに、牧草地における安全な飼料生産のための放射性物質の吸収抑制対策を支援する。	
予算額	14,571	(1) 県産肉用牛放射性物質対策事業費 県産牛肉の安全性確保のための抽出検査	6,520
〔国庫 特定 一財〕	8,051 6,520	(2) 草地更新緊急対策事業費 (補助) 牧草の放射性物質吸収抑制対策としての加里質資材の施用 ・事業主体：市町、酪農業協同組合 ・補助対象：加里質資材の購入経費 ・実施地区：公共牧場4地区 ・補助率：10/10	8,051

【令和 6 (2024) 年度補正予算(繰越分)】

畜産振興課
(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 畜産環境対策総合支援事業費 予算額 200,000 〔国庫 200,000〕 〔特定一財〕	堆肥の流通拡大や環境負荷低減に向けて、高品質な家畜ふん堆肥の生産に要する堆肥化施設やペレット加工施設、高度な排水処理に要する施設の整備等を支援する。 畜産環境対策総合支援事業費（補助） ・事業主体：協議会等 ・補助対象：堆肥の高品質化等に係る施設整備、機械導入、 汚水処理施設整備等 ・補助率：1/2

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

農地整備課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、稼げる農業の実現と安全・安心な農村づくりを進めるため、スマート農業や担い手への農地集積・集約化を促進する基盤整備をはじめ、農業用水の安定供給に向けた水利施設の保全管理対策、農業農村を災害から守る総合的な防災・減災対策に重点的に取り組む。

1 生産性・収益性を高める基盤整備の推進

農作業の効率化や収益性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化やスマート農業に適した農地の大区画化など、地域全体の一体的な基盤整備を推進する。また、露地野菜等の高収益作物や麦・大豆、飼料作物等の更なる生産拡大に向けて、排水改良等による水田の汎用化や畑地化を進めていく。

2 農業水利施設の適切な保全管理の推進

農業水利施設の機能を安定的に発揮させるための計画的な長寿命化対策を実施するとともに、管理の省力化・効率化に向けたICT技術の活用や施設の再編整備に取り組む。また、水利施設の整備・更新等を通じて、担い手への農地集積・集約化や園芸作物への作付転換を促進する。

3 農村地域の防災・減災力の向上

農村地域の防災・減災力を高めるため、経年劣化等で安全性が危惧される農業水利施設の補修・更新整備を進めるとともに、特に防災重点農業用ため池については緊急度を考慮し、集中的な防災対策を行う。また、農村とその下流域における水害リスクの軽減を図るため、河川流域の関係者が一体となり、田んぼダムやため池の低水管理など「農村地域における雨水流出抑制対策」を推進する。

4 土地改良区の組織運営体制の強化

土地改良区の組織運営基盤の強化を図るため、水利施設の継続的な保全管理に向けた取組をはじめ、土地改良区の統合再編や複式簿記の定着、男女共同参画の取組を支援する。また、会計の専門家を活用した実効性の高い検査を実施し、土地改良区の適正な運営につなげていく。

5 国営土地改良事業の推進

広域的な湛水被害の軽減や農業用水の安定供給など、公共性が高い国営土地改良事業の着実な効果の発現に向けて、国や市町、土地改良区と連携しながら、円滑な事業推進に取り組む。

Ⅱ 事業体系

農地整備課



Ⅲ 主要事業の概要

農地整備課

【令和 7 (2025) 年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 農業農村整備事業計画調査費 [一部新規] 予算額 167,920 国庫 104,900 特定 31,250 一財 31,770	生産性・収益性の高い基盤づくりを計画的に推進するため、調査・計画業務及び地区内農地等の権利状況の調査等を実施する。 (1) 土地改良事業計画調査費(国庫) 109,420 ① 土地改良事業計画調査費(委託) 80,000 (農地整備事業) ・事業主体：県 ・事業内容：県営農業農村整備事業の採択に必要な事業計画書を作成するための基礎調査や計画設計等 ・実施予定数：5地区(新規2、継続3) ・負担割合：農地整備事業 国 5/10、県 2.5/10、市町 2.5/10 ※スマート農業対応は、国 10/10 ② 土地改良事業計画調査費(補助) 25,000 (防災減災事業) ・事業主体：市町等 ・事業内容：団体営の防災減災事業の事業計画書を作成するための調査や計画設計等 ・実施予定数：1地区(新規1、継続一) ・負担割合：国 10/10 ③ 土地改良事業計画調査費(補助) 4,420 (水利用調査調整事業) ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：許可水利権の新規取得又は更新に必要な農業用水の水利用調整に係る調査や計画設計等 ・実施予定数：3地区(新規3、継続一) ・負担割合：国 5/10、県 1.5/10、市町 3.5/10 (2) 土地改良事業計画調査費(県単) 58,500 ① 土地改良事業計画調査費(委託) 56,000 (農地整備事業、水利施設整備事業、農村地域防災減災事業) ・事業主体：県 ・事業内容：県営農業農村整備事業の採択に必要な事業計画書を作成するための基礎調査や計画設計等 ・実施予定数：6地区(新規1、継続5) ・負担割合：県 5/10、市町 5/10 ② 換地等調整事業費(補助) 500 ・事業主体：市町 ・補助対象：県営農業農村整備事業の調査計画を円滑に推進するための地区内農地等の状況調査 ・実施予定数：2地区(新規2、継続一) ・負担割合：県 5/10、市町 5/10

事業名	事業の概要
	③ 農業水利施設管理適切化推進事業費[新規] 2,000 ・事業主体：県 ・補助対象：農業水利施設の適切な保全管理に向けた土地改良区の取組への支援や促進を図るための方針の策定等 ・負担割合：県 10/10
2 農地整備事業費 [継続] 予算額 2,860,000 〔 国庫 1,445,950 〕 〔 特定 561,920 〕 〔 県債 846,000 〕 〔 一財 6,130 〕	担い手への農地の集積・集約化とともに、スマート農業への対応や土地利用型園芸の推進のため、基盤整備を実施する。 (1) 農地整備事業費(経営体育成型) 2,721,200 ・事業主体：県 ・事業内容：区画整理 56.2ha 等 ・実施予定数：24 地区(新規 3、継続 21) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 3/10、地元 2/10[1.5/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合 (2) 農地整備事業費(機構関連型) 138,800 ・事業主体：県 ・事業内容：区画整理 2.4ha 等 ・実施予定数：3 地区(新規 1、継続 2) ・負担割合：国 6.25/10、県 2.75/10、地元 1/10

事業名	事業の概要						
3 農地集積促進事業費 [継続] 予算額 167,600 <table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">国庫</td> <td style="border-right: 1px solid black;">86,208</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">特定</td> <td style="border-right: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">一財</td> <td style="border-right: 1px solid black;">81,392</td> </tr> </table>	国庫	86,208	特定		一財	81,392	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農業者への啓発活動や集積状況に応じた助成のほか、土地改良区が実施する農家への意向調査等の支援を行う。 (1) 農地集積促進事業費(農地整備型) 161,510 ① 高度土地利用調整指導事業費 240 ・事業主体：県 ・事業内容：事業推進上の調整及び土地改良区等の指導 ・実施予定数：24 地区(新規 3、継続 21) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 5/10[4.5/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合 ② 高度土地利用調整調査・調整事業費 (補助) 7,640 ・事業主体：土地改良区等 ・補助対象：土地改良区等が行う土地利用調整活動等 ・実施予定数：24 地区(新規 3、継続 21) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 2.5/10、地元 2.5/10[2.0/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合 ③ 高度経営体集積促進事業費 22,980 ・事業主体：県 ・事業内容：高度経営体への農地利用集積率に応じた促進費の交付 ・実施予定数：1 地区(継続 1) ・負担割合：国 5/10、県 5/10 ④ 特定高度経営体集積促進事業費 6,190 ・事業主体：県 ・事業内容：特定高度経営体への農地利用集積率に応じた促進費の交付 ・実施予定数：1 地区(継続 1) ・負担割合：国 5/10、県 5/10 ⑤ 中心経営体農地集積促進事業費 124,460 ・事業主体：県 ・事業内容：中心経営体への農地利用集積率に応じた促進費の交付 ・実施予定数：3 地区(新規 1、継続 2) ・負担割合：国 5/10、県 5/10 (2) 農地集積促進事業費(水利施設整備型) 4,835 高度土地利用調整調査・調整事業費 (補助) ・事業主体：土地改良区等 ・補助対象：土地改良区等が行う土地利用調整活動等 ・実施予定数：6 地区(新規 2、継続 4) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 2.5/10、地元 2.5/10[2/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合
国庫	86,208						
特定							
一財	81,392						

事業名	事業の概要
	(3) 農地集積促進事業費(機構関連型) 1,255 ① 高度土地利用調整指導事業費 30 ・事業主体：県 ・事業内容：事業推進上の調整及び土地改良区等の指導 ・実施予定数：3地区(新規1、継続2) ・負担割合：国6.25/10、県3.75/10 ② 高度土地利用調整調査・調整事業費(補助) 1,225 ・事業主体：土地改良区等 ・補助対象：土地改良区等が行う土地利用調整活動等 ・実施予定数：3地区(新規1、継続2) ・負担割合：国6.25/10、県2.5/10、地元1.25/10
4 土地改良換地清算費 [継続] 予算額 158,903 〔国庫 特定 158,603 一財 300〕	換地処分に伴う土地の評価上の不均衡を是正するため、県と各権利者との間で清算金の支払・徴収を行う。 ・事業主体：県 ・事業内容：従前の土地と換地との評価差額の清算 ・地区数：3地区 ・換地処分面積：95.4ha

事業名	事業の概要
5 水利施設整備事業費 [継続]	水管理の合理化・省力化を図るため、農地の集積・集約化とともに、農業水利施設の計画的かつ効率的な整備・更新を推進する。
予算額 1,218,454 [国庫 790,455] [特定 248,954] [県債 160,000] [一財 19,045]	(1) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 363,654 ・事業主体：県 ・事業内容：国・県営事業によって造成された農業水利施設における機能保全計画の策定及び長寿命化対策工事の実施 ・実施予定数：14 地区(新規 8、継続 6) ・負担割合：国 5/10、県 2.5/10、地元 2.5/10 国 10/10 (2) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 (補助) 343,355 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：団体営事業等によって造成された農業水利施設における機能保全計画策定及び機能保全対策工事の支援 ・実施予定数：17 地区(新規 17) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 1.5/10[2.0/10]、地元 3.5/10[2.5/10] 国 10/10 ※[]過疎、山振、特農等の場合 (3) 農業水利施設保全合理化事業費 30,000 ・事業主体：県 ・事業内容：水管理の合理化・省力化のためのゲート、分水路の自動化や ICT を活用した水管理システム導入等の整備 ・実施予定数：1 地区(新規 1) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 2.5/10、地元 2.5/10[2.0/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合 (4) 農業水利施設保全合理化事業費 (補助) 16,445 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：水管理の合理化・省力化のためのゲート、分水路の自動化や ICT を活用した水管理システム導入、小水力発電等の整備 ・実施予定数：1 地区(新規 1) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 1.5/10[2/10]、地元 3.5/10[2.5/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合 (5) 水利施設整備事業費(農地集積促進型) 465,000 ・事業主体：県 ・事業内容：担い手への農地集積・集約化に資する農業水利施設の整備・更新等 ・実施予定数：6 地区(新規 1、継続 5) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 2.5/10、地元 2.5/10[2/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合

事業名	事業の概要		
6 農地耕作条件改善事業費 [継続] <table border="0" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 予算額 [国庫 特定 県債 一財] </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 10px;"> 600,000 490,130 98,000 11,870 </td> </tr> </table>	予算額 [国庫 特定 県債 一財]	600,000 490,130 98,000 11,870	農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を図るため、地域の実情に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備を促進する。 (1) 団体営農地耕作条件改善事業費（補助） 600,000 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：農地の区画拡大や農業用排水施設、農作業道などの整備 ・実施予定数：27 地区(新規 20、継続 7) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 1.5/10[2/10]、地元 3.5/10[2.5/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合
予算額 [国庫 特定 県債 一財]	600,000 490,130 98,000 11,870		
7 土地改良施設管理費 [継続] <table border="0" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 予算額 [国庫 特定 一財] </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 10px;"> 43,587 43,587 </td> </tr> </table>	予算額 [国庫 特定 一財]	43,587 43,587	農業水利施設の機能保持や耐用年数の確保を図るため、修繕・補修や防災・減災対策、施設管理の省エネ化・省力化整備等を支援する。 (1) 土地改良施設維持管理適正化事業費 42,744 ① 施設整備補修事業（一部補助） 36,758 ・事業主体：栃木県土地改良事業団体連合会 ・補助内容：農業水利施設の維持管理を行う土地改良区等に対して、栃木県土地改良事業団体連合会が行う助成事業（5年間の資金拠出）への支援 ・積立地区数：55 地区(新規 10、継続 45) ・補助率：3/10 ② 防災減災機能等強化対策事業（一部補助） 5,986 ・事業主体：栃木県土地改良事業団体連合会 ・補助内容：防災・減災、省エネ・省力化のための施設整備を行う土地改良区等に対して、栃木県土地改良事業団体連合会が行う助成事業（5年間の資金拠出）への支援 ・積立地区数：13 地区(新規 1、継続 12) ・補助率：2/10 (2) 排水機場維持管理経費（補助） 843 ・事業主体：土地改良区 ・補助内容：農地の湛水被害防除を目的として、渡良瀬川周辺地域に設置された排水機場の維持管理に要する動力費、人件費への支援 ・実施予定数：2 団体（4 施設） ・補助率：1/2(動力費)、1/3(人件費)
予算額 [国庫 特定 一財]	43,587 43,587		

事業名	事業の概要
8 農村地域防災減災事業費 [継続]	農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るため、脆弱化した農業水利施設の整備・補修を実施するとともに、防災重点農業用ため池の集中的かつ計画的な防災対策を推進する。
予算額 1,062,000 [国庫 883,144 特定 42,980 県債 122,000 一財 13,876]	(1) 農業用河川工作物応急対策事業費 30,000 ・事業主体：県 ・事業内容：治水上課題のある農業用河川工作物(頭首工、水門、樋管等)の整備・補強 ・実施予定数：1地区(継続1) ・負担割合：国 5.5/10、県 3.7/10、地元 0.8/10 (2) 用排水施設整備事業費 (一部補助) 116,500 ・事業主体：県、市町、土地改良区 ・事業内容：経年劣化に伴い機能低下が危惧される、農業用排水施設の更新等 ・実施予定数：3地区(新規2、継続1) ・負担割合：国 5.5/10、県 2.5/10、地元 2/10 (洪水調節機能の強化に資する対策の場合は国 5/10、県 3.2/10、地元 1.8/10) (団体営事業の場合は国 5/10、県 1.5/5、地元 3.5/10) (3) 震災対策農業水利施設整備事業費 (補助) 9,640 ・事業主体：市町、栃木県土地改良事業団体連合会等 ・事業内容：ハザードマップ作成、「とちぎため池保全サポートセンター」の運営補助 ・実施予定数：3地区(新規3) ・負担割合：国 10/10 (4) 農業用ため池防災減災対策推進事業 (補助) 34,000 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：農業用ため池の劣化状況評価等の実施 ・実施予定数：1地区(新規1) ・負担割合：国 10/10 (5) 防災重点農業用ため池緊急整備事業費 (補助) 852,908 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：防災重点農業用ため池の防災工事(廃止を含む)及び監視・管理体制強化のための観測機器等の設置 ・実施予定数：42地区(新規34、継続8) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 2.5/10、地元 2.5/10[2/10] 国 10/10 ※[]知事特認または過疎、山振、特農等の場合 (6) 農業用排水機場非常用電源対策事業費 (補助) 4,550 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：農業用排水機場における非常用電源設備の整備 ・実施予定数：1地区(新規1) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 1.5/10、地元 3.5/10[3/10] ※[]過疎、山振、特農等の場合

事業名	事業の概要
	(7) 田んぼダム取組強化支援事業費（補助） 13,652 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：畦畔の更新整備や排水柵の設置等 ・実施予定数：4地区(新規4) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 1.5/10[2/10]、地元 3.5/10[2.5/10] 国定額 ※[]過疎、山振、特農等の場合 (8) ため池監視システム導入推進事業費（補助） 750 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：防災重点農業用ため池の観測機器等に係る通信費等のランニングコスト及び通信環境の調査に対する支援 ・実施予定数：5地区(新規5) ・負担割合：国 5/10、県 2.5/10、地元 2.5
9 土地改良施設突発事故復旧事業費 [継続] 予算額 47,480 〔国庫 15,000 特定 23,580 県債 7,000 一財 1,900〕	自然災害によらない事由により生じた国営造成施設の損壊等（突発事故）による被害の拡大を防ぐため、迅速な復旧・機能回復を行う。 (1) 土地改良施設突発事故復旧事業(直轄) 19,980 ・事業主体：国 ・事業内容：令和5年度に発生した国営芳賀台地森田送水路の漏水事故の復旧 ・負担割合：国 2/3、県 3/10、市町 0.34/10 (2) 土地改良施設突発事故復旧事業(補助) 27,500 ・事業主体：県、市町 ・事業内容：突発事故に係る機能回復工事 ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 3.2/10、地元 1.8/10[1.3/10] (団体営の場合：国 5/10[5.5/10]、県 2.5/10、地元 2.5/10[2/10]) ※[]過疎、山振、特農等の場合
10 農地・農業用施設災害復旧事業費 [継続] 予算額 55,514 〔国庫 55,514 特定 一財〕	豪雨等により被災した農地や農業用排水施設等を迅速かつ適切に復旧するため、市町等が実施する災害復旧事業を支援する。 (1) 農地災害復旧事業費（補助） 9,966 ・事業主体：県、市町、土地改良区等 ・事業内容：耕作の用に供されている農地の復旧 ・負担割合：国 5/10～ (2) 農業用施設災害復旧事業費（補助） 45,548 ・事業主体：県、市町、土地改良区等 ・事業内容：受益者2戸以上の農業用排水施設や農道の復旧 ・負担割合：国 6.5/10～

事業名	事業の概要
11 土地改良区体制強化事業費 [継続] 予算額 28,500 国庫 14,830 特定 一財 13,670	土地改良区の機能や役割が効率的・効果的に発揮できるよう、土地改良区運営に係る総合的な支援を行う。 (1) 施設・財務管理強化対策事業費 (補助) 19,518 ・事業主体：栃木県土地改良事業団体連合会 ・補助内容：土地改良施設診断や管理指導、土地改良相談業務、財務管理強化に関する指導（複式簿記会計サポートセンターの設置等）、監査実務等向上研修等 ・実施予定数：診断 160 施設(定期 110、要請 50) ・負担割合：国 5/10、県 5/10 国 10/10 (2) 受益農地管理強化対策事業費 (補助) 4,042 ・事業主体：栃木県土地改良事業団体連合会 ・補助内容：換地事務の指導や換地技術の向上研修等 ・実施予定数：指導 3 地区、研修 5 日 ・負担割合：国 5/10、県 5/10 (3) 統合整備強化対策事業費 (補助) 4,940 ・事業主体：土地改良区 ・補助内容：土地改良区の統合整備に係る計画書作成や協議会運営 ・実施予定数：3 地区 ・負担割合：国 5/10、県 5/10
12 県単農業農村整備事業費 [継続] 予算額 247,420 国庫 247,420 特定 一財	農業生産の効率化やコストの低減を図るため、市町等が実施する小規模な農業生産基盤等の整備を支援する。 (1) 農業生産基盤整備事業費 (補助) 214,997 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・補助内容：農業用排水施設、農道等の整備 ・実施予定数：41 地区 ・負担割合：下表のとおり (2) 農村環境整備事業費 (補助) 5,900 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・補助内容：農村環境の保全形成に必要な景観・修景施設等の整備 ・実施予定数：1 地区 ・負担割合：下表のとおり

事業名	事業の概要																									
	(3) 農業用施設管理事業費（補助）26, 523 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・補助内容：用水機場等の施設機能回復に向けた整備補修 ・実施予定数：13 地区 ・負担割合：下表のとおり (単位：％) <table><tr><td rowspan="6">負担割合合</td><td>事業名</td><td>県</td><td>市町村</td><td>地元</td></tr><tr><td>農業生産基盤整備事業費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>農道整備</td><td>40-20 (50-30)</td><td>20</td><td>40-60 (30-50)</td></tr><tr><td>かんがい排水施設</td><td>35 [45]</td><td>20</td><td>45 [35]</td></tr><tr><td>農村環境整備事業費</td><td>50</td><td>20</td><td>30</td></tr><tr><td>農業用施設管理事業費</td><td>35 『50』</td><td>20</td><td>45 『30』</td></tr></table> ※（ ）：過疎、山振 ※〔 〕：旧市町村単位の林野率 50％以上の地域 ※『 』：農地防災	負担割合合	事業名	県	市町村	地元	農業生産基盤整備事業費				農道整備	40-20 (50-30)	20	40-60 (30-50)	かんがい排水施設	35 [45]	20	45 [35]	農村環境整備事業費	50	20	30	農業用施設管理事業費	35 『50』	20	45 『30』
負担割合合	事業名		県	市町村	地元																					
	農業生産基盤整備事業費																									
	農道整備		40-20 (50-30)	20	40-60 (30-50)																					
	かんがい排水施設		35 [45]	20	45 [35]																					
	農村環境整備事業費		50	20	30																					
	農業用施設管理事業費	35 『50』	20	45 『30』																						
13 国営造成施設管理事業費 [継続]	国営事業により造成されたダムや頭首工、用排水機場の効用を発揮させるため、円滑かつ適正に管理するほか、管理費支援や施設管理に携わる土地改良区等を支援する。 予算額416, 204 国庫106, 581 特定216, 576 一財93, 047 (1) 深山・板室ダム管理事業費165, 004 ・事業主体：県 ・事業内容：深山ダム・板室ダムの管理及び改築工事 ・負担割合：国 4/10、県 3. 6/10、地元 2. 4/10(公共分に限る) ・共同事業者：国、県企業局、電源開発(株) (2) 基幹水利施設管理事業費（委託）182, 900 ・事業主体：県、市町 ・事業内容：頭首工、用排水機場、調整池の点検整備及び補修工事等 ・実施予定数：7 地区(10 施設) 岡本頭首工、西岩崎頭首工、太田頭首工、勝瓜頭首工、福原揚水機場、森田頭首工、森田揚水機場、塩田調整池、塩田揚水機場及び邑楽東部第 1 排水機場 ・負担割合：国 3/10、県 3/10、地元 4/10 (3) 水利施設管理強化事業費（補助）68, 300 ・事業主体：市町 ・事業内容：国営造成施設を管理する土地改良区等が行う施設整備等に対する支援 ・実施予定数：6 地区 ・負担割合：国 5/10、県 2. 5/10、市町 2. 5/10																									

事業名		事業の概要	
14 国営土地改良事業負担金 [継続]		湛水被害の軽減及び基幹的農業水利施設の機能回復、保全を図るため、用排水施設を改修・整備する国営土地改良事業の事業費を負担する。	
予算額	207,000	(1) 国営かんがい排水事業栃木南部地区	195,000
〔国庫 特定 県債 一財〕	186,000 21,000	・事業主体：国 ・負担割合：国 6.7/10、県 1.9/10、地元 1.4/10 ・事業工期：H28～R9	
		(2) 国営施設応急対策事業鬼怒川南部地区	12,000
		・事業主体：国 ・負担割合：国 6.7/10、県 1.9/10、地元 1.4/10 ・事業工期：R2～R10	
15 農村防災力強化事業費 [継続]		農村とその下流域における水害リスクの軽減を図るため、河川流域の関係者が一体となり、農村地域における雨水流出抑制対策を推進する。	
予算額	2,223	(1) 農村地域雨水流出抑制対策事業費	648
〔国庫 特定 県債 一財〕	1,050	農村地域雨水流出抑制対策基本指針策定検討会運営事業費	648
	1,173	・事業主体：県 ・事業内容：流域関係者や学識経験者による雨水流出抑制対策基本指針の策定に向けた検討	
		(2) 農業用ため池治水活用促進事業費 (補助)	1,575
		・事業主体：市町 ・補助対象：土地改良区等が行う農業用ため池の低水管理の取組 ・実施予定数：15 地区 ・負担割合：国 5/10、県 2.5/10、市町 2.5/10	
16 土地改良指導費 [継続]		土地改良区等の運営の適正化を図るため、検査・指導等を行う。	
予算額	3,253	(1) 土地改良区等検査・指導経費	11
〔国庫 特定 一財〕	3,253	土地改良法に基づく土地改良区等の検査及び指導等	
		(2) 土地改良事業の専門技術者調査委託費（委託）	1,790
		土地改良事業計画等の審査に必要な専門技術者の調査報告書の作成	
		(3) 土地改良区等検査体制強化事業費	1,452
		検査体制の更なる充実・強化に向けた会計の専門家の活用	

事業名	事業の概要
17 スマート農業通信環境整備推進事業費 (一部再掲) [新規] 予算額 4,950 〔 国庫 2,475 〕 〔 特定 2,475 〕 〔 一財 2,475 〕	本県全域でスマート農業に最適な通信環境を整備するため、RTK基地局等の効率的な配置方法や維持管理体制等を検討する。 (1) 通信環境調査費 4,950 ・事業主体：県（委託） ・事業内容：RTK 基地局の導入事例調査、通信可能範囲の現地調査、配置計画案の策定

【令和 6 (2024) 年度補正予算(繰越分)】

事業名	事業の概要
1 農地整備事業費 [TPP 等関連・国土強靱化対策] 予算額 2,579,000 国庫 1,323,500 特定 487,000 県債 768,000 一財 500	収益性向上に向けたスマート農業や地域の防災・減災対策につながる田んぼダム等流域治水に対応できる基盤整備を実施する。 (1) 農地整備事業費(経営体育成型) 2,579,000 ・事業主体：県 ・事業内容：区画整理 51.7ha 等 ・実施予定数：15 地区(継続 15) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 3/10、地元 2/10[1.5/10] ※[] 過疎、山振、特農等の場合
2 農村地域防災減災事業費 [国土強靱化対策] 予算額 509,000 国庫 347,857 特定 26,450 県債 134,000 一財 693	集中豪雨等による災害発生を未然に防止するため、農業水利施設の整備・補修及び防災重点農業用ため池等の防災対策を実施する。 (1) 防災重点農業用ため池緊急整備事業費 (補助) 352,750 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：防災重点農業用ため池の防災工事(廃止を含む)及び監視・管理体制強化のための観測機器等の設置 ・実施予定数：23 地区(新規 16、継続 7) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 2.5/10、地元 2.5/10[2/10] 国 10/10 ※[] 知事特認または過疎、山振、特農等の場合 (2) 用排水施設整備事業費 132,250 ・事業主体：県 ・事業内容：経年劣化に伴い機能低下が危惧される、農業用排水施設の更新等 ・実施予定数：1 地区(継続 1) ・負担割合：国 5.5/10、県 2.5/10、地元 2/10 (3) 農業用ため池防災減災対策推進事業 (補助) 24,000 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：農業用ため池の劣化状況評価等の実施 ・実施予定数：1 地区(新規 1) ・負担割合：国 10/10

事業名	事業の概要
3 水利施設整備事業費 [TPP 等関連・国土強靱化対策]	水管理の合理化・省力化を図るとともに、激甚・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策等を進めるため、農業水利施設の補修・更新整備を実施する。
予算額 1,795,100 [国庫 921,650 特定 425,075 県債 448,000 一財 375]	(1) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 281,800 ・事業主体：県 ・事業内容：基幹的農業水利施設の整備・改修等 ・実施予定数：4 地区(継続 4) ・負担割合：国 5/10、県 2.5/10、地元 2.5/10 (2) 水利施設整備事業費(農地集積促進型) 1,496,500 ・事業主体：県 ・事業内容：担い手への農地集積・集約化に資する農業水利施設の整備・更新等 ・実施予定数：5 地区(継続 5) ・負担割合：国 5/10 [5.5/10]、県 2.5/10、地元 2.5/10 [2/10] ※ [] 過疎、山振、特農等の場合 (3) 農業水利施設保全合理化事業費 (補助) 16,800 ・事業主体：市町、土地改良区等 ・事業内容：ゲート、分水工の自動化や ICT を活用した水管理システム導入、小水力発電等の整備 ・実施予定数：1 地区(新規 1) ・負担割合：国 5/10[5.5/10]、県 1.5/10[2/10]、地元 3.5/10[2.5/10] ※ [] 過疎、山振、特農等の場合

参 考 資 料

1 令和7(2025)年度の主な新規取組内容

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
とちぎ次世代スマート農業推進センター設置準備事業費 【17 頁参照】	9,743	更なる生産性の向上や経営力の強化に向けて、スマート農業の導入を加速化させるため、「とちぎ次世代スマート農業推進センター（仮称）」の設置に向けた調査等に取り組む。 【農 政 課】
食育推進全国大会開催準備事業費 【20 頁参照】	5,250	農林水産省との共催で令和8年度に開催する「第21回食育推進全国大会」に向け、イベントの企画・調整や、広報等の準備に取り組む。また、次期開催県として、令和7年度に徳島県で開催される第20回食育推進全国大会に参加する。 【農 政 課】
食と農業への理解促進事業費 《食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費》 【23 頁参照】	6,700	県内の食と農業に対する理解と応援行動を促進するため、SNS等による情報発信を強化するとともに、地産地消を拡大するための展示商談会やフェアを開催する。また、小中学校の学校給食における地場産物導入等を支援する。 【農 政 課】
受入組織体制強化事業費 《とちぎの農村稼ぐ力強化事業費》 【29 頁参照】	6,069	農村地域の活性化を図るため、グリーン・ツーリズム実践者間の連携、農家民宿の開業と認証の取得、インターンシッププログラム等を通じた農村地域で活躍する人材の創出等を促進し、農泊の取組拡大を推進する。 【農村振興課】
食と農DE周遊促進プロモーション事業費 《とちぎの農村稼ぐ力強化事業費》 【29 頁参照】	1,000	食や農をテーマに新たなニーズに対応し、地域の周遊につなげるため、新たな誘客に取り組む市町や協議会の取組を支援する。 【農村振興課】
推しの特産農産物づくり支援事業費 《魅力ある中山間地域づくり事業費》 【32 頁参照】	4,000	魅力ある中山間地域づくりを推進するため、地域の目玉となる特産農産物を創出・拡大する取組に必要な施設や機械の整備等を支援する。 【農村振興課】
農村型地域運営組織形成支援事業費 《元気な地域創出サポート事業費》 【32 頁参照】	10,000	中山間地域等において、農業と暮らし・地域住民との結びつきを強化するため、農用地保全、地域資源活用、生活支援の3つの観点から活動する農村型地域運営組織（農村 RMO）の体制構築を支援する。 【農村振興課】
とちぎDEイキイキ農ある暮らし交流会開催事業費 《とちぎ農ある暮らし推進事業費》 【33 頁参照】	400	県内への移住者と農ある暮らしを实践する人とのつながりを構築し、定着を促すための交流会を開催する。 【農村振興課】
内水面水産業スマート推進事業費 《水産振興推進事業費》 【36 頁参照】	4,968	内水面における養殖生産の効率化と省力化に向けたスマート給餌システムの開発を行う。 【農村振興課】

(単位：千円)

事業名	予算額	内容
栃木の農産物ブランド戦略推進事業費 《栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費》 【43 頁参照】	13,196	県産農産物のブランド化をオール栃木で推進するため、生産・流通に関わる関係者との連携体制を構築するとともに、県産農産物を象徴する県統一ロゴの設定や情報発信拠点となるWebサイトの構築を行う。 【経済流通課】
とちぎの新鮮野菜PR支援事業費 《栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費》 【43 頁参照】	3,000	大消費地に近い本県の地理的優位性を生かし、「鮮度の良さ」に着目して首都圏における県産青果物のシェア拡大を図るため、農業団体等が行う認知度向上と消費拡大に向けた取組を支援する。 【経済流通課】
観光地における県産農産物利活用促進事業費 《栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費》 【43 頁参照】	1,820	県内観光地のホテルや飲食店等への県産農産物利用の実態調査を行うとともに、販路開拓に意欲的な農業者等と観光関連事業者との交流を深め、観光地での食を通じた県産農産物の販売促進やブランド化を図る。 【経済流通課】
いちご主産県連携プロモーション事業費 《「いちご王国・栃木」定着促進事業費》 【44 頁参照】	4,459	国産いちごの消費喚起を図るため、いちご主産県が連携したプロモーション活動を実施する。 【経済流通課】
首都圏空港連携プロモーション事業費 《「いちご王国・栃木」定着促進事業費》 【44 頁参照】	8,000	県産いちごの消費拡大や贈答需要の喚起を図るため、空港ロビー等においていちご王国マルシェやPRイベントを実施する。 【経済流通課】
新規就農者誘致環境整備事業費(ソフト) 《農業人材力育成総合対策事業費》 【55 頁参照】	1,000	地域の関係機関が一体となって新規就農者を誘致するための体制整備等を支援する。 【経営技術課】
担い手経営力強化キャリアアップ支援事業費 【56 頁参照】	15,680	本県農業をリードし、情勢変化の中でも持続的に発展できる経営品質の高い農業経営者を育成するための研修を実施する。 【経営技術課】
農業・農村男女共同参画ビジョン策定検討事業費 《農業・農村男女共同参画推進事業費》 【56 頁参照】	598	第6期とちぎ農業・農村男女共同参画ビジョンを策定する。 【経営技術課】
スマート農業適応品種等開発事業費《農業総合研究センター費》 【59 頁参照】	33,357	スマート農業を推進するため品種や栽培技術等を民間企業等と連携して開発する。 【経営技術課】
みどりトータルサポートチーム体制整備事業費 《とちぎグリーン農業推進事業費》 【61 頁参照】	2,398	みどり認定農業者等の環境に配慮した農業者を対象に環境負荷低減活動を支援する体制を整備する。 【経営技術課】

(単位：千円)

事業名	予算額	内容
グリーン農業転換支援整備事業（ソフト） 《とちぎグリーン農業推進事業費》 【62 頁参照】	40,000	みどりの食料システム法による基盤確立事業実施計画の認定を受けた事業者を対象に、環境負荷低減の取組で生産された農産物に係る新商品開発、販路拡大等を支援する。 【経営技術課】
環境負荷低減「見える化」推進事業費 《とちぎグリーン農業推進事業費》 【62 頁参照】	4,287	環境に配慮して生産された農産物の生産拡大に向け、生産者の取組を「見える化」した農産物に係るシンポジウム等を開催する。 【経営技術課】
水田所得確保支援事業費 《水田農業構造改革推進事業費》 【69 頁参照】	13,816	本県の食料生産の基幹作物であり労働生産性の高い麦・大豆や非主食用米への新規作付または作付拡大を促し、水田農業における安定的な生産及び経営体質の強化を図る。 【生産振興課】
栃木のお米販売拡大事業費 《栃木の米づくりプロジェクト推進事業費》 【71 頁参照】	3,000	「とちぎの星」など県産米の安定的な販売先（県外実需者）を確保し、新たな販売先の開拓や取引量の拡大に向けた取組を支援する。 【生産振興課】
産地の拠点づくり計画作成支援事業費 《栃木の米づくりプロジェクト推進事業費》 【72 頁参照】	2,000	競争力の高い産地を育成するため、共同利用施設の再編集・合理化など、地域の実態に応じた計画づくりを支援する。 【生産振興課】
日本のいちご消費拡大プロジェクト事業費 《園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費》 【74 頁参照】	4,700	全国のいちごの消費拡大を図るため、いちご主産県と連携して消費拡大イベント等により、いちご産地の活性化を推進する。 【生産振興課】
気候変動対応技術展開事業費 《園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費》 【75 頁参照】	1,000	暑熱対策モデルの検討会やモデルほ場における暑熱対策技術の実装を行い、園芸主力品目の生産性向上を図る。 【生産振興課】
園芸大国とちぎ実践展開事業費 《園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費》 【76 頁参照】	1,900	「トマト」「にら」「アスパラガス」の地域課題の抽出・解決を図る技術交流会の開催や特に「にら」については、「ゆめみどり」の種子の安定供給に向けた体制づくりを行う。 【生産振興課】
スマート農業団地モデル創出事業費 《園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費》 【76 頁参照】	31,390	スマート農業団地の形成に向けた機運醸成や団地形成を目指す産地の伴走支援を行う専門員の設置、核となるモデルほ場の整備を支援する。 【生産振興課】
果樹花粉安定供給体制整備推進事業費 《園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費》 【76 頁参照】	1,500	中国における火傷病の発生により同国産花粉の輸入停止のため影響を受ける県内なし産地に対して、花粉確保に向けた体制を整備するための取組を支援する。 【生産振興課】

(単位：千円)

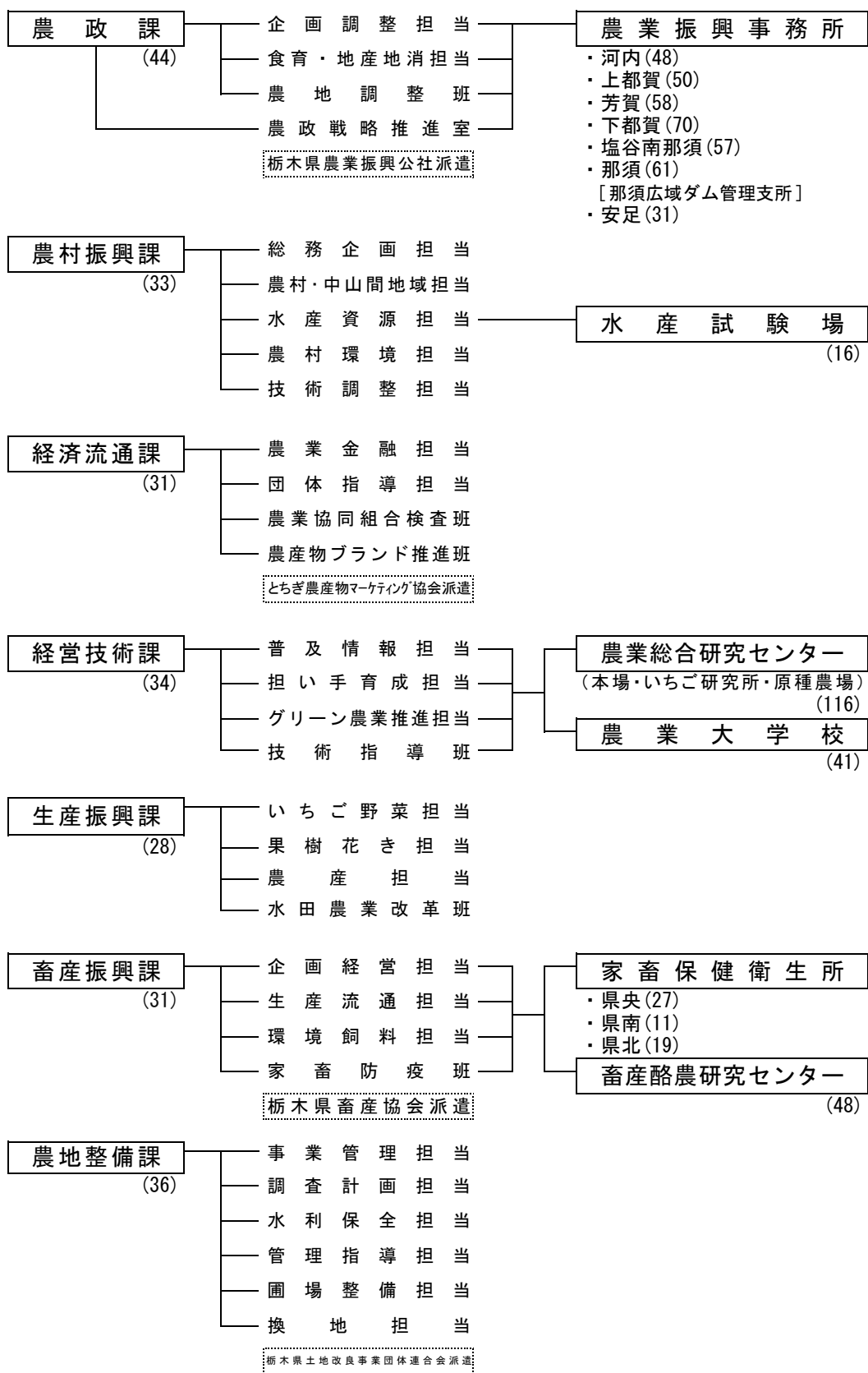
事業名	予算額	内容
地域計画スタート事業費 《農地集積推進事業費》 【78 頁参照】	2,248	地域計画の実行に向け、関係機関による支援体制の強化や農地の集積・集約化を図る地域の取組を支援する。 【生産振興課】
農地中間管理事業費うち県調査費 《農地中間管理機構対策費》 【78 頁参照】	1,500	先進事例や他業種における事例から、農地中間管理機構を経由する農地の貸借等に係る情報処理や効率的な契約締結業務等のノウハウを収集する。 【生産振興課】
とちぎの持続的畜産経営推進事業費 《持続的畜産経営推進事業費》 【86 頁参照】	2,034	各地域で開催する持続的畜産経営推進会議において、さらに耕畜連携を推進するため、各地域の課題を明確化し、解決に向けたプロジェクト活動を展開する。 また、同会議において、良質な堆肥の生産利用についてのPR活動を実施する。 【畜産振興課】
高品質堆肥利用拡大支援事業費 《畜産環境対策総合支援事業費》 【86 頁参照】	150,000	みどりの食料システム法に基づき基盤確立事業実施計画の認定を受けた事業者(認定基盤確立事業者)が行う堆肥の生産・流通等に必要な機械・施設の導入等を支援する。 【畜産振興課】
県産牛肉消費拡大推進事業費 《とちぎの畜産ブランド確立推進事業費》 【88 頁参照】	2,000	県産牛肉の消費拡大を図るため、県産牛肉を味わえる宿泊プランの造成や県産牛肉の魅力の発信など、観光分野と連携した取組を支援する。 【畜産振興課】
養豚農場防疫強化アドバイザー派遣事業費 《特定家畜伝染病対策費》 【90 頁参照】	1,464	豚熱発生予防のため、飼養管理や衛生対策に精通した養豚専門獣医師を農場に派遣し、従業員の防疫意識の向上や飼養衛生管理の高位平準化を図る。 【畜産振興課】
農場カルテ運用管理システム移行費 《畜産情報活用推進事業費》 【91 頁参照】	638	とちぎ養豚農場カルテの有効活用及びさらなる充実化に向け、システムの運用管理方法について見直しを行う。 【畜産振興課】
スマート畜産研究開発事業費 《とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費》 【92 頁参照】	4,000	経験が必要な分娩前後の乳用牛の飼養管理について、カメラにより牛のコンディションを判定するシステムを開発する。 【畜産振興課】
農業水利施設管理適切化推進事業費 《農業農村整備事業計画調査費》 【98 頁参照】	2,000	農業水利施設の適切な保全管理に向けた土地改良区の取組を支援するとともに、促進を図るための方針を策定する。 【農地整備課】
スマート農業通信環境整備推進事業費 《とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費》 【108 頁参照】	4,950	本県全域でスマート農業に最適な通信環境を整備するため、R T K 基地局等の効率的な配置方法や維持管理体制等の検討・調整を行う。 【農地整備課】

2 令和7(2025)年度公共事業一覧表

(単位:千円、%)

区 分	所管課	令和6年度 当初予算 A	令和7年度 B	Bの財源内訳				前年比 B/A
				国 庫	特 定	県 債	一 般	
県営中山間地域総合整備事業費	農村振興課	28,000	45,100	24,805	6,782	12,000	1,513	161.1
県営農村振興総合整備事業費	農村振興課	107,892	70,000	35,000	17,500	15,000	2,500	64.9
深山・板室ダム管理事業費	農地整備課	135,200	111,300	9,214	92,592		9,494	82.3
基幹水利施設管理事業費	農地整備課	154,800	182,900	52,635	73,180		57,085	118.2
水利施設管理強化事業費(一般型) (旧 国営造成施設管理体制整備促進事業費)	農地整備課	200	200		100		100	100.0
農業農村整備事業計画調査費	農地整備課	176,600	105,000	101,500	1,750		1,750	59.5
農地整備事業費	農地整備課	2,860,000	2,860,000	1,445,950	561,920	846,000	6,130	100.0
水利施設整備事業費	農地整備課	684,390	780,200	434,450	170,500	157,000	18,250	114.0
農村地域防災減災事業費	農地整備課	163,200	123,200	67,610	20,980	31,000	3,610	75.5
土地改良施設突発事故復旧事業費	農地整備課	65,000	39,980	10,000	23,580	5,000	1,400	61.5
農地集積促進事業費	農地整備課	173,100	153,900	76,983			76,917	88.9
県営土地改良事業計		4,548,382	4,471,780	2,258,147	968,884	1,066,000	178,749	98.3
農業集落排水事業費	農村振興課	84,763	110,500	110,500				130.4
多面的機能支払事業費	農村振興課	1,481,400	1,481,400	987,600			493,800	100.0
施設計画策定事業費(団体営地域用水環境 整備(小水力発電整備)事業費)	農村振興課	8,000	8,000	8,000				100.0
施設整備事業費(団体営地域用水環境整備 (小水力発電整備)事業費)	農村振興課	16,445						皆減
団体営情報通信環境整備対策事業費	農村振興課	16,000						皆減
団体営地域循環型エネルギーシステム構築 事業費	農村振興課	10,000	10,000	10,000				100.0
団体営最適土地利用総合対策事業費	農村振興課	4,500	4,500	4,500				100.0
農業農村整備事業計画調査費	農地整備課	13,500	4,420	3,400			1,020	32.7
水利施設管理強化事業費 (旧 国営造成施設管理体制整備促進事業費)	農地整備課	60,300	68,100	44,732			23,368	112.9
土地改良区体制強化事業費	農地整備課	31,000	28,500	14,830			13,670	91.9
農地集団化推進事業費	農地整備課	20,400	15,000	15,000				73.5
農村地域防災減災事業費	農地整備課	876,800	916,800	815,534		91,000	10,266	104.6
水利施設整備事業費	農地整備課	317,510	359,800	356,005		3,000	795	113.3
農地耕作条件改善事業費	農地整備課	600,000	600,000	490,130		98,000	11,870	100.0
土地改良施設突発事故復旧事業費	農地整備課		7,500	5,000		2,000	500	皆増
農地集積促進事業費	農地整備課	11,000	13,700	9,225			4,475	124.5
団体営土地改良事業計		3,551,618	3,628,220	2,874,456		194,000	559,764	102.2
土地改良事業		8,100,000	8,100,000	5,132,603	968,884	1,260,000	738,513	100.0
草地畜産基盤整備事業費	畜産振興課	339,715	439,055	364,055			75,000	129.2
畜 産		339,715	439,055	364,055			75,000	129.2
社会資本整備推進事務費		148,098	159,130		223	142,000	16,907	107.4
社会資本整備推進職員費		109,073	109,051		51		109,000	100.0
社会資本整備推進費		257,171	268,181		274	142,000	125,907	104.3
公共事業総計		8,696,886	8,807,236	5,496,658	969,158	1,402,000	939,420	101.3

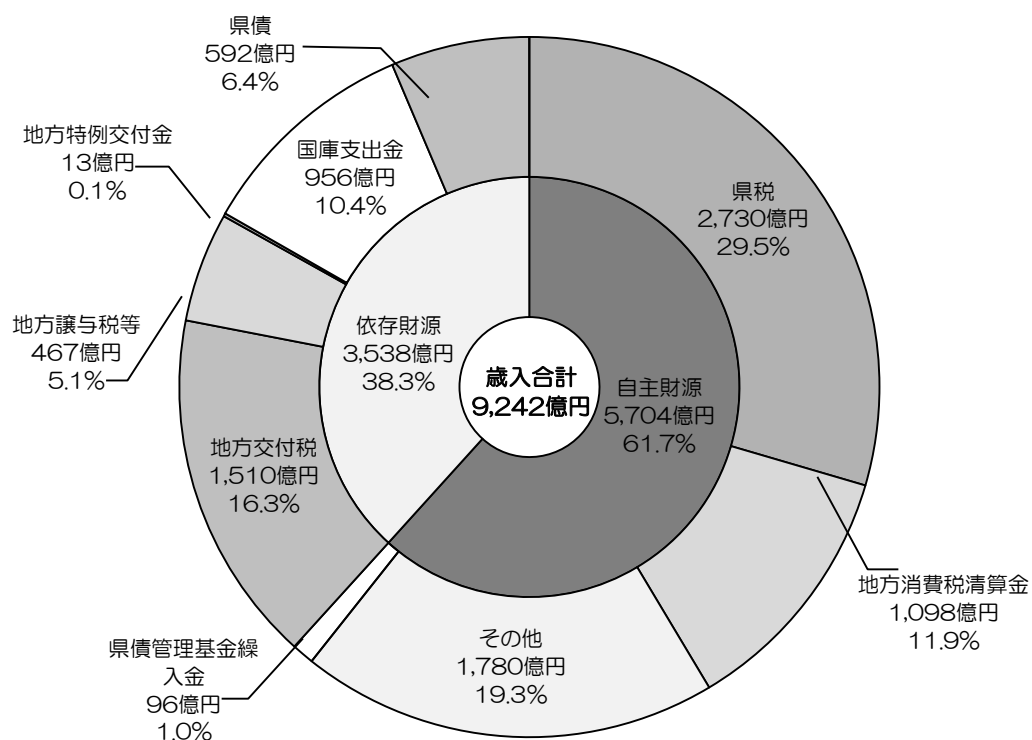
3 農政部機構図



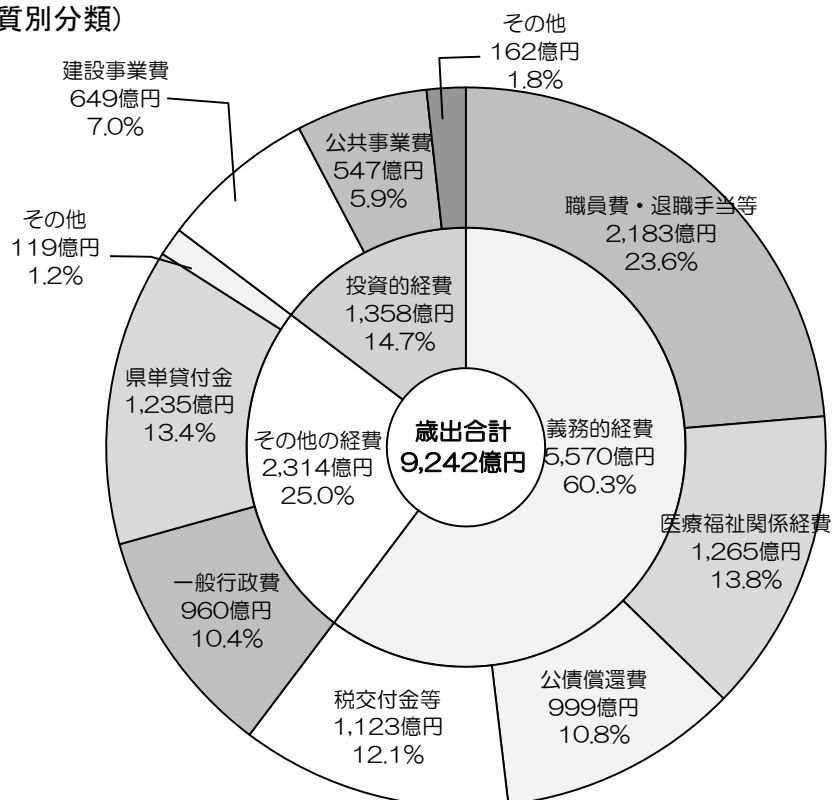
※ () 内の数値は各所属の職員数(定数)

4 令和7(2025)年度栃木県予算の概要（一般会計当初予算）

歳 入



歳 出 (性質別分類)



農政部情報発信サイト・SNS

農政部では栃木県の食と農に関する情報を幅広く発信しています。
ぜひチェックをして、“いいね”や“シェア”をよろしくお願いします。

『栃木県就農支援サイト「トチノ」』

「栃木で農業を始めたい！」と考えている方に、
農業を始めるためのポイントや役立つ情報を発信しています。



『いちご王国・栃木』関連サイト



「いちご王国」プロモーションや協賛事業、PR動画の配信など、
「いちご王国」の魅力やイベント等に関する情報を発信しています。



Web サイト



Facebook



Instagram



YouTube



X
(@ichigo_oukoku)

『季節を楽しむ！とちぎの農村めぐり特集』

農村地域ならではの楽しいイベントや体験スポットなど
四季折々の旬の情報を提供しています。



Web サイト



Instagram

『農村ボランティアマッチングサイト「TUNAGU」』

栃木県の中山間地域における協働活動の参加者募集や
地域団体の情報などを発信しています。



Web サイト



Instagram
(とちぎ農村 QUEST)

『栃木県農業防災 LINE』

農業者や関係団体の皆様に、気象情報や技術対策など、農業気象
災害への備えや気候変動への適応に必要な情報を配信しています。



『とちぎ食と農チャレンジネット』

栃木県の食と農に関する情報やイベント情報、
農業者向けの営農・経営に関する情報を提供しています。



『栃木県農政部公式 X』 @tochigi_nousei

農政部職員による「フォーカス Now とちぎ」など食と農の
魅力や農業者向けの技術情報等の情報を発信しています。



『栃木のうんまいもの食べ歩き』

農政部職員が、自ら体験した県産農産物のとれたて情報や
県産農産物を使ったグルメ情報などを発信しています。



『栃木県農政部 YouTube チャンネル』

栃木県の農業・農村の魅力や最新技術、農政部内の様々な取組など
を動画により情報発信しています。



